

第26回日中石炭関係総合会議

報告書

2006年12月

日中長期貿易協議委員会

財団法人 日中経済協会

第 26 回日中石炭関係総合会議報告書

〈目 次〉

1. 第 26 回日中石炭関係総合会議参加者名簿

1. 1. 日本側参加者

1. 2. 中国側参加者

2. 第 26 回日中石炭関係総合会議日程

3. 第 26 回日中石炭関係総合会議議事録

3. 1. 全体会議

3. 1. 1. 開会宣言

3. 1. 2. 日本側基調報告

- | | |
|----------------|----------------------|
| (1) 日本側団長基調報告 | 石炭資源開発(株)取締役社長 國田昌裕 |
| (2) 日本側原料炭基調報告 | 新日本製鐵(株)原料第一部長 藤原真一 |
| (3) 日本側事務局長挨拶 | 日中長期貿易協議委員会事務局長 西村英俊 |

3. 1. 3. 中国側基調報告

- | | |
|---------------|-----------------------------|
| (1) 中国側団長基調報告 | 中国中煤能源集团公司總經理 經天亮 |
| (2) 中国側個別報告 1 | 国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭處處長
賈復生 |
| (3) 中国側個別報告 2 | 中華人民共和國駐札幌總領事館商務領事
楊鉄林 |
| (4) 中国側個別報告 3 | 鉄道部運輸局副処長 黄憲章 |
| (5) 中国側個別報告 4 | 交通部水運管理司綜合運輸処副処長 傅錦秀 |

3. 2. 原料炭分科会

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者

(2) 中国側参加者

3. 2. 2. 原料炭分科会中国側関連報告

- (1) 中国側原料炭関連報告1 中国煤炭進出口公司總經理 楊列克
- (2) 中国側原料炭関連報告2 山西焦煤集团煤炭銷售總公司副總經理 楊永春
- (3) 中国側原料炭関連報告3 兗州煤業股份有限公司運銷部副主任 陶書
- (4) 中国側原料炭関連報告4 華晋焦煤公司董事長 武華太
- (5) 中国側原料炭関連報告5 秦莊鉍業集团運銷部總會計師 曹力峰
- (6) 中国側原料炭関連報告6 淮北鉍業集团煤炭運銷処副処長 欧陽其春

3. 2. 3. 原料炭分科会質疑応答

- (1) 中国の原料炭と非微粘炭の需要と供給の見通し
 - 〔質問者〕 J F E スチール（株）原料部石炭室長 辻泰岐
 - 〔回答者〕 国家発展和改革委員会經濟運行局煤炭処処長 賈復生
- (2) 日本の鉄鋼生産状況及び今年度の粗鋼生産量予測、原料炭の需給状況
 - 〔質問者〕 淮北鉍業集团煤炭運銷処副処長 欧陽其春
 - 〔回答者〕 ㈱神戸製鋼所鉄鋼部門原料部担当部長 岩佐道秀
- (3) 石炭のサプライチェーンにおける鉄道能力拡張に向けた取り組み
 - 〔質問者〕 住友金属工業㈱原料部長 谷水一雄
 - 〔回答者〕 鉄道部運輸局副処長 黄憲章
- (4) L T 原料炭引取量低迷の背景、今後の配船計画
 - 〔質問者〕 山西焦煤集团煤炭銷售總公司出口公司業務經理 薄志安
 - 〔回答者〕 新日本製鐵㈱燃料第二グループリーダー 井上悟
 - 〔補足説明者〕 山西焦煤集团煤炭銷售總公司副總經理 楊永春
- (5) 非微粘炭の中長期的な輸出供給力
 - 〔質問者〕 三菱化学㈱炭素事業部コークス部長 西谷悌二郎
 - 〔回答者〕 兗州煤業股份有限公司運銷部副主任 陶書
- (6) 日本におけるコークス製造能力の拡張見通し及び中国原料炭の役割
 - 〔質問者〕 華晋焦煤公司董事長 武華太
 - 〔回答者〕 三井鉍山㈱コークス部部長 森俊一郎
- (7) 中国のコークス需給の見通し

〔質問者〕日新製鋼(株)執行役員購買部長 高橋浩

〔回答者〕山西焦煤集團煤炭銷售總公司副總經理 楊永春

3. 2. 4. 原料炭分科会総括

3. 3. 一般炭分科会

3. 3. 1. 一般炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者

(2) 中国側参加者

3. 3. 2. 一般炭分科会日本側関連報告

(1) 日本側一般炭基調報告1 石炭資源開発(株)取締役事業部長 小谷一雄

(2) 日本側一般炭基調報告2 電気事業連合会企画部副部長 田中直人

(3) 日本側一般炭基調報告3 麻生ラファージュセメント(株)東京事務所長
長谷川和美

(4) 日本側一般炭基調報告4 三井鉱山(株)エネルギー事業本部石炭部長
箕田義澄

3. 3. 3. 一般炭分科会中国側関連報告

中国煤炭進出口公司副總經理 王育傑

3. 3. 4. 一般炭分科会質疑・要望応答

(1) 石炭スラリー及び石炭液化プロジェクトの日本における状況、発展見通し

〔質問者〕兗鉱煤業股份有限公司副總經理 王新坤

〔回答者〕電源開発(株)エネルギー業務部長 内山正人

(2) 石炭価格高値推移の一般炭使用、燃料消費、調達への影響

〔質問者〕大同煤鉱集團運銷總公司副總經理 李建軍

〔回答者〕北海道電力(株)発電本部理事火力部長 脇千春

(3) インドネシア炭の石炭国際マーケットにおける位置づけと対応

〔質問者〕平朔煤炭工業公司選運中心副主任 解禎

〔回答者〕四国電力(株)支配人火力本部燃料部長 窪田忠男

(4) 船積み条件の変更

〔質問者〕石炭資源開発(株)取締役事業部長 小谷一雄

〔回答者〕 秦皇島港務集團業務部部長 岳喜才

〔追加質問者〕 三井鉱山(株)石炭部部長 箕田義澄

〔追加質問者〕 東京電力(株)燃料部石炭グループマネージャー 関浩一

(5) 品質管理

〔要望者〕 東北電力(株)火力原子力本部燃料部副部長 三國雅史

〔回答者〕 大同煤鉱集團煤質管理監測中心主任 張英傑

(6) 安定デリバリーと契約遵守

〔要望者〕 出光興産(株)産業エネルギー部次長 真武伸行

〔回答者〕 兗鉱煤業股份有限公司副總經理 王新坤

(7) 神華炭の港湾インフラ整備

〔質問者〕 東京電力(株)燃料部石炭グループマネージャー 関浩一

〔回答者〕 中国神華能源股份有限公司副總裁 華澤橋

(8) 銘柄別の価格差

3. 4. 総括会議

日本側一般炭分科会座長 石炭資源開発(株)取締役事業部長 小谷一雄

中国側一般炭分科会座長 中国煤炭進出口公司副總經理 王育傑

日本側原料炭分科会座長 新日本製鐵(株)原料第一部長 藤原真一

中国側原料炭分科会座長 中国煤炭進出口公司總經理 楊列克

日本側団長 石炭資源開発(株)取締役社長 國田昌裕

中国側団長 中国中煤能源集团公司總經理 經天亮

4. 第1～27回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

5. 資料

日中長期貿易取決め(LT)契約状況

1. 第26回日中石炭関係総合会議参加者名簿

1. 1. 日本側参加者 118名（敬称略、順不同）

〔団 長〕 國田 昌裕	石炭資源開発(株)	取締役社長
KUNITA MASAHIRO		
〔副団長〕 藤原 真一	新日本製鐵(株)	原料第一部長
FUIWARA SHINICHI		
〔団 員〕 井上 悟	新日本製鐵(株)	燃料第二グループリーダー
INOUE SATORU		
藤崎 親	新日本製鐵(株)	燃料第二グループマネージャー
FUJISAKI CHIKASHI		
鈴木 彰	J F E スチール(株)	原料部長
SUZUKI AKIRA		
辻 泰岐	J F E スチール(株)	原料部石炭室長
TSUJI YASUKI		
笹沼 幹右	J F E スチール(株)	原料部石炭室副課長
SASANUMA KANSUKE		
谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部長
TANIMIZU KAZUO		
原田光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室課長
HARADA KOICHIRO		
岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部担当部長
IWASA MICHIHIDE		
高橋 浩	日新製鋼(株)	執行役員購買部長
TAKAHASHI HIROSHI		
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
ARAYA MASAHARU		
伊藤 裕英	(株)中山製鋼所	東京支店原料室マネージャー
ITO YASUhide		
西谷悌二郎	三菱化学(株)	炭素事業部ユークス部長
NISHITANI TEIJIRO		
脇 千春	北海道電力(株)	発電本部理事火力部長
WAKI CHIHARU		
加勢 博明	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室長
KASE HIROAKI		
三國 雅史	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
MIKUNI MASAFUMI		
藤原 淳也	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部(燃料購買)副長
FUJIWARA JUNYA		
関 浩一	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
SEKI KOICHI		
高瀬 健一	東京電力(株)	燃料部石炭グループ主任
TAKASE KENICHI		
五ヶ山 淳	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ課長
GOKAYAMA ATSUSHI		
杉野亜希子	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ
SUGINO AKIKO		
岩田 憲恭	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム課長
IWATA NORIYASU		

酒井 久義	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム
SAKAI HISAYOSHI		
喜多 清	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループチーフマネージャー
KITA KIYOSHI		ー
前田 憲正	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループリーダー
MAEDA NORIMASA		
金重 雅彦	中国電力(株)	電源事業本部(石炭契約担当)マネージャー
KANESHIGE MASAHIKO		
中根 寛文	中国電力(株)	電源事業本部(石炭契約担当)
NAKANE HIROFUMI		
窪田 忠男	四国電力(株)	支配人火力本部燃料部長
KUBOTA TADAO		
津山 武雄	九州電力(株)	資材燃料部副部長
TSUYAMA TAKEO		
占部 直哉	九州電力(株)	資材燃料部燃料購買グループ課長
URABE NAOYA		
宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
MIYAGI HIDEKI		
島袋 久哉	沖縄電力(株)	資材部燃料室課長
SHIMABUKURO HISAYA		
内山 正人	電源開発(株)	エネルギー業務部長
UCHIYAMA MASATO		
西村農文夫	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループリーダー
NISHIMURA NOBUO		
大野 吉紀	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ
OONO YOSHINORI		
田中 直人	電気事業連合会	企画部副部長
TANAKA NAOTO		
橋爪 功樹	電気事業連合会	企画部副長
HASHIZUME ISAKI		
小谷 一雄	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
ODANI KAZUO		
内藤 聡	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
NAITO SATOSHI		
榊谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
MASUTANI EIKO		
鹿野 智之	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
KANO TOMOYUKI		
糸口 栄一	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット長
ITOGUCHI EIICHI		
有富 覚	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業
ARITOMI SATORU		部長
金子 幸泰	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジネスユニット営業
KANEKO YUKIYASU		部業務グループリーダー
大村 俊司	太平洋セメント(株)	資材部長
OMURA SHUNJI		
深谷 幹則	太平洋セメント(株)	資材部原燃料チーム
FUKAYA MIKINORI		
高畑 和彦	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループグループリーダー
TAKAHATA KAZUHIKO		
増山 耕司	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループ係長

MASUYAMA KOJI		
粕川 哲夫	三菱マテリアル(株)	燃料部長
KASUKAWA TETSUO		
加藤 周	三菱マテリアル(株)	燃料部業務グループリーダー
KATO SHU		
松田 和明	琉球セメント(株)	営業部長
MATSUDA KAZUAKI		
西平 悟	琉球セメント(株)	営業部商事課長
NISHIHIRA SATORU		
安井 久士	(株)トクヤマ	購買グループリーダー
YASUI HISASHI		
長谷川和美	麻生ラファージュセメント(株)	東京事務所所長
HASEGAWA KAZUMI		
青木 慶人	麻生ラファージュセメント(株)	物流購買部購買グループマネージャー
AOKI YOSHITO		
箕田 義澄	三井鉱山(株)	石炭部部長
MITA YOSHIZUMI		
森 俊一郎	三井鉱山(株)	コークス部部長
MORI SHUNICHIRO		
亀井慎一郎	三井鉱山(株)	北京事務所長
KAMEI SHINICHIRO		
李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所員
LI YANSONG		
真武 伸行	出光興産(株)	産業エネルギー部次長
MATAKE NOBUYUKI		
荒井 康司	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課長
ARAI KOJI		
遠藤 豊	出光興産(株)	産業エネルギー部部長付
ENDO YUTAKA		
河本 直毅	出光興産(株)	出光能源諮詢(北京)有限公司副総経理
KAWAMOTO NAOKI		
高松 智	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課課長代理
TAKAMTSU SATOSHI		
南野 敏憲	住友商事(株)	石炭部長
MINAMINO TOSHINORI		
鈴木 喜雄	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
SUZUKI YOSHIO		
岡 一郎	住友商事(株)	石炭部原料炭副チーム長
OKA ICHIRO		
有友 晴彦	住友商事(株)	石炭部一般炭副チーム長
ARITOMO HARUHIKO		
劉 立	住友商事(株)	住友商事(中国)有限公司資源部経理
LIU LI		
斉藤 啓明	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム
SAITO HIROAKI		
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージャー
YAMANAKA YASUO		
油木田祐策	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット部長代理
YUKITA YUSAKU		
津久井優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長代理
TSUKUI YUKO		
満 江	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部総経理
MAN JIANG		
韓 栄傑	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原

HAN RONGJIE		料部經理
加藤 広之	三井物産(株)	石炭・原子燃料部長
KATO HIROYUKI		
古川 昌孝	三井物産(株)	石炭・原子燃料部次長
FURUKAWA MASATAKA		
森 清	三井物産(株)	石炭・原子燃料部原料炭営業室長
MORI KIYOSHI		
小川 恭広	三井物産(株)	石炭・原子燃料部電力炭営業室長
OGAWA YASUHIRO		
飯島 太郎	三井物産(株)	石炭・原子燃料部原料炭営業室
IIJIMA TARO		
李 雪梅	三井物産(株)	事業開発部中国事業室
LI XUEMEI		
勝俣 麻理	三井物産(株)	石炭・原子燃料部電力炭営業室
KATSUMATA MARI		
郭 天序	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司金属第二部担当
GUO TIANXU		
西原 茂	双日(株)	石炭部部長
NISHIHARA SHIGERU		
松本 英莉	双日(株)	石炭部中国専門部長
MATSUMOTO ERI		
沖村 充則	双日(株)	石炭部第一課課長
OKIMURA MITSUNORI		
安達 祐司	双日(株)	石炭部第一課
ADACHI YUJI		
土谷 芳司	双日(株)	北海道支店支店長
TUCHITANI YOSHIJI		
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	石炭部長
KAWAGUCHI KOICHI		
手塚 健	伊藤忠商事(株)	中国金属・エネルギーグループ長代行
TEZUKA KEN		
大橋 芳和	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭課長
OHASHI YOSHIKAZU		
元田 洋	伊藤忠商事(株)	石炭部原料炭課長代行
MOTODA HIROSHI		
大原 隆光	丸紅(株)	石炭部部長
OHARA TAKAMITU		
武田 純	丸紅(株)	石炭部一般炭課課長
TAKEDA JUN		
田口 誠二	丸紅(株)	石炭部原料炭課課長
TAGUCHI SELJI		
栗林 太一	丸紅(株)	丸紅(北京)商業貿易有限公司金属資源第二部部長
KURIBAYASHI TAICHI		
張 超	丸紅(株)	丸紅(北京)商業貿易有限公司金属資源第二部
ZHANG CHAO		
大倉 鎮信	東工コーセン(株)	原料資材部長
OKURA SHIGENOBU		
伊藤 太	東工コーセン(株)	原料資材部第2グループ長
ITO FUTOSHI		
石原信一郎	新生交易(株)	営業部主任
ISHIHARA SHINICHIRO		
平塚 和久	東京貿易(株)	原料第一チームリーダー
HIRATSUKA KAZUHISA		
佐藤 祐輔	東京貿易(株)	原料第一チーム

SATO YUSUKE

仲本 敏章 日鐵商事(株) 原料部部長

NAKAMOTO TOSHIAKI

関根由一郎 日鐵商事(株) 原料部長

SEKINE YUICHIRO

木村 郁夫 エムシーリソーストレード(株) 代表取締役社長

KIMURA IKUO

小田 賢 エムシーリソーストレード(株) 原料部石炭室室長

ODA MASARU

宮地 宏 エムシーリソーストレード(株) 原料部石炭室課長

MIYAJI HIROSHI

刑部 修 住友石炭鉱業(株) 取締役専務執行役員石炭事業部長

GYOUBU OSAMU

中尾 史朗 住友石炭鉱業(株) 執行役員石炭事業部副事業部長

NAKAO SHIRO

野口 寛司 住友石炭鉱業(株) 執行役員石炭事業部副事業部長

NOGUCHI KANJI

西谷 毅 国際協力銀行 資源金融部第3班課長

NISHITANI TSUYOSHI

中谷 晃 国際協力銀行 国際金融第3班調査役

NAKATANI AKIRA

[事務局] 西村 英俊 日中長期貿易協議委員会 事務局長

NISHIMURA HIDETOSHI

畠山 忠久 日中長期貿易協議委員会 事務局次長

HATAKEYAMA TADAHISA

後藤 雅彦 日中長期貿易協議委員会 事務局課長

GOTO MASAHIKO

伊藤 智 日中長期貿易協議委員会 北京事務所所長代理

ITO SATOSHI

佐々木悠子 日中長期貿易協議委員会 事務局

SASAKI YUKO

1. 2. 中国側参加者 77名（敬称略、順不同）

〔団 長〕	經 天亮	中国中煤能源集团公司	總經理
	JING TIANLIANG		
〔副団長〕	郭 可沐	中国中煤能源集团公司	副總經理
	GUO KEMU		
〔秘書長〕	楊 列克	中国煤炭進出口公司	總經理
	YANG LIEKE		
〔通 訳〕	王 育傑	中国煤炭進出口公司	副總經理
	WANG YUJIE		
〔団 員〕	賈 復生	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処	処長
	JIA FUSHENG		
	王 一軍	国家發展和改革委員会經濟貿易司綜合処	副処長
	WANG YIJUN		
	王 新波	国家發展和改革委員会国民經濟綜合司資源処	助理調研員
	WANG XINBO		
	呂 淑雲	中国駐日本大使館商務処	公使参事官
	LU SHUYUN		
	楊 鉄林	中国駐札幌総領事館	商務領事
	YANG TIELIN		
	黄 憲章	鉄道部運輸局	副処長
	HUANG XIANZHANG		
	傅 錦秀	交通部水運管理司綜合運輸処	副処長
	FU JINGXIU		
	毛 春清	国家質量監督檢驗檢疫総局山西出入境檢驗檢疫局	副局長
	MAO CHUNQING		
	蔣 生山	北京鐵路局運輸処	科長
	JIANG SHENGSHAN		
	劉 宗義	太原鐵路局運輸処	科長
	LIU ZONGYI		
	王 彦棟	ハルビン鐵路局運輸処	処長
	WANG YANDONG		
	崔 岱	西安鐵路局運輸処	副処長
	CUI DAI		
	辛 建明	フフホト鐵路局運輸処	科長
	XIN JIANMING		
	姜 洪涛	済南鐵路局運輸処貨計貨工科	科長
	JIANG HONGTAO		
	陳 紹勇	上海鐵路局運輸処	科長
	CHEN SHAOYONG		
	楊 雲	昆明鐵路局運輸処貨計科	副科長
	YANG YUN		
	岳 喜才	秦皇島港務集團業務部	部長
	YUE XICAI		
	王 建波	日照港（集团）有限公司	副總經理

WANG JIANBO	劉存田	日照港(集團)嵐山港務有限公司安全生產處	處長
LIU CUNTIAN	李德平	青島港(集團)有限公司前灣分公司	副總經理
LI DEPING	姜順義	江蘇連雲港港口股份有限公司東源港務分公司	副總經理
JIANG SHUNYI	張鵬程	煙台港務局貨運經營公司煤炭部	經理
ZHANG PENGCHENG	劉慶順	天津港務局業務部	副部長
LIU QINGSHUN	李洪鋒	天津港務局煤碼頭公司	副總經理
LI HONGFENG	李建振	京唐港股份有限公司	副總經理
LI JIANZHEN	李建軍	大同煤鋁集團運銷總公司	副總經理
LI JIANJUN	張英傑	大同煤鋁集團煤質管理監測中心	主任
ZHANG YINGJIE	王新坤	兗鋁煤業股份有限公司	副總經理
WANG XINKUN	陶書	兗鋁煤業股份有限公司運銷部	副主任
TAO SHU	華澤橋	中國神華能源股份有限公司	副總裁
HUA ZEQIAO	張群朴	神華煤炭運銷公司	副總經理
ZHANG QUNPO	孫帆	神華煤炭運銷公司出口部	業務經理
SUN FAN	朱鋒	神華煤炭運銷公司出口部	副經理
ZHU FENG	王晨	神華煤炭運銷公司出口部	業務員
WANG CHEN	楊永春	山西焦煤集團煤炭銷售總公司	副總經理
YANG YONGCHUN	張德龍	山西焦煤集團煤炭銷售總公司霍州公司	經理
ZHANG DELONG	郭秀萍	山西焦煤集團煤炭銷售總公司西山公司煤質部	部長
GUO XIUPING	薄志安	山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司	業務經理
BO ZHIAN	武華太	華晉焦煤公司	董事長
WU HUATAI	李小兵	華晉焦煤公司煤炭銷售分公司	副經理
LI XIAOBING	曹力峰	棗莊鋁業集團運銷部	總會計師
CAO LIFENG			

牛 光鋒	新站鉍業集團煤銷部	主任
NIU GUANGFENG		
段 緒兵	淄博鉍業集團	副總經理
DUAN XUBING		
歐陽其春	淮北鉍業集團煤炭運銷處	副處長
OUYANG QICHUN		
姜 學生	盤江煤電集團	副處長
JIANG XUESHENG		
鄧 嘉德	四川省煤炭產業集團有限責任公司	總經理
DENG JIADE		
趙 麒麟	四川省煤炭產業集團有限責任公司營銷部	部長
ZHAO QILIN		
許 登旺	河北金牛能源股份有限公司運銷部	經理
XU DENGWANG		
陳 威	中國中煤能源集團公司駐日代表處	首席代表
CHEN WEI		
王佩軍	中國中煤能源集團公司駐日代表處	代表
WANG PEIJUN		
郭 銘	中國中煤能源集團公司駐日代表處	代表
GUO MING		
解 禎	平朔煤炭工業公司選運中心	副主任
XIE ZHEN		
蘇 海峰	大屯煤電集團煤炭貿易部貿易一科	科長
SU HAIFENG		
曹 景章	中國煤炭進出口公司	副總經理
CAO JINGZHANG		
王 連	大中煤出口煤基地建設有限公司	總經理
WANG LIAN		
楊 志清	中煤秦皇島進出口有限公司	總經理
YANG ZHIQING		
蔣 秀傑	中煤日照進出口有限公司	總經理
JIANG XIUJIE		
班 自棟	中煤青島進出口有限公司	副總經理
BAN ZIDONG		
張 清明	中煤連雲港進出口有限公司	總經理
ZHANG QINGMING		
張 紹平	中煤天津進出口有限公司	總經理
ZHANG SHAOPING		
張 國新	中煤廣東進出口有限公司	總經理
ZHANG GUOXIN		
郭 俊義	中國煤炭進出口公司總經理工作部	經理
GUO SHUNYI		
呂 朝暉	中國煤炭進出口公司物流管理部	經理
LU CHAOHUI		
李 迎平	中國煤炭進出口公司物流管理部	副經理
LI YINGPING		
張 翌秋	中國煤炭進出口公司鐵路運輸管理部	主管

ZHANG YIQIU		
王 虹	中国煤炭进出口公司出口部	副經理
WANG HONG		
康 愛雲	中国煤炭进出口公司出口部	主管
KANG AIYUN		
範 凱	中国煤炭进出口公司出口部	主管
FAN KAI		
文 軍	中国煤炭进出口公司出口部	主管
WEN JUN		
韓 爽	中国煤炭进出口公司出口部	客戶經理
HAN SHUANG		
沙 煒	中国煤炭进出口公司出口部	客戶經理
SHA WEI		
林 志偉	中国煤炭进出口公司出口部	客戶經理
LIN ZHIWEI		
王 智禹	中国煤炭进出口公司出口部	客戶經理
WANG ZHIYU		

2. 第26回日中石炭関係総合会議日程

日時	内容	宿泊
9月24日 (日)	日中双方代表団札幌到着 (宿泊先：日本側＝京王プラザホテル札幌、中国側＝札幌グランドホテル)	〔日本側〕 京王プラザホテル札幌 TEL:011-271-0111
		〔中国側〕 札幌グランドホテル TEL:011-261-3311
9月25日 (月)	07:40 各ホテル発 (札幌コンベンションセンターへ) 08:30～12:00 全体会議(特別会議室) 12:00～13:00 昼食 (中ホール) 13:00～17:00 分科会 (一般炭:特別会議室/原料炭:204会議室) 17:00～18:00 総括会議 (特別会議室) 18:15 コンベンションセンター発 (札幌グランドホテルへ) 19:00～21:00 歓迎宴会 (札幌グランドホテル)	同上
9月26日 (火)	〔一般炭〕北海道電力株式会社苫東厚真発電所視察 第1班 (日本側) 08:00 ホテル発 09:30 発電所着 11:30 発電所発 12:30 新千歳空港着 13:30 京王プラザホテル札幌着 第2班 (中国側) 08:30 ホテル発 10:00 発電所着 12:00 発電所発 (知床へ) 〔原料炭〕新日本製鐵株式会社室蘭製鐵所視察 〔日本側〕〔中国側〕同じ 07:30 各ホテル発 10:00 製鐵所着 11:30 製鐵所発 (新千歳空港へ/知床へ) 13:20 新千歳空港着 14:20 京王プラザホテル札幌着	

3. 第 26 回日中石炭関係総合会議議事録

3. 1. 全体会議

3. 1. 1. 開会宣言

〔日本側 國田昌裕団長〕

皆様おはようございます。只今より第 26 回日中石炭会議総合会議を開催いたします。私は日本側団長をつとめさせていただきます石炭資源開発株式会社の國田と申します。皆様今日一日宜しくお願いいたします。

昨年、四川省成都で開催されました第 25 回日中石炭関係総合会議では率直な意見交換を行い、十分な成果をあげることが出来ました。また、その際、日本側団員に対して中国側から大変温かいおもてなしをいただきました。この場をお借りしまして改めて御礼申し上げます。

今回は日本開催ということで経天亮先生を団長とする中国側代表団を、ここ北海道・札幌にお迎えいたしました。日本側参会者を代表いたしまして、代表団の皆様の来訪を心から歓迎いたします。

それでは先ず、日中双方の団員自己紹介をお願いいたします。

————— 〈日本側団員自己紹介〉 —————

————— 〈中国側団員自己紹介〉 —————

3. 1. 2. 日本側基調報告

(1) 日本側団長基調報告

石炭資源開発株式会社
取締役社長 國田昌裕

はじめに

尊敬する経天亮団長、郭可沐副団長、ご臨席の皆様。中国の大勢の友人の方々を、ここ北海道・札幌にお招きし、第26回日中石炭関係総合会議を開催できることを大変うれしく思います。

日中長期貿易における石炭取引は四半世紀を超える実績を積み重ねてまいりました。本年は第6次LT石炭取引のスタートの年となりますが、これまで両国間で築いてきた信頼関係を基本としつつ、時代・環境にあった取引としてさらに発展するよう両国の関係者の皆様の真剣且つ友好的な意見交換が行われることを期待しております。

それでは、日本側を代表いたしまして、私から日本経済の現況、ならびに日中石炭貿易に関する考え方を述べさせていただきます。

日本経済の現況

まず、2005年度の日本経済を振り返ってみます。

2005年度の実質経済成長率は、プラス3.2%と2002年度以降4年連続でプラス成長となりました。これは日本経済が、世界経済の着実な回復が続く中で、輸出が堅調であったことや、企業業績の回復に伴い設備投資が底堅く、民間需要中心の緩やかな回復が続いたことによるものです。

2006年度の実質経済成長率について、政府は今年1月時点でプラス1.9%と見通しており、最新の発表においても、プラス2.1%と試算されておりますので、今後の原油価格の経済への影響には留意が必要であるものの、景気は緩やかな回復を続けると見通しております。

こうした経済情勢の下、主要な一般炭ユーザーである電力、セメントおよび一般産業（再販）がどのような状況にあるかについては、一般炭分科会で

詳細をご説明いたします。

日中間の石炭貿易

次に日中間の石炭貿易について触れたいと思います。

初めに、今改めて第6次L Tの初年度を迎えられたことを大変嬉しく思っております。第6次L T取決めの締結にご尽力されました中国側政府関係機関の皆様および中国中煤能源集团公司を始めとする石炭業界の皆様にご改めて感謝申し上げます。第5次L Tにおける石炭貿易はこれまでにない激しい変化を経験しましたが、日中双方の相互理解・協力により乗り越えることができました。中国側関係者の皆様には、第6次L Tにおいても一層のご支援を賜りたく、どうぞよろしくお願い致します。

次に、2005年度の日本の石炭輸入についてです。

日本の貿易統計によりますと、総輸入量は対前年度比約 3.2%減の 1 億 7,772 万トンでありました。このうち中国炭の輸入量は前年度比 22.5%減少し 2,207 万トン、石炭総輸入量に占める中国炭の割合は前年度比 3.1%減の 12.4%となりました。L T取引について、一般炭は前年度比 13.8%減の 880 万トン、原料炭は前年度比 22.8%減の 251 万トンでありました。

中国炭貿易は 2003 年度に転換期を迎え、貴国の急速な経済発展に伴う石炭需要の増加により中国国内の需給がタイト化いたしました。その後、徐々に需給は緩和したものの、増え続ける電力需要とそれに伴う石炭需要の増加、石炭の安全生産に向けた規制強化、石炭生産や鉄道・港湾インフラの増強、海外からの石炭輸入の増加、省エネルギー施策の強化など、貴国の石炭輸出を巡る状況の変化は激しく、見通しづらいものとなっています。このような環境下だからこそ、双方による石炭取引に関する情報交換と意見交換をこれまで以上に緊密に行うことが重要であり、本会議を日中石炭貿易が抱えている諸問題の解決へ向けて、忌憚のない意見を交わす場にしたいと考えております。

次に、一般炭 2006 年度契約の締結について御礼申し上げます。

2006 年度契約交渉については、アジアの輸出一般炭の指標である豪州炭交渉の行方が不透明な状況下で、日中双方が積み重ねてきた信頼関係に基き、双方が歩み寄った結果、2006 年度の L T 取決め数量 727 万トンを超える 853 万トンを成約できましたことを、中煤をはじめ各山元の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げます。2006 年度契約交渉の成果は今後の L T 一般炭取

引の発展に大きく寄与するものと考えております。

次に、L T一般炭の要である安定デリバリーについて申し上げます。

2005年度のデリバリーは、中国側関係者の皆様のご努力と、日本側一般炭ユーザーの契約遵守への熱意によって、概ね安定的なデリバリーが行われました。対日向け配船について、中煤を始めとし、鉄道、港湾、山元の皆様方のご努力、そして政府関係機関の皆様のご配慮に対しまして、日本側を代表いたしまして御礼申し上げます。

一方、足下2006年度のデリバリーについては、一部山元において、炭鉱の生産不調や安全生産に伴う生産抑制の影響から、日本側の配船希望時期に出荷されない状況が発生しており、また今後冬場の需要期にかけて需給環境が厳しさを増すことも予想されます。従来からL T取引では、デリバリーの安定性が前提条件であり、年度を通じての安定的なデリバリーこそがユーザーのL T銘柄への信頼の源であります。安定デリバリーに向け、日中双方がコミュニケーションを深め、協力して、引続き実現していくことを切に希望致します。

次に、品位・品質の問題についてです。

石炭への異物混入は、2004年度下半期以降特に秦皇島積大同系銘柄について大きな問題となり、昨年の本会議においても改善を強く要望致しました。そして、中国側皆様のご努力により、徐々に改善されてきたことを日本側としても評価している次第であります。ただし、2006年度も、石塊によるユーザー設備の損傷、具体的にはコンベアベルトの縦裂けが発生している他、昨年以来新たな問題となっている大同系銘柄の高全水分問題については、16%を超える事例も発生しております。よって、L T一般炭の信頼性をより高め、日中石炭貿易の一層の発展を図るためにも、今後とも品質問題の改善に継続し取り組んでいただくようお願いする次第です。

次に、L T貿易への基本姿勢について申し上げます。

近年、エネルギー関連の国際取引の情勢変化は激しく、中国炭のみならず、これまでの経験則では予測がいっそう困難になっております。また、第5次L Tの経験からも、需給状況や価格レベルに関して、サプライヤー側、バイヤー側各々に厳しい時期があり、その都度、日中双方が議論し、理解を深め、歩み寄り、協力して乗り越えてまいりました。したがって、今後の日中石炭貿易発展のために我々が取るべき基本姿勢は、一時的な環境条件のみで判断することなく、需給両サイドが長期的に共存できるようコミュニケーションを深め、協力していくことが大切であると思っております。

本日の会議においても、今後の日中石炭貿易の諸課題について、率直かつ

前向きな意見交換が行われますよう、ご臨席の皆様方のご協力をお願いいたします。

おわりに

さて、最後になりますが、中国側の皆様にはるばるお越しいただいたこの北海道は、世界自然遺産指定の知床をはじめとした日本が世界に誇る豊かな自然に恵まれた地であります。このかけがえのない自然を守ることは、我々の重要な任務であると考えます。日中のエネルギー貿易の根幹を為すLNG貿易も日中双方の諸先輩方の努力と叡智によりここまで受け継がれてきた大切な守るべき遺産と言えるのではないのでしょうか。

日中石炭貿易が今後とも両国の持続的かつ良好な経済発展に貢献し、エネルギー分野において、欠かすことのできない日中協力関係の象徴的存在であり続けることを祈念いたしまして、私のスピーチを終わらせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

(2) 日本側原料炭基調報告

新日本製鐵株式会社
原料第一部長 藤原真一

はじめに

ただいまご紹介いただきました、新日本製鐵の藤原でございます。本日は、尊敬する経天亮先生をはじめ、ご列席の中国政府並びに石炭産業を代表する皆様方と、こうして一同に会することができましたことを大変嬉しく思います。

昨年12月には、2006年度から5年間に亘る第6次L T契約に調印し、本年度はその1年目にあたります。日本の原料炭輸入量は、2005年度は約6千万トン強でしたが、これに占める中国炭の割合は約1割弱であり、その中核を担っているのがL T取引であります。私は、このL T貿易に約20年前から関わってきておりますが、この相互互恵の基本精神をより強化しながら日中石炭取引が今後とも発展していくことを願って止みません。

さて、私は、ここで日本の原料炭ユーザーを代表して、日本鉄鋼業及び原料炭マーケットの現状と今後の見通しに関して簡単にご報告するとともに、日中原料炭取引に関して何点かコメントいたしたいと存じます。

日本鉄鋼業の現状と見通し

まず、日本鉄鋼業の現状と見通しについてお話いたします。

2005年度の日本の粗鋼生産量は約1億1,300万トン、2006年度上期見込みは約5,800万トンと、極めて高い水準を持続しております。中国の高度成長等による世界経済の全般的な好調と、わが国の民間需要に支えられた景気回復に支えられ、歴史的な高水準の生産水準が継続しております。

国内鉄鋼需要は、公共土木分野は減少傾向ですが、民間住宅や工場建設等建築分野が好調です。また、自動車・造船・産業機械等の製造業向けにおいては、外需が牽引する旺盛な需要が継続しております。鋼材輸出面では、世界的に需要は堅調で、特に日本からの高付加価値品分野ではタイトな需給が継続しております。しかし一方で、一般汎用品分野では、中国の一般市況に再び軟化傾向がみられ、不透明感が増していることも否めません。今後、中

国で熱延薄板ミルの大幅な増強が予定されていることを勘案すると、今年後半からは、鉄鋼マーケットにおいては、微妙な舵取りが要求されることが予想されます。

また、この他にも、歴史的な高値が継続しているエネルギー価格、米国経済の減速懸念など、今後の鉄鋼需給を見極める上では、何点かの継続的な注視が必要な状況も存在しております。

原料炭マーケットの現状と今後の見通し

次に、原料炭マーケットの現状と今後の見通しについてお話いたします。

2003 年末から 2004 年度にかけて、中国及びインドの鉄鋼生産の拡大が顕著となる中で、複数の積地での出荷トラブルも重なったこととあいまって需給の大混乱が起こったことは、皆様ご承知のとおりであります。しかし、その後は、原料炭の主要生産国においてサプライチェーンの拡充が進み、ここにきてようやく供給が潤沢になってきたことから、足下、原料炭需給は世界的に落ち着きを取り戻しています。

その中でも、私がここで特筆しておきたいことは、中国における原料炭サプライチェーンの短期間での充実であります。

中国における過去 5 年間の急速な鉄鋼生産の拡大は、原料炭の国内需要の急拡大を誘発し、2 年前の原料炭需給混乱の引き金にもなりました。しかし、その後、中国国内の山元、鉄道、港湾のサプライチェーンの拡充は急ピッチで進み、国内需給は基本的には落ち着いてきております。例えば、鉄道の石炭輸送力は、過去 2 年で 1 億トン以上も拡大したと伺っておりますが、これは原料炭の海上貿易量の 50%以上に相当するわけで、この能力拡大の規模の大きさが窺い知れます。

結果として、今年に入って原料炭の海上貿易も需給は高位ながら安定へと向かいましたが、この中国の国際的な需給安定化への貢献度はきわめて大きいと評価しております。この観点から、中国関係者の皆様、即ち中央政府、各山元、鉄道、港湾関係の皆様への英断と実行力に対し、衷心より敬意を表したいと思います。

日中原料炭取引の維持・発展に向けて

最後に、日中原料炭取引の維持・発展に向けて、若干のコメントをいたし

たいと存じます。今後とも大きな成長ポテンシャルを秘めた中国鉄鋼業にとって、自国に豊富に賦存する石炭資源をいかに着実かつ効率的に利用拡大していくかは戦略的にも極めて重要な課題であろうと考えます。このことが、ひいては原料炭の国際需給の安定と日中原料炭取引の維持・拡大にも大きく寄与することにもなります。このことを念頭に起き、中国側関係者の皆様には以下の2点を期待しております。

一つは、山元～鉄道～港湾という一貫供給能力のタイムリーな整備を今後も継続していただきたいということであります。

中国鉄鋼業の発展が、今描かれているシナリオどおりに進めば、原料炭の需要は更に増大してゆきます。中国炭の一貫的な供給力整備が遅れば、過去に経験したのと同じような混乱が再現されることとなります。これは、売買双方にとって、望ましいことではありません。そのため、中長期的なビジョンに裏打ちされた、一貫供給力整備を整齊と実行していただきたい。そのためのリーダーシップをここにお集まりの中国側の皆様をお願いいたしたいと存じます。

もう一つは「安全」であります。「安全」は、申すまでもなく人命尊重がその最大の主眼であります。しかし、その他にも重要な意味を持ちます。それは、「安全」こそが、「供給の安定」と「資源保護」の源泉であるということです。「安全操業」の拡充こそが、中国炭の中長期的な供給を保障し、顧客からの信頼を繋ぎとめる、重要なキーワードではないでしょうか。

以上で、日本側の副団長としてのスピーチを終わります。最後に、暑い夏も終わり、秋の訪れを感じるこの美しい北海道で開催される本会が、日中双方の現状を理解する上で有意義なものとなりますことを祈念いたします。ご列席の皆様、ご清聴ありがとうございました。

(3) 日本側事務局長挨拶

日中長期貿易協議委員会
事務局長 西村英俊

尊敬する経天亮団長、ご臨席の皆様、この度は第26回日中石炭関係総合会議をここ北海道・札幌市で開催することが出来、またそれに参加して沢山の友人の皆様方とお会いする機会を得ることが出来、大変うれしく存じます。日本側事務局を代表しまして、一言ご挨拶申し上げたいと存じます。

皆様ご高承の通り、日中長期貿易取決めは、「中国から石油と石炭を日本へ輸出し、日本から設備、資材を中国へ輸出する」という方式の下、1978年の第1次取決めから今年2006年スタートの第6次取決めまで既に28年が経過し、その間様々な実績を上げて参りました。主なところでは、日中経済協力のシンボルともなった大規模案件である上海宝山製鉄所やそれまで外国からの借り入れを行っていなかった中国にあって海外経済協力基金の円借款、日本輸出入銀行のエネルギーローンの石油、石炭の開発や関連鉄道、港湾の建設への利用といった経済協力への結実等が挙げられます。

一方、時代の変遷とともに当委員会を取り巻く環境や当委員会へ求められる役割等も変化しつつあり、当委員会自身も組織の改編を余儀なくされて参りました。近いところでは、中国石炭専門委員会と並び当委員会のもう一つの大きな柱となっていました石油専門委員会は、大慶原油取引が2004年に降停止していることを踏まえ、第6次日中長期貿易取決めの調印に際して、解散されることとなり、同時に、技術改造協力推進事業の実施を目指しておりました従来の技術設備部会を、日中間における環境・省エネ協力の重要性和その高いニーズに鑑みて、省エネ等技術交流促進部会に発展改組し、1978年から続く「日中長期貿易取決め」の制度と体制を維持し発展させることができました。こうした中においても、石炭については中国側政府関係機関の支援を受けることが出来るこれまでの体制による取引の継続が求められていたところ、第6次日中長期貿易取決めにおいても引き続き日中双方により合意され、本日こうして第26回目の日中石炭関係総合会議を無事開催することが出来ました。そしてこの日中石炭関係総合会議は、日中両国の石炭事業に携わる関係者が一堂に集いFace to Faceで、日中両国それぞれの状況について報告を行うとともに、双方関心の事柄について交流し相互理解を深

める場として大変大きな役割を果たしてきたものと日中双方より高く評価されているところです。

ところで2005年の中国経済に目を向けますと、引き続き高成長を維持し、伸び率は10.2%を記録し、GDPはドル換算で2.3兆ドルと、フランス・イギリスを抜き世界第4位と報じられ、中国の世界経済における存在感は益々高まりつつあります。同時に日本との経済関係も更に緊密化の度合いを増し、両国間の貿易額は約1,900億ドルとなり、香港を含めれば日本の貿易総額の2割を占め、対米貿易額を抑えて2年連続で最大の貿易相手国となりました。更に日本の対中投資も主要国・地域の対中投資が減少する中で前年比2割増の65億ドルとなり、「世界の工場」「世界の市場」として中国の日本経済に対する影響力は益々大きくなりつつあり、日中両国の経済関係は、更に緊密化を深めております。

冒頭でも申し上げましたが、これまでは「中国から石油と石炭を日本へ輸出し、日本から設備、資材を中国へ輸出する」ということが日中長期貿易取決めの趣旨でございましたけれども、これからは「中国から石炭を日本へ輸出し、日本から環境・省エネ関連の技術設備を中国へ輸出する」というようにも言えるかもしれません。資源を持たないエネルギー消費大国として日本が中国の石炭を必要としており、また今後も必要としていくことには変わりはありません。

丁度3週間ほど前になりますが、我々日中長期貿易協議委員会と非常に密接な関係にあります財団法人日中経済協会が「第32回日中経済協会訪中代表団」を中国に派遣し、温家宝総理とも会見を行いました。中国は、第11次5ヵ年計画において、GDPあたりのエネルギー原単位を20パーセント低減させ、環境汚染排出物を10パーセント減らしていくという明確な目標を掲げておりますが、総理との会見において、団長の日中経済協会・千速会長、当委員会委員長からは、地球規模の環境問題について、日本は、中国はじめ他国に技術と経験を提供し、中国と一緒に共同作業を進めていきたいとの日本経済界としてのメッセージを送り、総理からは、環境汚染の防止に関して、日本との協力を強く望んでいるとの大変積極的なご発言を賜ることが出来ました。

日本の先進的で優れた省エネ・環境保護技術が中国に移転され、それにより、中国における石炭や石油エネルギーの安定的な生産と消費効率の向上に

裨益し、それを通じて、日中間において拡大発展に向けた石炭取引の安定した関係が築かれるのであれば、日中長期貿易協議委員会の果たす役割、そして、毎年開催されるこの日中石炭関係総合会議の意義は、ますます重要性を増してくるものと思われます。

最後になりましたが、本日の会議を通じまして、日中間石炭取引の発展の基礎がますます強固なものとなり、ひいては今後の日中経済関係がより一層安定的に発展していくことを祈念いたしまして、私のご挨拶とさせていただきます。ご清聴ありがとうございました。

3. 1. 3. 中国側基調報告

(1) 中国側団長基調報告

中国中煤能源集团公司
総経理 経 天亮

尊敬する國田団長、藤原副団長、代表の皆様

まず、中国側を代表して、年1度の中日石炭総合会議が、美しい都市札幌で開催されることをお祝い申し上げますとともに、この1年、中日石炭貿易の発展のため努力されましたご列席の皆様に、心から感謝の意を表します。

長年に亘る急速な発展を経て、中国は世界第4位の経済体となりました。急速な経済発展に伴うエネルギー需要を満たすため、中国は終始国内に基礎を置くという基本方針を堅持し、同時に適度に輸出を行ってきました。「第10次5ヵ年計画」期間、エネルギー生産は過去最高の高度成長を続け、1次エネルギー生産量は標準炭換算で2000年の12.9億トンから2005年20.6億トンに上昇し、59.7%の増加、年平均9.8%の伸びとなりました。そのうち、石炭生産量は68.6%の増加、年平均11%の伸びとなりました。原油生産量は11%の増加、年平均2.1%の伸び、天然ガスは74.6%増加し、年平均11.8%の伸び、原子力発電と水力発電等とともに比較的早い成長が見られました。

2005年、中国の1次エネルギーの総生産量は標準炭にして20.6億トンに達し、世界のエネルギー総生産量の約16%を占め、世界第2のエネルギー生産国となりました。そのうち、石炭生産量は21.9億トンで、国内需要を満たすと同時に、輸出は7,100万トン余りに達し、世界の石炭とコークスの主要輸出国となり、世界のエネルギー問題を解決するため貢献致しました。国内の原油生産は緩やかに上昇し、生産量は1.81億トンに達し、前年比2.8%の伸びとなりました。天然ガスの生産量は大幅に上昇し、500億^mに達し、前年比20.6%の伸びとなりました。再生可能エネルギーと新エネルギーの発展は加速し、代替エネルギー産業がスタートしています。

同時に中国は世界第2のエネルギー消費国でもあり、2005年のエネルギー総消費量は標準炭換算で22.2億トン、エネルギー自給率は93%に達しています。中国の経済規模が拡大するにつれ、住民の消費構造がレベルアップし、経済は重化学工業時代に入りました。エネルギー生産と消費の過程で、

顕著な矛盾と問題に直面しています。

「第 11 次 5 カ年計画」期間は中国の社会経済発展にとって重要な時期であり、わが国のエネルギー発展の矛盾と問題を積極的に解決する重要な時期でもあります。

「第 11 次 5 カ年計画」において明確に示されたわが国のエネルギー発展についての全体的要求には、節約を優先し、国内ベースを基礎に置き、石炭を基礎とする多元的な発展を堅持すること、生産と消費構造を合理化すること、安定的、経済的そしてクリーンで安全なエネルギー供給体制を構築すること、また単位 GDP のエネルギー消費を 20% 低下させ、資源節約型と環境配慮型の社会を建設するという努力目標が設定されています。「第 11 次 5 カ年計画」期間において、中国のエネルギー発展は引き続き比較的早い速度で伸び、エネルギー全体の需要も一定の伸びが見込まれます。2010 年までに中国のエネルギー需要の総数量は、標準炭換算で 25.5 億トン前後に達することが予想されます。

そのために、中国はエネルギーの健全性、持続性、協調性のある発展を促進するための一連の措置を取ります。

第 1 は、節約を優先させ、効率を基本とすることです。エネルギー節約を第 1 に位置づけられること。全面的に省エネルギーを推進し、節約型社会の建設に努めます。

第 2 に、国内に立脚し、多元的発展を目指します。石炭を基盤とすることを堅持し、効率的且つクリーンな石炭資源の開発と利用を行います。13 の大型石炭基地建設を加速させ、安定した信頼性のある商品炭の供給基地、石炭の加工基地、及び輸出炭用基地の形成を目指します。また、いくつかの億トン級の生産能力を持つ大型石炭企業と企業集団を作り、中国石炭工業を資源利用率が高く、安全面の保障があり、経済実益が良好且つ環境汚染の少ない持続発展が可能な道へと導きます。

第 3 は、安全保障と環境保護です。引き続き、炭鉱ガスの管理と炭鉱閉鎖整理の強化、炭鉱の安全対策への資本投下、監督管理の強化、重大事故の発生防止、そして炭鉱が安全生産型へと転換できるよう努力します。

第 4 は、対外協力と相互利益です。強みを保ちつつ相互に補い合い、相互に利益を得るという原則を堅持し、国内発展と対外開放を統一して計画し、積極的に世界資源の開発と合作に参画し、多元的、安定的且つ信頼性のあるエネルギー供給の保障を確立していきます。

長期に亘り、中国石炭生産量の増加と安定的供給は、石炭輸出に力強い保障をもたらし、中日両国のL T石炭貿易は「長期と安定」の趣旨のもと、健全に発展してきました。2005年は第5次中日L T石炭貿易の最終年で、実績数量1,121万トン、うち一般炭は870万トン、原料炭（PCI炭含む）は251万トンに達しております。第5次中日L T石炭貿易の5年間、双方がともに努力した結果、L T石炭貿易は安定的な発展を続け、石炭貿易の総取引量7,261万トン、うち一般炭5,071万トン、原料炭（PCI炭含む）2,190万トンに達しました。

昨年10月の中国成都での会議において、中日双方は第6次L T石炭貿易協議に調印するに至りました。当期の初年度（2006年4月から2007年3月）のL T石炭貿易契約の総契約数量は1,065万トン、そのうち一般炭は853万トン、原料炭（PCI炭含む）は212万トンです。2006年4月から9月の一般炭（9月配船分含む）の実績数量は430万トン、原料炭（9月配船分含む）は97万トンです。履行状況については、一般炭の契約達成率は比較的良好ですが、原料炭はまだ多少足りていない状況です。

今回の会議は需給双方の意見を交換する格好の良い場です。双方の代表が率直に意見を交換し、協力協調関係を強化し、年度契約の取引数量を達成できるように努力することを希望致します。

中日L T石炭貿易は、もう既に28年間の歴史があり、中日両国の経済の重要な一部となり、中日両国の経済貿易システムの中で一つの重要な存在となっています。また、年1度の石炭総合会議というものは中日両国の意見交換のために、絶好の場所を提供して下さいますので、これはやはりL T貿易というシステム、また、石炭総合会議というシステムは既に中国石炭サプライヤーと日本のユーザー双方の利益になっているものと思います。中日双方は両国の貿易関係を一層強固なものとし、“長期・安定”の趣旨と“相互信頼、相互利益”の原則を堅持し、L T石炭貿易において効果あるメカニズムを引き続き発展させていくべきだと思います。中国政府の関連部門及び鉄道、港湾等のこれまでと変わらぬ強力なご支持を頂きながら、中日双方の各関係企業の積極的な努力と相互協力のもとで、中日L T石炭貿易は引続き、必ずや健全で安定した発展を実現できるものと信じております。

本会議が円満に成功をおさめることをお祝い申し上げます。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 中国側個別報告 1

国家発展和改革委員会
経済運行局煤炭処
処長 賈 復生

尊敬する団長様、代表の皆様、こんにちは

第 26 回中日石炭総合会議に参加し、北海道の道庁所在地である美しい札幌で中日石炭貿易の合作及び発展について皆様と話し合いできることを大変うれしく思っております。中国国家発展改革委員会を代表して、会議の開催に対して心よりお祝い申し上げます。この場をお借りし、私から現在の中国経済の状況、石炭市場及び輸出入等の状況を、皆様に簡単にご紹介させていただきます。

現在の中国マクロ経済の情勢

今年、中国経済情勢は全体的に良好です。経済は安定して高度に発展し、夏期収穫食糧は豊作となり、工業部門の構造改革も順調で、経済は引き続き上昇しています。消費も旺盛で、物価も基本的に安定し、国民の生活水準も日増しに改善し、社会事業の発展は新たな段階に入り、重点分野の改革は絶え間なく深まり、経済社会の発展と改革開放は、著しい成果を上げました。

しかし、経済上の問題も発生しています。主な問題と矛盾は、固定資産投資の過度な増加、銀行貸付の過多、国際収支のアンバランスの増加、過度なエネルギー消費、環境への負担増などです。経済成長が「高成長」から「過熱」に移ることを防ぐため、有力な対策を施し、必ず問題を解決しなければなりません。

最近、中国政府は現在の経済情勢を総合的に分析し、科学分野の発展を着実に推進することを強調し、認識と主要業務は中央政府の決議と統一されました。更に、経済構造の調整と成長方法の転換を重視し、省エネルギーと環境保護に力を入れ、社会発展と国民の生活問題を重視しました。各方面の積極性を指導・保護・発揮し、経済面での安定かつバランスのとれた発展を促進しました。

マクロコントロールの強化・改善の過程において、基本政策は堅持され、

継続して安定的な財政政策と通貨政策が実施され、マクロコントロールの予見性・的確性・総合性・有効性が強化されています。ポイントコントロール、事前コントロール、テンポの安定化、実際の効果を重視し、総量コントロールと構造の改善化を堅持しました。

総合的な経済運用、法律及び必要な行政手段をとり、的確に経済運営における矛盾と問題を解決します。重点問題を際立たせ、個別に対処し、保護と抑制を堅持し、地区、業種毎の具体的な状況に合致した個別の指導を強化します。改革を原動力にして、各職務を推進し、体制と構造の経済発展上の不安定かつ不健全な要素を取り除きます。実行力を重視し、政令をスムーズに実施し、各職務及び政策を確実に実施します。マクロコントロール政策の確実な実施とその効果により、中国経済は引き続き安定的且つ高成長でバランスの取れた発展を保持していきます。

国内石炭市場の情勢

石炭は中国の主要なエネルギーであり、1次エネルギーの中における生産と消費の割合は、それぞれ76.3%、68.7%となっています。中国政府は、一貫して石炭の生産及び供給を重視してきました。中華人民共和国成立以降、特に改革開放以降、石炭鉱業は急激に発展しました。前世紀（20世紀）最後の20年間は、石炭生産量が2倍になったことにより、国内総生産が4倍になることを確保し、近代化建設の最初の二段階戦略目標実現を力強く支えました。

ここ数年、国内経済の急速な発展により、石炭需要が急激に増加し、同時に供給不足という新たな局面を迎え、中国政府は時期を判断しながらマクロコントロール政策の決定・実施を強化してきました。政策は確固たる信念に基づき、タイミングを調整し、対応に柔軟性を持たせ、効果重視の原則に基づき、確実に実施してきました。総合的な経済、法律及び必要な行政手段を運用し、以下の重要な対策を実施しました。

1. 固定資産投資の過度な増大を抑制しました。
2. 強力に省エネルギーを促進しました。
3. 石炭を主体とするエネルギー発展戦略を確立しました。
4. 石炭消費の特徴に応じて対策を実施しました。

以上の措置を通して、石炭供給タイトの状況を緩和し、安定した経済の高成長を確保しました。今年6月末、国内石炭社会在庫量は1.5億トンで、年

初より 1,026 万トン増加し、特に旧重点発電所向けの石炭在庫量は 2,490 万トンで、同期比で 24.9%増加しました。当面、国内石炭需給は緩和され、市場価格は全体的に安定し、小幅下落しました。

同時に、中国政府はここ数年の石炭固定資産の過剰投資、炭鉱建設規模の急増、一部炭鉱の能力を超えた生産を特に重視しています。これらは、能力超過生産量を増加させ、安全生産、事故多発等の重大な問題を引き起こしています。中国政府は様々な措置を既に実施し、また、現在実施しており、抑制してきました。それらの措置として、「調整・整理を主とし、新設は従とする」という石炭発展指導方針を確立し、建設中プロジェクトは全面的に精査し、新規プロジェクトは厳格に抑制しています。安全生産条件が整備されていない、資源を破壊し、環境を汚染する小規模炭鉱を継続して閉鎖し、炭鉱生産能力管理の強化・改善を行い、能力を超えた生産等を禁止しました。

第 11 次 5 カ年計画期間中、工業化、都市化を継続して推進することにより、石炭需要も増加していきます。しかし、構造調整、循環型経済の発展、資源節約型社会の建設の影響を受けて、石炭需要の伸長率は下降傾向になる見通しです。石炭需給の総量コントロールの主な課題は、過剰生産及び供給過剰の抑制です。

石炭輸出入政策について

中国は世界の主要な石炭生産国及び貿易国であり、国際石炭貿易市場の安定を維持する重要な責任を負っています。中国石炭の主な輸出市場はアジア地域に集中しており、安定した石炭輸出の維持が周辺国及び周辺地域の経済・社会発展にとって重要であることを十分認識しています。今世紀（21 世紀）初め、中国石炭輸出は飛躍し、新しい局面を迎えています。ここ数年は、国内外石炭市場の変化や、人民元為替調整等の影響を受けて、輸出総量は減少しました。しかし、私たちは努力して総合的な安定を確保し、大幅な上昇や下落は起きませんでした。特に、政府間の長期的な貿易の合作は、日常我々が実施・調整する重要ポイントの一つであり、それに対しさまざまな措置を取り、長期石炭貿易の契約数量、且つ契約数量以上を達成しました。

同時に、国内需要と輸出拡大を満足させるため、石炭輸入を 2001 年の 200 万トンから 2005 年 2,600 万トン以上まで拡大しました。また、中国政府は、資源及び環境保護における国際的な義務・要求を確実に履行し、

中国だけでなく、アジア太平洋地域の経済社会の持続的発展を支持し、過剰消費を抑制し、過度な汚染及び資源産品の輸出を抑制しました。ここ数年、石炭輸入関税と輸出税還付政策について、必要な調整を行いました。

中日両国は一衣帯水の隣国であり、二千年以上の友好的交流の歴史と共通の文化的背景を持っています。中日国交正常化 30 数年来、両国の関係は著しい発展を遂げました。2005 年、中国は日本にとって第 2 位の輸出国であり、第 1 位の輸入国となっています。中日貿易額は 2 年連続で日米貿易額を超え、中日両国は相互に重要な貿易相手国となっています。

中日長期石炭貿易は、中日経済関係の重要な部分を担っており、貿易銘柄と数量は絶え間なく増加し、輸出数量は中国石炭総輸出量の約 1/3 を占めています。日本は中国の第 1 位の石炭輸出市場であり、中国は日本の第 2 位の石炭輸入先です。長期貿易協議が実施されてから 20 年以上に亘り、日本へ安定したエネルギー供給を行っている一方で、中国は先進的な技術と設備を導入し、お互いの利益を実現し、双方の経済貿易関係を安定、発展させることに重要な役割を果たしました。私たちは中日双方が長期石炭貿易で得た大きな成果と深い友好関係を非常に大切にしています。

中国は大きな責任を負った大国であり、また WTO の重要なメンバーです。対外開放の基本政策を堅持し、国内発展と対外開放を両立し、対外開放レベルを絶え間なく向上させています。これは中国政府及び中国国民の終始変わらない基本スタンスです。ここ数年、中国政府は、いくつかの億トン級の大型石炭企業集団を急速に育成・発展させています。これは、石炭鉱業の構造を改善し、大型石炭基地を建設し、国内石炭需給のバランスをとり、海外の石炭を開発し、国際市場競争に参加できるようにするためです。石炭鉱業の中長期発展計画では、石炭輸出を十分に考慮しています。将来の国際石炭市場において、中国は継続して責任と義務を履行し、安定した石炭供給国の地位を保持しますので、ご安心下さい。中日長期石炭貿易の安定と発展を促進させることは、中日双方にとって有利だと我々は考えています。

今年から、中日双方は第 6 次の長期石炭貿易協議に入りましたが、中国政府はこれまで通り支持します。両国の企業が交流を強化し、積極的に新しい合作分野を開拓し、協力レベルを深め、中日経済貿易関係の長期的で安定的な発展を希望いたします。

最後になりますが、会議が円満に成功するようお祈り申し上げます。ありがとうございました。

(3) 中国側個別報告2

中華人民共和国駐札幌総領事館
商務領事 楊 鉄林

第26回中日石炭総合会議の開催に当たり、私は中国商務部アジア司と中日長期貿易協議委員会を代表して謹んで祝賀の意を表します。毎年1回の中日石炭総合会議は、両国業界の交流と合作を強化し、中国石炭の対日輸出に積極的作用を促進するためのものです。

今回の会議は、正に2006—2010年度の中日長期貿易協議の継続締結後の双方石炭分会の第1回全体会議であり、特に重要な意義を持っています。

私は、中国経済の発展状況と中日経済貿易合作状況及び中日長期貿易協議等について謹んで一言ご挨拶申し上げます。

中国経済発展状況

今年上半期、中国のマクロ経済は穏やかに成長しました。第10期全国人民代表大会第4回会議で《国民経済と社会発展の第11次5カ年計画綱要》が採択され、“11・5”時期の我が国の経済社会発展の主要目標が提出されました。今後5年は、構造の最適化、効果の向上及び消耗の減少を基礎として、国内総生産を7.5%増加し、単位当たりの国内総生産エネルギー消費を20%前後減少させることを実現させます。

石炭鉱業においては、資源節約型社会の建設に基づいて循環経済理念の発展に努力し、生産と消費の構造を最適化し、安定的、経済的でクリーンかつ安全な石炭供給体系を構築します。

中日経済貿易の合作状況

中日両国は、互いに重要な隣国であり、経済貿易の相互補完性が強く、合作の潜在能力は巨大です。両国政府と経済界の共同努力の下、最近の経済貿易合作の発展は相対的に見て順調です。日本は、1993年から2003年まで連続11年 中国の最大の貿易相手国であり、中国が外資を吸収し、技術

を導入する主要な源でもあります。2005 年中日貿易総額は 1,844.5 億ドルに達し、日本は中国の3番目の貿易大国でした。今年1-7月の中日貿易総額は 1,129.4 億ドルであり、前年同期と比較しますと 11.0%の増加となっています。現在までのところ日本の対中投資累計項目は 3 万 6,614 件、契約金額は 842.1 億ドル、実行金額は 558.5 億ドルとなっており、日本は対中投資では、世界国家／地域の中で第2位を占めています。

もちろん、両国経済界は、ヨーロッパ、アメリカ等の中国の他の主要貿易相手国と比較して、最近中日貿易の増加幅が減少しており、中国の対外貿易総額の中に占める割合が減少していることをはっきりと意識すべきです。これは双方の利益に合致しないものであり、我々が希望するものではありません。経済のグローバル化と地域経済の一体化が猛烈な勢いで発展している今日においては、中日両国は責任を持って良好な政治関係を作り出すことを基礎として、未来に目を向け、全面的に経済貿易合作を強化すべきです。

中日長期貿易協議について

中日国交正常化 34 年来の両国の経済貿易合作関係の発展を回顧しますと、中日長期貿易協議は、歴史と画期的な意義を持っている協議であり、1 度の延長を経て、4 回継続締結され、これまでに 28 年が経過しています。我々にとって喜びに値するのは、双方の3分会の全面協力の下、中日長期貿易協議が順調に実行され、関係する合作項目の展開が両国の経済貿易合作の重要な構成部分となっていることであり、それぞれの歴史の時期に中日貿易乃至は中日関係の発展に積極的な役割を發揮してきたことです。両国の企業も協議の履行において誠の利益を得たものと信じています。

現在、中日経済貿易合作は既に相互依存、相互合作、互惠平等の全面合作段階に入っています。新しい歴史状況の下、双方は、28 年に亘って築き上げてきた成果を基礎として、友好合作、共同発展の精神に基づき、去年 12 月に 2006—2010 年度の継続協議に共同署名いたしました。協議は、今後 5 年の中国石炭の対日輸出に原則的な手配を行い、2006 年から 2008 年の長期貿易協議項目において中国の対日輸出一般炭及び原料炭の具体数量を確定し、双方の企業が協議精神に基づいて誠意をもって合作することを希望し、輸出秩序の安定、輸出銘柄の品質向上という前提の下、中日長期貿易協議の順調な履行を保証しています。2008 年には中日双方の事務局及び石炭分会は 2009 年及び 2010 年の長期貿易協議項目において石炭の対日輸出数量を協議確定いたします。

今年5月29日、第1回中日省エネ・環境保護総合討論会が東京にて開催されました。中日両国は、省エネ・環境保護の領域での合作においても相互補完性が強く、潜在能力が巨大です。特に高エネルギー消費、高汚染の石炭工業は突出しており、双方の業界が石炭エネルギーの節約合理的利用と環境保護の領域において技術交流と合作を強めることが期待されます。

中国商務部と中日長期貿易協議委員会は、従前同様に中国中煤集团公司を首班とする石炭分会が業務を展開し、中日長期貿易協議を確実に実行し、中日経済貿易合作関係を更に一步発展させるよう推進することを支持いたします。本会議が円満に成功することを祈ります。ありがとうございました。

(4) 中国側個別報告3

鉄道部運輸局
副処長 黄 憲章

尊敬するご来賓の皆様、友人の皆様
美しい札幌市に来て本会議に参加できることを非常に嬉しく思っており、ここに私は中国鉄道部を代表し、本会議の順調な開催を謹んでお祝い申し上げますとともに、本会議が円満に成功致しますことをお祈り申し上げます。

中国の鉄道建設現況

中国の鉄道の近年の発展は迅速で、輸送規模は日増しに拡大しており、輸送効率は世界をリードしており、鉄道は国民経済発展の中でより明らかに重要となっています。

鉄道は国家の重要なインフラで、国民経済の大動脈かつ大衆化された交通手段となり、近年、鉄道部は大幅な発展の実施、路線ネットワーク建設の大規模展開、設備の更新／改造の加速、あらゆる方法を講じて輸送能力の拡大、輸送効率を向上させる努力を通し、全世界が注目する結果を成し遂げました。

(1) 2005 年末までに、全国の鉄道営業距離は既に 7 万 5,438km に達し、世界第 3 位、アジア第 1 位に位置し、その内複線鉄道は 2 万 5,566km、電化鉄道は 2 万 151km となりました。全国の鉄道機関車保有量は 1 万 7,473 台、貨車保有量は 54.9 万輛、客車保有量は 4.2 万輛となりました。世界で最も高い場所を走る高原鉄道である青蔵鉄道は、今年 7 月 1 日から既に全線正式に開通しており、鉄道は中国の全ての省市が繋がることになっています。青蔵鉄道は“長年の凍土・高地で寒く酸素が薄い・脆弱な生態”という世界 3 大難問を克服し、高原鉄道建設の奇跡を起こしました。

(2) 2005 年の 1 日平均最高貨車積みは 11 万 734 車輻に達しました。2006 年上半期の 1 日の平均最高貨車積みは更に 11 万 1,637 車輻に達しており、鉄道輸送能力及び組織水準は大幅に向上しました。

(3) 目下、中国の鉄道の主要な混雑幹線の能力利用率は普遍的に 85% 以上で、非常に多くの地区で既に設計能力を超えています。主要地区の大列車の輸送密度は 1 km 当り 7,000 万トン以上で、中国の鉄道は 7.5 万 km

の営業距離を以って 2 兆 7,000 億 km の輸送を達成し、即ち世界の 6% の営業距離を以って世界の 24% の輸送距離を達成し、世界第 1 位に位置しています。

中長期の鉄道網計画

「中長期の鉄道網計画」の実施を加速し、中国経済社会の速やかな発展に対応する鉄道輸送網を整備します

中国の全面的な小康社会（少しゆとりのある社会）を建設するという発展目標を達成させるため、鉄道部門は国務院が批准する「中長期の鉄道網計画」に基づき、強力に鉄道建設を開始し、鉄道輸送のボトルネックの制約を早急に解決し、経済社会の発展に対する鉄道輸送の需要を満足させます。

「中長期の鉄道網計画」の発展目標は、2020 年までに中国の鉄道の営業距離を 10 万 km に到達させ、その内旅客専用線を 1.2 万 km とし、主要な混雑している幹線において旅客と貨物の分線を実現し、複線率及び電化率を全て 50% に到達させ、輸送能力が中国の国民経済及び社会発展の需要を基本的に満足させ、主要な技術設備を国際先進レベルに到達或いは近づけることです。

今後の発展戦略

鉄道の大幅な発展戦略の強力な実施を継続し、新規と既存設備を同時に平行して拡大することで更なる発展を堅持し、全力で石炭輸送のために輸送力の保障を提供します。

長期間、石炭は中国のエネルギー生産及び消費構造において絶えず主導的な地位を占めており、重工業化段階に入り、中国経済の迅速な発展は石炭に対し更なる需要を生じさせ、石炭は基本エネルギーとして比較的長期にわたり変わることはありません。短期間で大秦線の能力拡大、北同蒲線の改造及び石太線の能力拡大を優先的に考慮し、旅客／貨物の別々での輸送を実現し、石炭の外部への輸送能力を向上させます。

同時に、その他の石炭輸送ルートにおいても大列車の導入を積極的に模索し、ハイパワー機関車の採用、線路基盤及び駅設備の改造、列車の編成計画の改良等一連のセット措置を通じて、石炭輸送能力の全面的な向上を実現します。2020 年までに中国の 10 大石炭輸送基地の対外石炭輸送能力は 20

億トン以上に達し、石炭輸送の需要を完全に満たすことができ、かつ一定の輸送余力を保有するようになります。

近い将来、中国の鉄道は石炭輸送のサービス能力及びサービス水準においても本質的に飛躍し、国民経済が速く、しかもより良く発展するために、更に強力な支えを必ず提供し、中国において総合的な石炭輸送システムを確立することは更に大きな貢献をすることになります。

皆様有難うございました。

(5) 中国側個別報告4

交通部水運管理司総合運輸処
副処長 傅 錦秀

尊敬する団長様、在席の皆さま、こんにちは。

今日この機会に北海道・札幌で皆さまと一緒に第26回日中石炭総合会議に参加して、石炭取引分野におけるお互いの発展と協力関係に関する意見交換ができることをとても嬉しく思います。中国交通部水運管理司を代表して、会議の開催を祝福するとともに会議の円満なる成功を祈念致します。

第10次5カ年計画期間における水運業の発展

第10次5カ年計画期間において中国の水運業は中国政府の進める政策を忠実に実施し、インフラの建設を急ぎ、船舶輸送システムを調整し、水運市場の情勢を整え、正常なる法規体系を築き上げることで大きな成果を出しました。この期間における発展の速度と効率は歴史上最高です。そして水運業の大きな発展は中国の国民経済と対外貿易の発展を力強くバックアップすることとなりました。

(1) 水運業の高速発展

第10次5カ年計画期間において水上輸送貨物は数量が大きく増加し、回転率も増大しました。2005年における水上輸送の合計は21.9億トン、貨物の回転率は4兆9672.3億トンkmです。年平均増加率は12.4%、15.9%となります。5年間における石炭の港湾積み出しは14.95億トンとなっています。

第10次5カ年計画期間において港湾の貨物取扱量は激しい勢いで増加しました。2005年、全国の港湾取扱量は貨物48.5億トン、コンテナ7564TEUで、2000年からそれぞれ2.2倍と3.2倍の成長を遂げています。年平均増加率はそれぞれ17.1%、26.2%です。港湾での取扱貨物数量と取扱コンテナ数量は3年連続で世界第1位となり、国内の10の港湾は億トンクラスの取扱量を持ち世界トップクラスの大型港湾に肩を並べています。

(2) 水上輸送インフラ建設の成果

第10次5カ年計画期間に各港湾は専用化、大型化を進め、近代的な深水

バースの設置を加速し、また同時に老朽港湾の機能向上と技術改革を進めてきました。

コンテナバース、原油バース、鉄鉱石バース、石炭バースなど 673 個もの専用バースを設置し、新設された取扱能力は 10.7 億トンに達しています。2005 年末時点で全国における沿海地区の港湾（長江の南京より下流の主要港湾を含む）には稼働しているバースが 4,933 個有り、取扱能力は 28.9 億トンとなっています。また 4,146km の河川航路を改善することと河川の港湾に 248 個のバースを新設することにより 3,500 万トンの取扱能力増加を達成し、河川運輸数量は世界最大となっています。

渤海沿岸、長江三角州地区、珠江三角州地区、および西南沿海地区の港湾は標準レベルの規模を持ち、石炭、原油、鉄鉱石、コンテナなどの主要貨物の輸送体系を確立しています。港湾能力は大幅に向上し国民経済を支える太い柱となっています。

水上での石炭輸送能力発展

第 10 次 5 カ年計画期間において中国の水運インフラとその装備は規模を拡大し、水運事業は大きく発展することで近年の国民経済の急速な発展を支えてきました。

（1）石炭バース建設と能力拡張

2005 年までに全国の沿海地区における港湾には石炭専用バース 259 個が設置され、取扱能力は 6.69 億トンとなっています。石炭バースの中で積み込みバースは 70 個、能力 2.83 億トン、新設バースは渤海沿岸に集中しています。石炭の荷卸しバースは 189 個、設計能力は 2.83 億トンになりました。

（2）バルクカーゴ輸送能力に関わるシステムの整備と船舶の規格化

2005 年、国内外市場における水上輸送の需要情勢は大きく変化しており、交通業界は新しい局面と従来にない要求に柔軟に対応するためには船舶の配置を効率的に行い、また船舶の規格化を進めることが必要でした。

2006 年における石炭の水上輸送状況

今年 1—8 月において石炭の水上輸送は良好な発展傾向を維持しています。石炭輸送のタイト感はやや緩和され、全国の主要港湾は積み出し数量 2.68 億ト

ン、昨年同時期比 8.8%増を達成しました。このうち国内輸送は 2.25 億トンで昨年同期比 14.3%増、輸出は 0.42 億トンで昨年同期比 13.7%減です。今年 1 年間では石炭の積み出し総数量 4 億トン、昨年からの増加は 3,000 万トン（8%）と予測しています。

マクロコントロール政策の効果が現れるのにあわせ石炭需要の伸び幅は減少していますが、交通部では国民経済の発展に應えるため、また輸送状況の突発的な変化に対応するために輸送能力の柔軟性を高める努力を怠りません。設備拡充や能力拡張への投資を続けています。秦皇島石炭 5 期工事は今年 4 月に正式稼働となり、秦皇島港全体の石炭取扱能力は 2 億トンとなりました。現在、天津、日照、唐山などでの石炭バース建設も急いでいます。これにより全国の港湾での石炭取扱能力、積み込み能力、船舶輸送能力は需要を満たすこととなります。

第 11 次 5 カ年計画期間での石炭水運需要状況と発展構想

第 11 次 5 カ年計画期間もまた中国が健全な経済社会を確立するための重要な時期であり、エネルギーや原材料の需要は大幅に増加し市場はさらに活性化していくでしょう。エネルギーや鉄鉱石、建材などの大口貨物輸送分野において水上輸送は主要な輸送手段となることから今後の国内経済発展は水上輸送に対する需要最盛期をもたらすと考えられます。第 11 次 5 カ年計画期間において増加する輸送需要を満たすには輸送能力も常に増強し、同時にその質的な向上、安全で環境保全にも貢献すること、速度の向上などが必要となります。

わが国の水運市場は発展の初期段階にあり、その成熟にはまだ少し時間がかかります。交通管理部門は第 11 次 5 カ年計画期間において、その政治的な能力を大いに発揮し法規体系の確立という手段を経て水運市場を効率的に管理、調整するでしょう。その原則は「企業主導、市場による牽引、政府による調整」であり、市場の効率的な育成と規範化は進み、秩序ある競争、高い効率と速度、そして安全性の高い水上輸送システムが確立されることでしょう。

ご在席の皆さま、我が国における水運事業の発展が日中両国の石炭分野における協力関係を強化していきます。私たちが今後も引き続き協力関係を強化し、石炭分野において一緒に発展していけることを強く望んでいます。また各界の皆さまが今後もかわらず中国の輸送事業発展にご協力いただけるよ

うお願い致します。
ご清聴ありがとうございました。

3. 2. 原料炭分科会

3. 2. 1. 原料炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕 藤原 真一	新日本製鐵(株)	原料第一部長
井上 悟	新日本製鐵(株)	燃料第二グループリーダー
藤崎 親	新日本製鐵(株)	燃料第二グループマネージャー
鈴木 彰	JFEスチール(株)	原料部長
辻 泰岐	JFEスチール(株)	原料部石炭室長
笹沼 幹右	JFEスチール(株)	原料部石炭室副課長
谷水 一雄	住友金属工業(株)	原料部長
原田光一郎	住友金属工業(株)	原料部石炭室課長
岩佐 道秀	(株)神戸製鋼所	鉄鋼部門原料部担当部長
高橋 浩	日新製鋼(株)	執行役員購買部長
荒谷 昌治	日新製鋼(株)	購買部担当部長
伊藤 裕英	(株)中山製鋼所	東京支店原料室マネージャー
西谷悌二郎	三菱化学(株)	炭素事業部コークス部長
森 俊一郎	三井鉱山(株)	コークス部部長
李 岩松	三井鉱山(株)	北京事務所員
高松 智	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課課長代理
南野 敏憲	住友商事(株)	石炭部長
岡 一郎	住友商事(株)	石炭部原料炭副チーム長
劉 立	住友商事(株)	住友商事（中国）有限公司資源部經理
齊藤 啓明	住友商事(株)	石炭部原料炭チーム
韓 栄傑	三菱商事(株)	三菱商事(中国)商業有限公司金属事業部鋼鉄原料部經理
加藤 広之	三井物産(株)	石炭・原子燃料部長
森 清	三井物産(株)	石炭・原子燃料部原料炭営業室長
飯島 太郎	三井物産(株)	石炭・原子燃料部原料炭営業室長
李 雪梅	三井物産(株)	事業開発部中国事業室
沖村 充則	双日(株)	石炭部第一課課長

手塚 健 伊藤忠商事(株) 中国金属・エネルギーグループ

長代行

元田 洋 伊藤忠商事(株)

石炭部原料炭課長代

田口 誠二 丸紅(株)

石炭部原料炭課課長

栗林 太一 丸紅(株)

丸紅（北京）商業貿易有限公司

金属資源第二部部長

平塚 和久 東京貿易(株)

原料第一チームリーダー

仲本 敏章 日鐵商事(株)

原料部部長

関根由一郎 日鐵商事(株)

原料部長

木村 郁夫 エムシーリソーストレード(株)

代表取締役社長

小田 賢 エムシーリソーストレード(株)

原料部石炭室室長

宮地 宏 エムシーリソーストレード(株)

原料部石炭室課長

西谷 毅 国際協力銀行

資源金融部第3班課長

(状況に応じて参加)

國田 昌裕 石炭資源開発(株)

取締役社長

(2) 中国側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕	楊 列克	中国煤炭進出口公司	總經理
〔通訳〕	沙 煒	中国煤炭進出口公司出口部	客戶經理
	賈 復生	国家發展和改革委員会經濟運行局煤炭処	処長
	黄 憲章	鉄道部運輸局	副処長
	毛 春清	国家質量監督檢驗檢疫總局山西出入境檢驗檢疫局	副局長
	姜 洪涛	濟南鐵路局運輸処貨計貨工科	科長
	王 彦棟	ハルビン鐵路局運輸処	処長
	陳 紹勇	上海鐵路局運輸処	科長
	崔 岱	西安鐵路局運輸処	副処長
	楊 雲	昆明鐵路局運輸処貨計科	副科長
	王 建波	日照港（集團）有限公司	副總經理
	李 德平	青島港（集團）有限公司前湾分公司	副經理
	李 洪鋒	天津港務局煤碼頭公司	副總經理
	陶 書	兗鋁煤業股份有限公司運銷部	副主任
	楊 永春	山西焦煤集團煤炭銷售總公司	副總經理
	張 德龍	山西焦煤集團煤炭銷售總公司霍州公司	經理
	郭 秀萍	山西焦煤集團煤炭銷售總公司西山公司煤質部	部長
	薄 志安	山西焦煤集團煤炭銷售總公司出口公司業務	經理
	武 華太	華晉焦煤公司	董事長
	李 小兵	華晉焦煤公司煤炭銷售分公司	副經理
	曹 力峰	棗莊鋁業集團運銷部	總會計師
	歐陽其春	淮北鋁業集團煤炭運銷処	副処長
	姜 学生	盤江煤電集團	副処長
	鄧 嘉德	四川省煤炭産業集團有限責任公司	總經理
	趙 麒麟	四川省煤炭産業集團有限責任公司營銷部	部長
	許 登旺	河北金牛能源股份有限公司運銷部	經理
	蘇 海峰	大屯煤電集團煤炭貿易部貿易一科	科長
	蔣 秀傑	中煤日照進出口有限公司	總經理
	班 自棟	中煤青島進出口有限公司	副總經理
	張 国新	中煤広東進出口有限公司	總經理
	郭 俊義	中国煤炭進出口公司總經理工作部	經理
	張 翌秋	中国煤炭進出口公司鐵路運輸管理部	主管
	王 虹	中国煤炭進出口公司出口部	副經理
	文 軍	中国煤炭進出口公司出口部	主管
	王 智禹	中国煤炭進出口公司出口部客戶	經理
	林 志偉	中国煤炭進出口公司出口部客戶	經理
	(状況に応じて参加)		
	經 天亮	中国中煤能源集团公司	總經理

郭 可沐	中国中煤能源集团公司	副總經理
呂 淑雲	中国駐日本大使館商務処	公使参事官
牛 建華	中国中煤能源集团公司	總經理助理
曹 景章	中国煤炭進出口公司	副總經理
王 佩軍	中国中煤能源集团公司駐日代表処	代表

3. 2. 2. 原料炭分科会中国側関連報告

〔日本側 藤原真一座長〕

時間になりましたので、これから原料炭分科会を始めさせて頂きたいと思
います。

午前中は日中双方の状況につきまして、非常に分かりやすいプレゼンテー
ションがあったかと思えます。そのような共通認識の上に、原料炭について
より深い日中双方の理解を構築できたらと考えておりますので、皆様のご協
力をお願いいたします。特に今回の原料炭分科会の中国側座長をつとめて頂
きますのは、中国煤炭進出口公司総経理の楊列克先生です。大変なVIPが中
国側の座長ということで、私の方が緊張しております。あまりいじめないで
下さい。

〔中国側 楊列克座長〕

今回このような座長をつとめるのは初めてですので、こちらこそあまりい
じめないで下さい。

(1) 中国側原料炭関連報告 1

中国煤炭進出口公司
総経理 楊 列克

あまり緊張しないように挨拶をさせていただきます。それでは、中国側を代表致しまして、原料炭分科会のスピーチをさせていただきます。

尊敬する藤原部長、そして尊敬する出席者の皆様、こんにちは。

第26回中日石炭総合会議は、12年ぶりにこの美しい札幌にて開催することができました。今回の会議のために、きめ細やかな手配を下された日本側鉄鋼業界の需要家の皆様、また関係会社の皆様に対して、原料炭分科会中国側参加者を代表いたしまして心から感謝申し上げます。

続きまして、過去1年間の出来事を振り返ってみたいと思います。

まずは、中国の経済状況について説明したいと思います。

中国の関係部門のデータによりますと、2006年上半期において、中国経済は安定的な高成長を保ち、GDPは去年同期比10.9%増の9兆1443億元に達しました。高度経済成長に伴い、中国の冶金業界も急速な発展を遂げつつあります。とりわけ、鉄鋼生産量は近年高い水準で推移しており、2005年の生産量は3億4940万tに達し、今年も5,000万tの増加が見込まれております。従いまして足元、強粘結炭、1/3焦煤炭、非微粘結炭等の鉄鋼用石炭の需給がタイトとなり、価格も高い水準で推移しております。この状況は2006年においても大きな変化はないと考えております。

また、石炭の貿易につきましては、輸出をしながら輸入も行うという傾向は変わらないと考えております。石炭の輸入量に関し、2005年は2,600万tに達し、2006年上半期は1,833万tと去年同期比51%増となっております。一方輸出は去年同期比で12.7%減の3,208万tに留まりました。

以上昨年 of 経済状況を簡単に振り返ってみました。

次は2005年度の契約履行状況について述べさせていただきます。

2005年度のL T貿易の契約数量は367.2万tで、そのうち原料炭117.2万tで、非微粘結炭は250万tでした。2005年度の契約履行済数量は251.1万tで履行率は68.4%でした。そのうち原料炭は81.2万tで履行率は69.3%で、非微粘結炭は169.9万tで履行率は68%でした。116万tが未履行となっております。このような契約履行状況は、2004年度及び2005年度の異常な国際市場の影響によるものと思います。しかしながら、日中双方は、お互い支持し、お互い理解し、共に発展し、長期契約の

精神を体現してきました。

3点目は 2006 年度上半期の契約履行状況を振り返ってみたいと思います。

2006 年度の L T 契約数量は 212 万 t であります。強粘結炭と 1/3 焦煤炭は 152 万 t、非微粘炭は 60 万 t となっております。上半期の契約履行数量は 97.69 万 t で履行率は 45.89% であり、計画に比べて 4.11% 減の履行率となっております。強粘結炭と 1/3 焦煤炭は 54.1 万 t を履行し、履行率は 35.59% となっております。そのうち強粘結炭は 43.59 万 t を履行し、履行率は 37.23%、1/3 焦煤炭は 10.74 万 t を履行し、履行率は 30.69% でした。非微粘結炭は 43.19 万 t 履行し、履行率は 71.98% となっております。

以上のデータからも分かりますように、非微粘結炭は原料炭よりも履行率が高らかに高く、強粘結炭は 1/3 焦煤炭の履行率より高くなっております。銘柄別で見れば、強粘結炭の内、馬蘭炭、臨渙炭及び沙曲炭の引取りが 30% 近く遅れておりました。当社が中国側サプライヤーを代表しまして何度も日本の需要家に引取りの催促をして参りました。1/3 焦煤炭の契約締結の時期が相対的に遅れたこともあり、棗庄鋳業集団の協力の下、輸出のペースを上げる努力をしており、年度末までに 25 万 t の契約数量を履行できるように日本側の協力をお願い致します。

淮北炭に関しまして、未だに正常な出荷が出来ておりません。中国側の問題もありますが、日本側にも問題があります。日本側の配船状況を見ますと、淮北炭の引取りを希望してきたのは 1 社しかおりませんでした。今後も双方が共に努力して、契約数量を達成できるように期待しております。

最後になりますが、L T 原料炭貿易に関するいくつかの見解を述べさせていただきます。

中日石炭 L T 貿易は 1978 年から既に 28 年間に経ち、既に 6 回の長期契約を更新しております。中国政府と日本需要家のご支持のもと、数量／銘柄数は増加し、出荷品位及び船積み環境も絶えず改善され、長期契約は中日双方にとってお互い有益な石炭貿易の主要形式となっております。ただし、第 5 次長期契約以後の数年間の実際の状況を見るといくつかの問題もあるかと存じます。

まず 1 点目は取引量での問題です。

第 5 次 L T 貿易の最初の 3 年間の取引量は 275 万 t—400 万 t、後半の 2 年間は 400 万 t 前後となっております。第 6 次においては、最初の 3 年間の取引数量は 300—400 万 t となっております。ここ数年の契約量は L T 取引数量に合致しておりますが、実際の履行量は年々減少してきております。今年は第 6 次 L T 貿易の初年度であります。契約数量は 300 万 t の最低限度を下回っており、実際の履行数量は更に下回ると考えられます。我々

は中日原料炭貿易の成果をL T貿易の中の主要形式の一つとして認識しており、ある程度の貿易量を確保しなければ今後の長期貿易において、一定の困難が生じると考えております。従いまして、本会議では中日双方の代表の皆様がこの現実問題につきまして真面目な検討を期待しております。

2点目は石炭銘柄の構成問題です。

中日双方がお互いに20年あまりの努力の結果、当初の棗庄炭、淮北炭の2つの1/3焦煤炭から、現在の主焦煤炭、1/3焦煤炭、非微粘炭の計11銘柄に発展し、銘柄構成は1/3焦煤炭から非微粘炭、更に強粘結炭にまで拡大しております。現在の問題は、需給双方の銘柄と取引量が一致しないというところ です。

3点目は契約履行率の問題です。

今年は第6次長期貿易の初年度であります。中日双方とも良好なスタートを望んでいるのは間違いありません。但し、現在までの状況を見る限り理想通りとは言えません。初年度の契約数量は、第6次長期貿易の下限值である300万tを下回る量で、契約締結後過去半年間において契約履行が大幅に遅れております。これらのことは、今後数年間の契約に影響を与えかねません。第6次L T取引の更なる発展の鍵は、厳格な契約履行にあると考えております。長期的かつ安定的な供給／取引が、L T貿易の主旨であり、中日双方が石炭貿易にL Tという形を採用したのはこのような理由にあり、中日双方が負うべき責任でもあります。

様々な原因で4—9月における日本側の需要家の引取りが遅れておりますが、次の四半期に配船が集中致しますと、中国側が供給面で困難に直面することとなります。

当然ながら、契約はひとたび締結しますと、契約履行の1年の間で様々な問題の発生は避けられません。しかし、中日双方共に、真の意味でL T貿易の主旨から出発すれば、いかなる困難も克服できると信じております。

以上を持ちまして私のスピーチを終わらせて頂きます。ありがとうございました。

〔日本側 藤原真一座長〕

楊先生ありがとうございました。

2年前、新潟で開催された日中石炭関係総合会議での場では、日本側から「どうして出ないのだ」という話が出ましたが、2年でここまで状況が変わるのかと強く感じました。引取り問題等については後ほど質疑応答の場でも出るかと思っておりますので、その場で説明させて頂きたいと思っております。

(2) 中国側原料炭関連報告 2

山西焦煤集团煤炭銷售總公司
副總經理 楊 永春

尊敬する藤原座長、そして尊敬する出席者の皆様、こんにちは。
山西焦煤の足元の生産／販売状況及び今後の発展につきまして説明させていただきます。

山西焦煤集团有限責任公司是、中国最大規模の銘柄数を取扱っており、優良な原料炭の生産企業であります。現在の主な子会社としては、西山煤鋳総公司、西山煤電株式会社、汾西鋳業集团公司、霍州煤電集团公司、華晋焦煤公司、石炭販売總公司、山西焦煤コークス化集团公司、国際発展有限公司があります。

本社は山西省太原市にあり、太原、臨汾、霍州、呂梁等の地区に炭鋳を持つ中国最大の原料炭生産企業であります。

現在、炭鋳は 28 ありまして、選炭工場は 18 カ所ございます。年間の原炭生産能力は 6,580 万 t に達し、選炭能力は年間 4,500 万 t に達しております。

山西焦煤は、石炭の生産をコアビジネスとして、炭鋳の建設、石炭機械の製造、電気製品の製造、また発電、化学工業、建築材料の生産、輸送、輸出入貿易及びサービス業からなっている、多元的な大型企業であります。現在は原料炭／コークス等の製品を国内 22 の都市に出荷すると共に、日本／韓国／ドイツ／ブラジル／スペイン等の国にも輸出しております。

当社は主に西山、霍西、河東、沁水 4 つの炭田の石炭を採炭しております。埋蔵量も豊富である上に、炭種も豊富であり、品位も良質なものが揃っております。炭種には焦煤炭、肥煤炭、1/3 焦煤炭、瘦煤炭、貧瘦煤炭、貧煤炭が揃っており、そのうち焦煤炭、肥煤炭は世界的にも埋蔵量が少ない炭種であります。

特徴としては、低 Ash、低 Sulfur、また燐の値も低く、粘結性が強く、コークス化成も高い品種が多いことです。商品の種類としては、冶金用精炭、PCI 用炭、良質な一般炭、篩混炭、コークス等を扱っております。冶金、電力、化工等業界の理想的な原料であります。

当社は巨大な発展潜在能力を有しております。2010 年までには山西焦煤は、12 の鋳務局を設立し、32 の炭鋳、27 カ所の選炭工場を新規に建設する計画があります。原炭生産量は 1 億 2,000 万 t に達し、商品炭の生産量

は 1 億 t、コークス生産量は 1,000 万 t、発電能力は 1,000Kwh、年間の売上高は 600 億円を突破すると見られております。

以上で発表を終わらせて頂きます。どうもありがとうございました。

(3) 中国側原料炭関連報告 3

兗鋳煤業股份有限公司運銷部
副主任 陶 書

尊敬する藤原座長、そして尊敬する出席者の皆様、こんにちは。
今回の石炭総合会議に参加することができ、非常に光栄です。

それでは簡単ではございますが、兗鋳集団の紹介をさせて頂きたいと思
います。

兗鋳集団のコアビジネスは、石炭の生産／選炭／輸送／販売でございます。
現在兗州煤業集団は、兗州と済寧地区2つの炭田で、南屯、興隆、鮑店、東
灘、済寧2号、済寧3号と6つの炭鋳を持っております。銘柄は主に気煤
であり、主にコークス用炭／発電用炭として使用されております。

2004年12月には、豪州のSouthland炭鋳を買収いたしまして、組織
体制も一新致しました。名前はAustar炭鋳に変更しました。現在、生産の
準備段階であり、本格的な生産は近い将来となっております。

2005年12月から山東省の巨野炭田の開発も開始いたしました。そのう
ち、趙楼炭鋳は計画通り進んでおります。

また、生産、販売、輸出に関し報告いたします。

2005年の生産数量は3,732万t、販売数量は3,428万tで、その内輸
出数量は約700万tでした。2006年1—8月の生産数量は2,452万t
で前年同期比15万tの減少でした。販売数量は2,343万tで前年同期比
45万tの増加、輸出数量は433万tで前年同期比46万tの減少となっ
ております。弊社は日本市場への石炭貿易を重要視しています。中煤の協力の
下、また幅広い日本の需要家殿のご支援の下、弊社の輸出業務は輝かしい成
績を収めております。

1987年に初めて弊社の石炭を輸出してから2006年8月までに約1億
t輸出しており、日本向けへは7,716万t輸出しました。

以上です。皆様有難うございました。

(4) 中国側原料炭関連報告 4

華晋焦煤公司
董事長 武 華太

尊敬する藤原部長、皆様、華晋焦煤公司の武華太です。日本の需要家の皆様と更に商売の交流ができ非常に光栄に思います。

華晋焦煤公司の最近の状況を紹介いたします。

華晋焦煤公司は中煤と山西焦煤が元々の華晋公司をベースに設立し、双方各々50%の株式を保有する近代化の進んだ会社です。

弊社の重要な仕事は、山西省河東炭田の离柳鉱区及び郷寧鉱区の開発です。この2鉱区の資源は国家の限りある資源であり、採炭が保護されています。2鉱区の設計能力は1,800万tです。

その内离柳鉱区にある沙曲炭鉱の設計能力は300万tで既に操業を開始しており、選炭工場も操業を開始しております。2006年の沙曲炭鉱の原炭生産量は240万t、精炭生産量は131万tとなる見込みです。沙曲炭鉱の選炭能力を800万tへ改造する工事も既に開始しています。ガス発電及び泥炭の総合利用プロジェクトも既に工事を開始しています。

もう1つ郷寧鉱区にある王家嶺炭鉱の設計能力は第1期で600万t、第2期で1,000万tです。更に選炭工場、ボタ発電所、専用鉄道の開発をセットで計画しています。当該王家嶺炭鉱の建設は現在既に着工しています。

第11次5カ年計画中に弊社の原炭生産量は1,600万tに達し、精炭生産量は1,050万tに達する見込みです。

弊社の石炭鉄道輸送問題を解決するために、石家荘—太原間の高速鉄道建設のために3億3千萬元を投資しており、これは全投資の5.07%を占めています。現在ボトルネックとなっている孝柳鉄道の電氣化を既に開始しており、1,960萬元を投資しました。また、今建設中の太中陰鉄道も炭区を貫くこととなります。この工事が完成すると弊社の鉄道輸送の問題が解決する見込みです。

日本側との協力関係を嬉しく思います。今回の会議を通して長期にわたる貿易合作がますます深まることを信じております。皆様ぜひ弊社炭鉱をご訪問下さい。

有難うございました。

(5) 中国側原料炭関連報告5

棗莊鋁業集團運銷部
総会計師 曹力峰

尊敬する皆様、こんにちは。

今回、第26回中日石炭関係総合会議に参加でき嬉しく思います。棗莊鋁業集團有限責任公司煤炭運銷部・曹力峰です。弊社の状況を簡単にご説明申し上げます。

弊社は騰南、騰北、棗騰、関橋という4大炭田を有しています。可採埋蔵量は14.2億tあり、主な炭鉱は11カ所、選炭工場は9カ所あります。従業員は6万人以上おり、中国全国の500社の大型工業企業の内の1社であります。主要な炭種は肥煤、1/3焦煤、気煤です。品種には冶金用精炭、ブレンド炭、ブレンド精炭等があり、低灰分、低硫黄分、高発熱量、強粘結性です。

製品は国内の10数省に販売しており、日本／韓国／北朝鮮／ブラジル等に輸出しています。国内外の40数社と長期的に安定した関係を築いており、華東地区の重要な石炭生産基地の1つです。ここ数年、弊社は技術進歩を推進し、経営理念を樹立し、経営構造を改善し、それによって、弊社の経済建設を飛躍的に向上させました。

2006年の原炭生産計画は2,000万tです。2006年1—8月の原炭生産量は1,348万tで、その内精炭生産量は427万tです。2006年1—8月の総販売量は1,170万tで、その内精炭販売量は427万t、ブレンド炭販売量は643万t、ブレンド精炭販売量は100万tです。

現在、石炭の生産／販売は比較的安定しております。弊社の全ての炭鉱はISOを取得しており、石炭の品質の合格率は100%です。石炭貿易において、弊社は厳格に契約を遵守し、同時に双方の相互協力に感謝しております。

有難うございました。

(6) 中国側原料炭関連報告6

淮北鋁業集團煤炭運銷処
副処長 欧陽 其春

尊敬する中日双方の代表の皆様、こんにちは。

淮北鋁業集團・欧陽其春です。今回中日双方の代表の皆様と検討できることを光栄に思います。この場をお借りし淮北鋁業集團の状況を簡単にご説明申し上げます。

弊社は国家が保護する重点企業です。鋁区の石炭資源は豊富で、現在の埋蔵量は 84.4 億 t です。炭種は焦煤、肥煤、1/3 焦煤、気煤、瘦/貧瘦煤、貧煤といろいろございます。鋁区の石炭の品質は優良であり、硫黄分は特に低く、燐、砒素、ルテチウム等の有害元素の含有量も極めて少ないです。国家の環境保護に対する要求を満たしております。

現在 14 の生産炭鋁があり原炭生産量は 2,300 万 t です。この他に建設中の炭鋁が 2 つあります。選炭工場も 10 ヲ所あり、設計能力は年間 1,800 万 t です。この内 4 ヲ所が原料炭用で設計能力は年間 1,140 万 t です。主な製品は冶金用精炭、良質ブレンド炭、ブレンド精炭で、製鉄業、電力業、建材業及び化工品業界に供給しています。

中国の経済は引続き成長しており、国家は石炭産業、特に国内の冶金用精炭の需要を支持し、重視しています。弊社の発展のための戦略的なチャンスとなります。2010 年までに 8 つの炭鋁を建設し、3 つの炭鋁の改造工事を完成し、新規に生産能力を 1,650 万 t 増加させる予定です。石炭の生産規模は 3,150 万 t に達します。同時に郭北集中型選炭工場及び臨渙選炭工場の拡張工事を行うことで年間選炭能力は 3,000 万 t に達します。炭種は 80%以上が原料炭になるというメリットがあります。

弊社は 1982 年から日本との石炭貿易を開始し、既に 20 数年が経過しています。双方合作を通じて有益な関係を構築できましたし、今後とも長期にわたり相互互恵、共同発展していきましょう。

代表の皆様有難うございました。

〔中国側 楊列克座長〕

中国側の炭鋁紹介は以上です。

〔日本側 藤原真一座長〕

各炭鉱の皆様、詳細な説明に感謝致します。

各炭鉱とも今後国内の需要対応ということで様々な拡張計画があるというふうに理解いたしました。今日ご説明いただけない炭鉱でも様々な計画があるのだろうと推察致します。午前中に申し上げた通り、炭鉱単味ということではなくサプライチェーンとして拡張／発展を望んでおります。

3. 2. 3. 原料炭分科会質疑応答

(1) 中国の原料炭と非微粘炭の需要と供給の見通し

〔質問者〕 JFEスチール（株）原料部石炭室長 辻 泰岐

JFEスチール・辻です。

私からの質問は、今後 2007 年にかけて中国の原料炭と非微粘炭の需要と供給の見通しについてご意見をお聞かせ下さい。その数量は、中国の輸出と輸入の数量に影響し、国際マーケットに影響を与えることになるからです。

また、午前中賈先生のスピーチにもございました国家発展改革委員会の打ち出した「生産を抑制するという方針」がこの原料炭供給にも影響を与えるのかどうか併せてご意見お聞かせ願います。宜しくお願いいたします。

〔回答者〕 国家発展和改革委員会経済運行局煤炭処処長 賈 復生

中国の原料炭市場の需給状況に関し、今日本側から質問がございました 2007 年の生産と需給予測について、現在具体的な数字を申し上げるのはとても難しいと思います。但し、今後の中国原料炭市場の基本的な需給傾向を簡単に述べさせていただきます。この問題に関しては、午後の楊列克総経理の話でも触れましたが、ここで改めてご説明致します。主に以下 3 点がございます。

第 1 点目は、中国の国民経済の急速な成長に伴い、中国の鉄鋼生産も成長を維持しているという点です。

今年の予想鉄鋼総生産量は約 4 億 t に達する見通しで、特に原料炭／コークスの需要が上昇すると思われます。今申し上げた 2007 年の成長も含め、今後とも政府はマクロコントロールを継続し、高エネルギー消費分野の成長を抑制していくこととなります。このような状況ではあるものの、中国の工業化／都市化が加速する過程において、インフラ、不動産業、自動車産業等が好調であるため、鉄鋼需要量は継続して加速的に増加していくと思います。鉄鋼需要、鉄鋼生産が旺盛であるため、必然的にコークス／原料炭の需要も増加が継続すると思われます。これは需給の観点から見た第 1 点目です。

第 2 点目は、中国の原料炭資源には限りがあるという点です。

中国で既に確認された埋蔵量において、原料炭資源は比較的少ないです。原料炭資源には限りがあります。同時に原料炭開発及び利用の過程において、環境汚染は避けられません。資源枯渇の保護及び環境保護の要求が出ており、中国は原料炭に対し、開発及び利用における保護政策をとっております。こ

これは原料炭資源、生産及び開発／利用の観点から見たものです。

第3点目は、前述の需要／供給の観点から見た結論を説明致します。

今後中国の原料炭市場の需給関係は、基本的に持続的にタイトな状況にあると思われまます。

中国石炭産業の政策に関し、日本側から出た質問は、日本の需要家殿が本件に関心を持っていることの表われだと思ひます。ここ数年、中国政府は科学的な発展観点に基づき、石炭産業の政策の適切な調整を行ってきまました。例えば、本日午前中にも申し上げましたが、現在中国の石炭業界での固定資産投資は速過ぎ、生産能力が過剰という問題の激化に対応するため、中国政府はいくつかの政策を打ち出しました。例えば建設予定のプロジェクトに対し、現在徹底的に整理を行っております。

具体的に申しあげますと、今建設中のいくつかの炭鉱の検査、産業政策／国の許可に反するプロジェクトを再チェックし、プロジェクト自体を停止させることもあります。

また、安全性に問題を抱える小規模な炭鉱、環境に悪影響を与える炭鉱の閉鎖を実施しております。2005年度において、この様な炭鉱の閉鎖は既に5,900カ所以上実施されております。これから2006—2007年度において4,861カ所の炭鉱閉鎖を実施しようと考えております。

近いうちに、国務院と11の政府関連部門が共同で重要な通達を発表する予定です。この通達は更なる炭鉱の閉鎖に関する意見を述べたものになります。この通達の中に明確に記載されるのは、第11次5カ年計画の間、年間生産量30万t以下の炭鉱の申請は受け付けないということです。

また、2007年末までに3万t以下の生産量の炭鉱は全て閉鎖するという事です。

以上の政策を通して、中国石炭業界の安全面の問題を改善したいと考えております。石炭業界の構造を更に改善したいと考えております。このような政策をもとに、より健全な中国石炭業界を形成したいと考えております。LT貿易も含めた国内外のマーケットに対して安定的な供給を行いたいと思ひます。

以上ですが、何かご質問はございますか。

皆さんどうもありがとうございました。

(2) 日本の鉄鋼生産状況及び今年度の粗鋼生産量予測、原料炭の需給状況

〔質問者〕 淮北鉱業集団煤炭運銷処副処長 欧陽 其春

現在日本の経済発展状況は好調であると聞きました。また、午前中の藤原副団長のスピーチの中で、日本の鉄鋼の生産／販売は喜ばしい状況であると聞いております。

現在までの鉄鋼生産状況及び、今年度の粗鋼生産量予測、原料炭の需給状況について教えて頂けると幸いです。

〔回答者〕（株）神戸製鋼所鉄鋼部門原料部担当部長 岩佐道秀

神戸製鋼の岩佐と申します。最初に欧陽先生からご質問頂きありがとうございます。

本日の午前中の全体会議でも、新日本製鐵の藤原副団長から本件につきましてご説明がありましたので、一部重複しますが、ご説明させていただきます。

日本の粗鋼生産につきましては、2003年度以降1億1千万tを3年連続で上回るという極めて高水準な生産を維持しております。2006年度につきましても、上半期は日本全体で5,800万t弱の生産、高炉5社につきましては、前年同期比1.3%増の4,250万トン程度の生産を見込んでおります。

これに下半期の予想を加えますと、年間ベースで1億1,400万tを超える可能性があると思定しております。これは昨年度の1億1,270万tと比較致しますと170—180万tの増産になるかと思えます。

各社同じかと思いますが、国内の鋼材在庫／輸出市場を見ながら生産／販売を決めていくというスタンスは継続していきませんが、基本的に高付加価値鋼材を中心として、国内外共に需要は極めて旺盛だと言えます。

国内につきましては、自動車／電機等に加え製造業の設備投資が活発でございまして、こういったものが需要を支えていると考えております。

懸念材料と致しましては、午前中にもあった通り、米国の景気動向が微妙な時期に来ているということで、米国の景気動向は我々も注視しております。

やはり、中国からの鉄鋼製品の輸出動向をよく見極めて生産計画を作っていくと考えております。

原料炭の需要動向についてご説明致します。

原料炭の需要動向に大きな影響を与えますコークス比ですが、ここ数年380kg程度、またPCI比については120kg程度と極めて安定的な数字で推移しております。そういった操業条件の安定推移と粗鋼生産がほぼ昨年並みということを考えますと、一部コークス炉の再開／Replace等に伴う原料

炭の需要増は一部ありますが、原料炭の需給に影響を及ぼす数字にはならないと考えております。

以上でございます。

(3) 石炭のサプライチェーンにおける鉄道能力拡張に向けた取り組み

〔質問者〕住友金属工業（株）原料部長 谷水一雄

住友金属工業の谷水です。

それでは一つ質問させていただきます。午前中の日本側の基調報告でもございましたが、石炭のサプライチェーンの中で、特に鉄道能力の拡張に向けた取り組みについて教えて頂きたいと思っております。

午前中は鉄道部の方の話を聞きまして、中国という大きな国で、一つは石炭の生産地と消費地ならびに輸出する港が離れていること、加えて2つ目は国内の急激な需要増による輸送量の急増から、これらに鉄道能力をタイムリーに合わせて行くのが難しく、そのご苦労が大変よく分かりました。

数年前にこの会議に参加させて頂いた時は、石炭の需給は当時鉄道がネックと言われておりまして、この会議で何回も議論があったかと思っておりますが、藤原部長のコメントにもありましたように、非常に短期間でキャッチアップしてきたその充実ぶりは、さすが中国だなという印象を強く持っております。

ただ、一方でなかなかゆっくりしている間もなく、主要幹線の能力が既に限界に近づいてきていると聞きますし、国内での鉄鋼用／電力用の石炭需要がこれから更に増加していくと、それに対応するために、今後とも鉄道輸送能力の更なる増強が必要になってくると思っておりますし、これが「第11次5ヵ年計画」の大きなテーマの一つであると理解しております。

つきましては、せっかくの機会ですので石炭に関係した3つの大きな幹線の今後の鉄道能力拡張に向けた取り組みを具体的に教えて頂ければと思います。

1つは西煤東運ルートです。3つの西の地区から東に石炭を運ぶルートです。恐らくこのルートは港も絡んでおりますので、最後は港の方がいらっしゃれば、補足をいただければと思います。

そして、今度は南北ですが、北煤南運ルートについてお願い致します。

最後3つ目は黒龍江省から遼寧省に繋がる東北部に繋がる鉄道ルートについてお尋ね致します。

日ごろ中国の鉄道網については見ることがないのですが、年に1回位は勉強してみようかなと思いますので、宜しくお願い致します。

〔回答者〕 鉄道部運輸局副処長 黄 憲章

まず、谷水部長から中国の鉄道に対して多大なご評価を頂きましてありがとうございます。

中国の石炭の予想につきましては、日本側需要家の皆様は非常に詳しいと思います。

特徴は先ほどおっしゃっていた、西煤東運と北煤南運であります。

石炭資源は中国の西側のほうに集中している一方で、消費の方は中国の東部が多くなっております。東部というのは日本も含まれます。また、南部の石炭消費量も多くなってきております。山西地区は石炭資源が豊富な地域であります。その地域の鉄道輸送量は全国の半分以上を占めております。去年の輸送量は5億2,500万tに達しました。前年度同期比に比べると、9,600万t以上の増加を実現致しました。

また、山西地区の鉄道輸送は主に大秦線／侯月線に集中しております。この2つの幹線の新規増量分は合計で8,300万t強です。鉄道輸送は中国の経済発展のボトルネックと言いながらも、西煤東運の輸送能力はここ数年大幅に増加致しました。これは先程述べた大秦線／侯月線の貢献が大きいと思っております。

この2つの幹線は最後には港に繋がっております。秦皇島港、天津港、京唐港、日照港、黄驊港等です。この2つの幹線の輸送能力に特に問題はありません。

続きまして、西煤東運の状況につきまして、説明させていただきます。

主には大同から秦皇島港までを繋ぐ大秦線と、内モンゴルの包頭から北京までを繋ぐ京包線、原平と北京を繋ぐ京原線、石家庄と太原を繋ぐ石太線、朔州と黄驊港を繋ぐ朔黄線、侯馬から月山を繋ぐ侯月線、宝鶏から連雲港を繋ぐ隴海線があります。

今年、大秦線は2億5,000万tに達する見込みであり、来年は更に5,000万t拡張することを考えており、西煤東運の需要増に対応するつもりです。朔黄線は、今年1億600万tを達成する見込みで、来年は更に2,000万tの拡張計画があります。その他の鉄道に関しては、来年は特に大きな計画はございません。

次は北煤南運の鉄道について説明致します。西煤東運に比べまして、北煤南運の能力は若干足りておりません。但しこれは日本への貿易には関係ないかと思えます。

もう一つの東北地域の鉄道線の輸送能力は、他の地区に比べて相対的に余力があります。東北地域の輸送能力は比較的高い能力を持っておりますが、南方面の山海関に關係する鉄道輸送はタイトです。今のところの鉄道の充足率は50%程度にしか達していない状況です。このネックを改善するために、天津／秦皇島までの旅客専用線の建設を速やかに進めております。これは今後5年間をかけて建設する計画でおります。この鉄道線が出来上がれば、山海関からの鉄道能力が大幅にアップできるかと思えます。

以上ですが、何かご質問等はございますか。

〔質問者〕住友金属工業（株）原料部長 谷水一雄

鉄道の能力アップと言うのは石炭の専用線を作るのか、つまり複線化するのか、あるいは側線をつけるのでしょうか。

〔回答者〕鉄道部運輸局副処長 黄 憲章

基本的には複線化するということです。

（4）L T原料炭引取量低迷の背景、今後の配船計画

〔質問者〕山西焦煤集团煤炭銷售總公司出口公司業務經理 薄 志安

みなさんこんにちは。今回この美しい北海道で日本の需要家、商社の皆様にお会いできて嬉しく思います。

それでは中国側のサプライヤーを代表して質問をさせていただきます。

まず1点目は日本の鉄鋼生産が今のところ高いレベルで推移している中、今年度上半期のL T原料炭の引取量が非微粘結炭を除いて低迷している背景を教えてください。

今年度の第3四半期の原料炭、主に強粘結炭の馬蘭炭、沙曲炭等、先ほど楊先生からも30%程度の引取りと説明がありましたが、それらの今後の配

船計画を教えていただければと思います。これによって、中国側は生産及び輸送の準備が出来ますので宜しくお願い致します。

〔回答者〕新日本製鐵（株）燃料第二グループリーダー 井上 悟

新日本製鐵・井上です。非常に厳しいご質問ありがとうございます。

2006年度の契約全体の履行率につきましては、各社ごとに違いますので、一概には申しあげられませんが、当社を例に取りますと次のような事が言えるかと思えます。

今年度の上半期は、強粘結炭との価格差が大きくなった非微粘炭の使用比率が計画以上に推移した等の理由から、L T炭の引取りが遅れましたが、下期につきましては、中国炭引取り率向上のため、引き続き最善の努力をしております。

その結果、10月の配船計画では引取りペースはキャッチアップしてきております。ただし、一部銘柄において、品位スペック割れしていたり、この7-8月において日本側の配船要望に対して中国側の出荷対応が出来なかった事態がありました。この他にも操業トラブルにて availability が不足しているものもあります。いずれにせよ、買主としては引取りのキャッチアップに向けて様々な努力を致しますが、お互い様々な理由により出荷／引取りが予定通りにいかない事態は予想されます。またこの他にも操業トラブルで availability が不足しているものもあります。

いずれにせよ、買主としては引取りのキャッチアップに向けて最大限の努力をいたしますが、お互い様々な理由により、出荷、引取りが予定通り行かない状況は常に予想されます。そのような場合にお互いに工夫しながら双方満足できる調整をしていくことが今後長期的な信頼関係の礎になると考えております。

どうも有難うございます。

〔日本側 藤原真一座長〕

先程のご質問では馬欄炭、沙曲炭の今後の計画についてのご質問があったのですが、こういった会議の場ですので、個別の値段についてのパフォーマンスについての考え方等につきましては差し控えさせていただきたいと思えます。余り満足いただけただと思っておりますが、何かもしご質問があればお受けさせていただきます。

〔中国側 楊列克座長〕

先程中国側は率直な質問を出させていただいたのですが、問題は今存在している問題であります。先程明確なスケジュール、計画は井上さんから提出下さらなかったのですが、内容は前向きに取り組んでいくと受け止めております。それで、後で個別で議論しながら解決しようと思っております。このような率直な質問に対してご理解をいただきたく思います。

〔日本側 藤原真一座長〕

そういうご質問に対しましては我々も理解しております。重要な問題と理解しております。一言申し上げますと、ここにいる日本の鉄鋼各社は競争相手なんです。例えば新日本製鐵がどういう需給を組むかという話は、基本的には競争相手の前ではあまりしゃべりたくないということで、こういう会議の性格上コメントもやや曖昧な所はご理解いただきたく思っております。

〔中国側 楊列克座長〕

丁寧なご説明有難うございました。

先程の質問に対して、山西焦煤の楊さんから補足の説明を致したいと思っております。

〔補足説明者〕 山西焦煤集団煤炭銷售總公司副總經理 楊 永春

先程の薄志安業務経理からの質問に対して補足説明が必要と思っております。

ご承知の通り、中国石炭の販売において、ちょっとユニークなやり方もございます。年末には全国、また国際の重要な需要家との間で協議し、契約するということがあります。今のところこういうような会議のために急いで準備しております。1つは今年の実際の需要状況の把握です。同時に来年の需要状況も把握したいと思っております。山西焦煤は国の超大型企業として、先程、国家発展改革委員会・賈処長から申し上げた国の産業政策に従ってやっています。1つは石炭の資源生産の面における調整、整合ということです。ここで繰り返しになりますが、資源の保護、環境の保全、省エネというような循環的経済の確立のために今取り組んでおります。国のこ

ういう政策に従いまして、山西焦煤はこれからも真剣に取り組んでいきたいと思ひます。

それと同時に、マーケットの調整もしたいと思ひます。それは、要は国内販売と輸出の構造の調整です。市場構造の改善ということは、ユーザーを絞って提供するという対策を今、考へています。例へば国内のユーザーといへば上海宝山鉄鋼会社、鞍山鋼鉄、首都鋼、武漢製鉄、沙鋼などの中国の大口ユーザーがあります。また、馬鞍山鋼鉄とか萊蕪、唐山鋼鉄、包頭鋼鉄があります。というのは、国内マーケットは一応、鉄鋼協会のトップの15社ないしは40社に絞るといふことです。輸出に対しましても同じ考へを持っています。

ここのういふような整合の目的を達成するためには、今年度の取引の実績を見ながら来年の生産販売計画を考へていくことが必要です。ここのういふような整合を実施することに従いまして、主焦煤、肥煤の提供では、国内向けの販売計画をおおむね立てています。

以上、基本的には、今年度の実績を見ながら来年の計画を作るという考へ方から先程質問させていただきました。中国側のここのういふ考へ方をご理解していただきたいと思ひます。薄志安業務経理は、やはり当社の輸出の担当として、自分の仕事の分の履行率をとてにも気にしていますので、是非ご理解していただきたいと思ひます。

どうも有難うございました。

〔日本側 藤原真一座長〕

コメント有難うございます。

今、楊永春先生が仰られた点についても、各社ここに参加しておりますので、そのコメントを各社戻って、各社なりに今後の引取り計画に反映させていくことになると思ひます。

(5) 非微粘炭の中長期的な輸出供給力

〔質問者〕 三菱化学(株)炭素事業部コークス部長 西谷 悌二郎

三菱化学の西谷でございます。

私のほうから非微粘炭の中長期的な輸出供給力に関しまして質問させてい

たきます。

原料炭 LT 貿易の中におきまして、非微粘炭は長年にわたって数量的に大きなポジションを占めてきております。特に第 5 次 LT におきましては契約数量ベースで約 7 割程度で推移しており、中心的な役割を果たしてきたと認識しております。しかしながら、本年度におきましては、関係各位のご努力にもかかわらず、残念ながら契約数量が大幅に減少するという事となっております。そのため我々需要家サイドといたしましては、今後の原料炭調達計画を検討していく中で中国の非微粘炭の輸出動向についてやや懸念を持たざるを得ない状況でございます。

つきましては、今後の中国からの非微粘炭の輸出力につきまして中国国内での非微燃炭の需給状況もあわせて中長期的な見通しをご教授いただきたいと思っております。宜しくお願いいたします。

〔回答者〕 兗鋳煤業股份有限公司運銷部副主任 陶 書

先程、ご紹介いただいた兗鋳集團の陶書と申します。

それではご質問に対してお答え致します。

先程、当社の生産販売状況を説明した時にちょっと触れましたが、日本マーケットに対しては長い間、兗鋳集團としては重要視しています。日本マーケットはやはり当社の輸出マーケットの中で主なマーケットと認識しています。先程お話した通り、日本向けの輸出量は連続的に最新記録を更新した年がありました。国内炭の価格が国際マーケットを大幅に上回った場合でも、契約をきちんと履行してきました。但し、近年日本向け輸出数量がある程度減少してきました。この原因は双方それぞれありますが、ここでは特に兗鋳集團の今、直面している問題についてご説明いたします。

炭鋳の地上の村民の引越し作業が当初の予想以上で、炭鋳の中の地質条件の変化、また安全性で生産量を抑え、山東省政府が実施した炭鋳生産能力の再確認などの影響で当社の石炭生産量が減少しました。先程紹介したとおり、今年度の 1—8 月にトータルの生産量は 2,452 万トンで去年の同期に比べますと若干減少しました。石炭の生産が若干減少している中で自家用炭の増加が起りまして、他社向けの販売の枠が少なくなってまいりました。それにより外部の販売のプレッシャーがより大きくなってきています。2006 年の 1—8 月の当社の自家用炭の数量は 300 万トン弱になっていますので、去年の同期比を若干上回っています。

3 点目は、この 2 年間、中国政府は国内エネルギー供給確保のために何回にわけて調整した輸出炭の還付税率の引き下げなどの国の輸出奨励策が変わってきていますので、当社の利益にもある程度の影響を与えると同時に、石炭輸出にも大きな影響を与えました。

このようないろいろな不利な要因があっても、兗鉱集団は輸出に対して真剣に履行したいと思います。1—8月の全体の履行率は、平均の計画ベースの41%より若干下回っているものの、39%に達しています。日本向けの安定したデリバリーを相変わらず重要視しております。

また、中日LT貿易の安定性にも引き続き寄与したいと考えております。2007年においては、集団本部は安定した石炭生産を維持する見通しです。但し自家用炭の数量はさらに上昇する見込みです。今の見通しでは500万トンに達するという予測です。そうなりますと、他社の需要家に販売するプレッシャーがさらに大きくなると思います。

先程ちょっと触れましたが、高品位の石炭の中長期的な供給能力を高めるために、当社は他の優良ソースへの投資、買収にも力を入れています。日本マーケットの兗州炭に対するニーズを十分に考慮し、当集団会社の生産実績、国際石炭マーケットの動きならびに国内、国際価格などを考慮しながら2007年度の数量を決めたいと思います。非微粘結炭の中長期的な供給に対する考え方は基本的には先程述べたとおりであります。改めてご質問有難うございました。

(6) 日本におけるコークス製造能力の拡張見通し及び中国原料炭の役割

〔質問者〕 華晋焦煤公司董事長 武 華太

中国の原料炭の生産企業として今後の日本におけるコークス製造能力の拡張の見通しをお聞きしたいと思います。

また、そこにおいて中国の原料炭の役割、また位置付け、評価についてご説明いただきたいと同時に、沙曲炭に対する何か評価がありましたら教えていただければと思います。

〔回答者〕 三井鉱山（株）コークス部部長 森 俊一郎

三井鉱山の森でございます。

それではご質問に回答させていただきたいと思います。

先程、新日本製鐵・藤原部長、神戸製鋼所・岩佐部長からご説明がありました通り、世界的な好景気に伴う鉄鋼需要の増大という現実がございます、それに対して日本ミルは高炉の拡張、コークス炉の増強という施策を順次実行しております。コークス炉の増強、新設の具体例といたしましては今年度

に入りまして、JFEスチール福山の増強、また、私ども北九州での1A炉の稼動開始、来年以降につきましても新日本製鐵室蘭の改修及び大分の新炉の立ち上げ等がございます。

通関統計によりますと、昨年度の日本のコークス輸入量は約 250 万トンでございましたが、この相当部分が原料炭輸入に置き換わっていくということになります。その意味でこうした日本ミルの対応状況にございまして、コークス製造用に適する良質な原料炭資源が豊富にございます隣国、中国の石炭資源に対する期待は引き続き大きいと申せます。

なお、ご質問にありました、沙曲炭の評価に関しましては各社別の評価は詳細にはわかりませんが、コークス化性が高いという点が高く評価されているというふうに理解しております。一方で品位の安定等、課題もあるようですが、今後とも安定的な供給が継続されることを期待しております。

以上でございますが、宜しいでしょうか。

(7) 中国のコークス需給の見通し

〔質問者〕 日新製鋼（株）執行役員購買部長 高橋 浩

日新製鋼の高橋です。

中国のコークス需給の見通しについて質問したいと思います。

一時、需給バランスが崩れて、国際市況が混乱しましたが、最近は安定していると理解しています。中国からの輸出、供給が大きな役割を担っていると考えます。そこで、中国国内におけますコークス需給バランス、また、日本向けを含めたコークス輸出余力の現状と国内見通しについて教えていただければ幸いです。

〔回答者〕 山西焦煤集団煤炭銷售總公司副總經理 楊 永春

先程の高橋部長のご質問にお答えいたします。どうぞ宜しくお願いいたします。

2006年において中国経済の発展は好調を維持し、上半期のGDP成長率は前年同期比10.9%増となりました。このような好調な状況において、冶金産業、化学工業産業、非鉄金属、機械製造などの業界の高成長はコークス需要を強く引っ張っていますので、国内のコークスの増産は勢いよく発展し

てきました。世界のコークス生産、消費、また、輸出の最大国として、中国のコークス生産量は全世界の 50%を占め、輸出量は全世界のコークス取引量の 50%を占めております。2005 年度において中国コークス生産能力は 3 億トンを超え、生産高は 2 億 5,000 万トンに達しました。中国、また、世界の鉄鋼業界及び全体の経済によく寄与していると考えております。2006 年度 8 月、全国のコークス生産量はトータル 2,400 万トンで同期比 21%増となりました。1—8 月累計生産高は 1 億 7,000 万トンになります。同期比 16%増です。2006 年 8 月、1 日平均のコークス生産高は 1 月より 20 万トン近くアップしました。7 月に中国全体のコークス輸出量は 94 万トンです。同期比 7%増えましたが、6 月と比べますと 25%減少しました。1—7 月のトータル輸出量は 750 万トンで、同期比 9%減となります。

このデータを見ますとコークスの輸出の減少傾向が見られ、国のエネルギー消費分野の抑制政策の効果が現れてきました。足元、中国の商品コークスの輸出価格が FOB ベースで 2 ヶ月連続上昇しています。2006 年始めの数ヶ月には中国商品コークス輸出価格は FOB ベースでトンあたり 130US\$レベルで推移しました。しかしながら 5 月にはいるとアッシュが 12.5%の商品コークスの輸出 FOB 価格がトンあたり 190US\$にもなっています。

国内コークス業界の経営状況から以下の特徴が見られています。

1 点目は鉄鋼、鉄合金、カーバイドなどの川下産業の需要の拡大により国内のコークス消費が急増しています。

コークス消費量の 8%以上を占めている中国の鉄鋼産業は 7 月の 1 日あたり平均粗鋼生産量は年初より 20%近く増産しました。6 月において鉄合金、カーバイドの一日平均生産高は年初より、それぞれ 100%と 80%がそれぞれアップし、1—6 月には鉄合金、カーバイドの生産は同期比それぞれ 25%と 32%増となりました。鋳物コークスを大量に消費した機械製造業界においては 1—5 月の総工業生産額は同期比 28%増となりました。これらの産業の急速な発展により、コークスの需要が高まってきて、コークスの 1 日平均生産量は毎月上昇し、7 月は 1 月に比べますと、20 万トン近く増産しました。1—7 月のコークス概観消費は 1.5 億トンとなり、同期比 17%増えました。

2 点目には欧米鉄鋼業界の増産で、国際マーケットにおけるコークスの需要も高まってきました。

国際鉄鋼業界 IISI という機構のデータによりますと、2006 年 1—7 月全世界の主要鉄鋼生産国 40 カ国及び地区の高炉の出銑量は累計して 4 億 9,596 万トンに達しました。累計同期比で 5,038.7 万トンの増加となっております。パーセンテージで言えば 11.3%の増となりました。中国の生産量を除くと 2 億 6,103 万 2,400 トンで、同期比で 574 万トンの増となりました。パーセンテージで言えば 2.8%増となりました。トンあたり、銑鉄

の生産に 400 キロのコークスというコークス出銑率で換算しますと、1—7 月、中国以外の国際コークスマーケットにおいて 229.6 万トンのコークスの需要が増えました。また、中国を除く他の国の銑鉄生産動向が世界全体の動向と一致していますが、但し、同期比の伸び率につきまして、7 ないし 9% の差があることがわかりました。同時に中国の高炉出銑量は世界の約 45% を占めていることから中国は世界の銑鉄増量に重要な役割を果たしていると同時にコークスの消費の最大国であることがわかつています。

3 点目は独立のコークス生産企業の増産幅が絶えず伸びている事に対し、鉄鋼生産企業のコークス生産量は安定を維持しながら増加しています。

国家統計局及び中国鉄鋼協会の統計によりますと上半期において大型コークス生産企業の生産高が同期比 14% 増となり、伸び率が前年度より 16% を下回りました。その内大型鉄鋼企業におけるコークスの生産量は同期比 10% 増となりながら、伸び率が同期比 9% 下回る事になりました。これに対して、他のコークス工場における生産量は同期比 16% 増となり伸び率が同期比 21% 下回りました。

企業の構成から見れば、独自コークス企業の伸び率が絶えず上がっていることに対し、鉄鋼企業のコークス生産が安定を維持しながら増産しています。鉄鋼企業のコークスを生産する割合は 1 月の 38% から 6 月には 31% に下がり、下げ幅は 7% となりました。一方、独自コークス生産企業の割合は 1 月の 62% から 6 月の 68% まで上がり、上げ幅は 6% となりました。

以上のデータから見れば独自コークス生産企業は、巨大な増産潜在能力を持っていることがわかりました。需給バランスを保つにはマクロコントロールの実施、またマーケットに応じる生産調整が今でもコークス業界の最大の課題であると思います。

4 点目は中国コークスの主要消費の業界から分析したいと思います。

山西焦煤の自身の販売状況から見れば、現在足元の大口鉄鋼企業また、コークス生産企業の出荷、供給はタイトとなっています。

以上、中国経済が安定かつ急速な発展に伴って中国の鉄鋼、化学工業、非鉄金属、機械製造などの業界の発展は好調で、コークスの需要が高まっています。

また一方、国がコークス業界に対する、より一層の整頓を実施すると共にコークスの生産は厳しく抑えられることから、これからしばらくの間は国内コークスの需給はバランスをとりながら、ややタイト気味になると見ております。

同時に、国際鋼材価格の高値推移、国内鋼材価格の大幅な上昇及び鉄鋼生産の好成長から見れば、コークスの価格は上方修正する余地があると見ております。

以上ですが、どうも有難うございます。

3. 2. 4. 原料炭分科会総括

〔日本側 藤原真一座長〕

以上をもちまして、原料炭分科会の全議題が終了したわけでございます。

午後 1 時からもうすぐ 5 時になろうとしています。4 時間の長きにわたります。皆様のご積極的なご発言に心から敬意を表したいと思っております。

今回の原料炭分科会を通じまして、非常に印象深かったのは、お互いに、関係者の発言がよりオープンになってきているということだろうと思っております。良い話題も悪い話題も含めて、率直な意見交換、こういうものが長い信頼関係につながるものだと確信しております。

それから、オープンな関係と言いますか、特に中国の皆様からのご説明については、情報公開が非常に進んでいる印象を強めております。具体的な数字を含めて、或いはその根拠についての考え方を非常にクリアにご説明いただき、これは、我々バイヤーから見ると将来に対する不安を取り除く上で非常に重要な役割を果たしていると考えております。そういう面で、こういった事も中長期的、安定的な関係につながって行くことと確信しております。

以上、私のコメントですが、中国側座長の楊先生からもコメントお願いいたします。

〔中国側 楊列克座長〕

今回はこういう座長をつとめるのは初めてです。午後のこの分科会の雰囲気につきましては全く同感です。双方が率直でオープンな雰囲気の中で意見交換を行ったと思っております。これからもお互いが LT 貿易に着実に取り組むためにも役立つと思っております。先程、藤原座長から頂いたコメントはやはり総括コメントにもなると思っております。以上、中国側の総括コメントとさせていただきます。

3. 3. 一般炭分科会

3. 3. 1. 一般炭分科会参加者名簿

(1) 日本側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕 小谷 一雄	石炭資源開発(株)	取締役事業部長
脇 千春	北海道電力(株)	発電本部理事火力部長
加勢 博明	北海道電力(株)	発電本部火力部燃料室長
三國 雅史	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部副部長
藤原 淳也	東北電力(株)	火力原子力本部燃料部（燃料購買）副長
関 浩一	東京電力(株)	燃料部石炭グループマネージャー
高瀬 健一	東京電力(株)	燃料部石炭グループ主任
五ヶ山 淳	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ課長
杉野亜希子	中部電力(株)	燃料部購買第一グループ
岩田 憲恭	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム課長
酒井 久義	北陸電力(株)	購買部燃料購買チーム
喜多 清	関西電力(株)	燃料室石油・石炭調達グループ
前田 憲正	関西電力(株)	チーフマネージャー 燃料室石油・石炭調達グループ
金重 雅彦	中国電力(株)	リーダー 電源事業本部（石炭契約担当）
中根 寛文	中国電力(株)	マネージャー 電源事業本部（石炭契約担当）
窪田 忠男	四国電力(株)	支配人火力本部燃料部長
津山 武雄	九州電力(株)	資材燃料部副部長
占部 直哉	九州電力(株)	資材燃料部燃料購買グループ 課長
宮城 秀樹	沖縄電力(株)	資材部燃料室長
島袋 久哉	沖縄電力(株)	資材部燃料室課長
内山 正人	電源開発(株)	エネルギー業務部長
西村農文夫	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ リーダー

大野 吉紀	電源開発(株)	エネルギー業務部管理グループ
田中 直人	電気事業連合会	企画部副部長
橋爪 功樹	電気事業連合会	企画部副長
内藤 聡	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ長
榎谷 英子	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ課長
鹿野 智之	石炭資源開発(株)	事業部中国グループ副長
糸口 栄一	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジ
		ネスユニット長
有富 寛	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジ
		ネスユニット営業部長
金子 幸泰	宇部興産(株)	エネルギー・環境部門石炭ビジ
		ネスユニット営業部業務グループリーダー
大村 俊司	太平洋セメント(株)	資材部長
深谷 幹則	太平洋セメント(株)	資材部原燃料チーム
増山 耕司	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループ係長
高畑 和彦	住友大阪セメント(株)	資材部原燃料グループグループリーダー
粕川 哲夫	三菱マテリアル(株)	燃料部長
加藤 周	三菱マテリアル(株)	燃料部業務グループリーダー
松田 和明	琉球セメント(株)	営業部長
西平 悟	琉球セメント(株)	営業部商事課長
安井 久士	(株)トクヤマ	購買グループリーダー
長谷川和美	麻生ラファージュセメント(株)	東京事務所所長
青木 慶人	麻生ラファージュセメント(株)	物流購買部購買グループマネージャー
箕田 義澄	三井鉱山(株)	石炭部部長
亀井慎一郎	三井鉱山(株)	北京事務所長
真武 伸行	出光興産(株)	産業エネルギー部次長
荒井 康司	出光興産(株)	産業エネルギー部営業一課長
遠藤 豊	出光興産(株)	産業エネルギー部部長付
河本 直毅	出光興産(株)	出光エネルギー(北京)有限公司副総経理
鈴木 喜雄	住友商事(株)	石炭部一般炭チーム長
有友 晴彦	住友商事(株)	石炭部一般炭副チーム長
山中 康雄	三菱商事(株)	一般炭事業ユニットマネージ

油木田祐策	三菱商事(株)	ヤー
津久井優子	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット部長代理
満 江	三菱商事(株)	一般炭事業ユニット課長代理
		三菱商事(中国)商業有限公司
		金属事業部鋼鉄原料部総経理
古川 昌孝	三井物産(株)	石炭・原子燃料部次長
小川 恭広	三井物産(株)	石炭・原子燃料部電力炭営業室
		長
勝俣 麻理	三井物産(株)	石炭・原子燃料部電力炭営業室
郭 天序	三井物産(株)	三井物産(中国)貿易有限公司
		金属第二部担当
西原 茂	双日(株)	石炭部部長
松本 英莉	双日(株)	石炭部中国専門部長
安達 祐司	双日(株)	石炭部第一課
土谷 芳司	双日(株)	北海道支店支店長
川口 浩一	伊藤忠商事(株)	石炭部長
大橋 芳和	伊藤忠商事(株)	石炭部一般炭課長
大原 隆光	丸紅(株)	石炭部部長
武田 純	丸紅(株)	石炭部一般炭課課長
張 超	丸紅(株)	丸紅(北京)商業貿易有限公司
		金属資源第二部
大倉 鎮信	東工コーセン(株)	原料資材部長
伊藤 太	東工コーセン(株)	原料資材部第2グループ長
石原信一郎	新生交易(株)	営業部主任
佐藤 祐輔	東京貿易(株)	原料第一チーム
刑部 修	住友石炭鉱業(株)	取締役専務執行役員石炭事業部長
中尾 史朗	住友石炭鉱業(株)	執行役員石炭事業部副事業部長
野口 寛司	住友石炭鉱業(株)	執行役員石炭事業部副事業部長
中谷 晃	国際協力銀行	国際金融第3班調査役
(状況に応じて参加)		
國田 昌裕	石炭資源開発(株)	取締役社長

(2) 中国側参加者（敬称略、順不同）

〔座長〕	王 育傑	中国煤炭進出口公司	副總經理
〔通訳〕	韓 爽	中国煤炭進出口公司出口部	客戶經理
	王 一軍	国家發展和改革委員会經濟貿易司綜合処	副処長
	王 新波	国家發展和改革委員会国民經濟綜合司資源処	助理調研員
	傅 錦秀	交通部水運管理司綜合運輸処	副処長
	蔣 生山	北京鐵路局運輸処	科長
	劉 宗義	太原鐵路局運輸処	科長
	辛 建明	フフホト鐵路局運輸処	科長
	岳 喜才	秦皇島港務集團業務部	部長
	劉 存田	日照港（集團）嵐山港務有限公司安全生産処	処長
	姜 順義	江蘇連雲港港口股份有限公司東源港務分公司	副總經理
	張 鵬程	煙台港務局貨運經營公司煤炭部	經理
	李 建振	京唐港股份有限公司	副總經理
	劉 慶順	天津港務局業務部	副部長
	王 新坤	兗鋁煤業股份有限公司	副總經理
	李 建軍	大同煤鋁集團運銷總公司	副總經理
	張 英傑	大同煤鋁集團煤質管理監測中心	主任
	華 澤橋	中国神華能源股份有限公司	副總裁
	張 群朴	神華煤炭運銷公司	副總經理
	孫 帆	神華煤炭運銷公司出口部	業務經理
	朱 鋒	神華煤炭運銷公司出口部	副經理
	王 晨	神華煤炭運銷公司出口部	業務員
	牛 光鋒	新站鋁業集團煤銷部	主任
	段 緒兵	淄博鋁業集團	副總經理
	解 禎	平朔煤炭工業公司選運中心	副主任
	王 連	大中煤出口煤基地建設有限公司	總經理
	陳 威	中国中煤能源集團公司駐日代表処	首席代表
	郭 銘	中国中煤能源集團公司駐日代表処	代表
	楊 志清	中煤秦皇島進出口有限公司	總經理
	張 清明	中煤連雲港進出口有限公司	總經理
	張 紹平	中煤天津進出口有限公司	總經理
	呂 朝暉	中国煤炭進出口公司物流管理部	經理
	李 迎平	中国煤炭進出口公司物流管理部	副經理
	張 翌秋	中国煤炭進出口公司鐵路運輸管理部	主管
	康 愛雲	中国煤炭進出口公司出口部	主管
	範 凱	中国煤炭進出口公司出口部	主管
	（状況に応じて参加）		
	經 天亮	中国中煤能源集團公司	總經理

郭 可沐	中国中煤能源集团公司	副總經理
呂 淑雲	中国駐日本大使館商務処	公使参事官
牛 建華	中国中煤能源集团公司	總經理助理
曹 景章	中国煤炭進出口公司	副總經理
王 佩軍	中国中煤能源集团公司駐日代表処	代表

3. 3. 2. 一般炭分科会日本側関連報告

〔日本側 小谷一雄座長〕

では、始めさせていただきます。

尊敬する王育傑座長、ご臨席の皆様。

私は石炭資源開発株式会社の小谷です。この一般炭分科会の日本側座長として総合司会をつとめさせていただきますので、よろしくお願い致します。また、日本側 LT の一般炭窓口会社として、日頃、中国側サプライヤーおよび日本側ユーザー・商社の皆様のご協力を頂戴し、中国一般炭取引がますます充実、発展しておりますことを深く感謝申し上げます。

本分科会における忌憚りの無い議論を通じて、お互いの理解・交流を深め、LT 一般炭取引が今後益々発展していくことを期待致します。

それでは、会議の進め方ですが、最初日本側が基調報告、それから各業界の状況報告をさせていただきます、それから中国側基調報告を頂戴し、その後意見交換を行うということによろしいですか。

〔中国側 王育傑座長〕

小谷座長、またご臨席の皆様方。

午後の時間を使い、中国側の一般炭分科会のメンバーと交流するチャンスを頂きまして、私は大変嬉しく存じます。

私はこの中日石炭総括会議に参加するのは既に 16 回目もしくは 17 回目になりましたが、一般炭の座長をつとめるのは初めてです。

お聞きするに、一般炭の分科会は、予定時間を過ぎても話が継続されるということがよくあるということですが、1 つアドバイスさせて頂くならば、是非中日双方、特に日本側座長様のご手配を頂きまして、今回は予定通りの時間内には全ての話題を済ませたいと思います。よろしくお願い致します。

先程ご提案頂きました午後の分科会の進め方について、私は大いに賛成します。是非皆様のご協力をお願いします。

(1) 日本側一般炭基調報告 1

石炭資源開発株式会社
取締役事業部長 小谷一雄

それでは、私から「LT 一般炭取引の状況」につきまして、ご説明を致します。

LT 一般炭 2005 年度実績

まず始めに、LT 一般炭の 2005 年度の実績です。年初契約数量は 942.28 万トンでした。日本側一般炭ユーザーとしては、誠実に契約を遵守すべく努力したものの、一部炭鉱の生産不調などもあり、最終的な取引数量は、879.58 万トンとなりました。

LT 一般炭 2006 年度契約交渉結果

次に、2006 年度契約を締結できたことに、改めてお礼申し上げます。

2006 年度契約交渉は、アジアの輸出一般炭の指標である豪州炭交渉の行方が不透明な中、日中双方が率直な意見をぶつけ合い、誠意を持って双方が歩み寄った結果、豪州炭価格交渉に先行し、妥結することができました。数量は、2006 年度取り決め数量 726.77 万トンを超える 852.67 万トンです。これは、LT 取引を通じて培ってきた日中双方の信頼関係の賜物で、中煤を始め各山元の皆様のご理解とご協力に感謝申し上げます。

2006 年度契約交渉の成果は、今後の LT 一般炭取引発展のために大変有意義であったと考えております。

LT 一般炭取引発展に向けた信頼性強化

次に、「LT 一般炭取引発展に向けた信頼性強化」について申し上げます。

契約数量については、2004 年度 1,044.5 万トンの後、2005 年度 942.28 万トン、今年度 852.67 万トンと、2 年連続で減少しております。このことについて若干触れさせていただきます。

LT 一般炭取引は、近年特に日中双方がコミュニケーションと相互理解に努め、協力し合い問題を解決するという良き伝統が定着してきていると感じ

ております。安定デリバリーに関しては、2004 年度以降継続して実施されている中煤・山元・JCD による配船調整会議が諸問題の改善に一定の成果を挙げており、ユーザーの LT 一般炭配船への信頼性を高めた良い例です。

一方、2004 年度下期以降に悪化した品質問題は序々に改善されています

が、信頼の回復には至っていません。また、品質の差が値段に反映されないことが契約数量の減少をもたらした一因であると考えております。

異物混入については、今年 1 月から揚げ地における異物混入情報を日中間

で迅速に連絡を取り合う方策を導入したこと、また中国側関係者の皆様のご努力によって着実に改善されてきたことを日本側としても評価しております。

ただし、残念なことに今年度も大同炭で大きな石塊によるユーザー設備損傷が発生し、また大同系銘柄の高全水分問題には改善が見られておりません。

LT 一般炭取引の信頼性強化のためには、安定デリバリー、価格競争力が維持されることはもとより、異物混入を無くすこと、契約品位を遵守することが不可欠です。

中国側の皆様におかれましては、この取引の信頼性の強化に一層ご尽力頂くことを期待したいと思います。そのために、今後も日中間で情報交換・意見交換を緊密に行い、相互に連携してこの課題を克服し、LT 一般炭取引を発展させて参りたいと考えておりますので、ご協力をお願い致します。

以上簡単に LT 取引の状況についてご説明致しましたが、引き続き日本側状況として、「電力需要と電力一般炭需要の動向」、「セメント業界の現状と見通し」、「一般産業（再販）の現状と見通し」についてご説明したいと思います。

(2) 日本側一般炭基調報告 2

電気事業連合会
企画部副部長 田中直人

ただ今ご紹介をいただきました電気事業連合会の田中です。

私からは日本の電力需要と電力用一般炭需要、並びに電力事業を取り巻く状況についてご説明させていただきます。

最近の電力需要動向と今後の見通し

初めに、最近の電力需要動向と今後の見通しについてです。
昨年度（2005年度）の電力需要は、電力10社計で8,826億Whとな

り、対前年比2.0%増加と2年連続で前年実績を上回りました。

用途別に見ますと、一般家庭向けの電灯につきましては、3.2%増、オフィスや大型店舗等の業務用電力は2.3%の増加、産業用の大口電力は1.8%増加となり4年連続での増加となりました。

2006年度の電力需要見通しは、昨年度の記録的な厳冬の影響からの反動

減等により対前年比1.5%減の8,697億kwhになると見込んでおります。

今年度、これまで電力需要は対前年比2.1%の増加となっています。また、今後10年間の電力需要については、年平均1%を下回る伸びと見通されており、2015年度には9,430億kwhになると想定しております。

今後の電力供給と一般炭の需要動向

次に、電力需要に対応する電力供給と一般炭の状況についてご説明致します。

まず発電設備ですが、昨年度末時点における我が国の電力会社の発電設備量は、約2億3,887万kwで、今後10年間に約2,901万kwの新規電源開発が計画されており、2015年度末には約2億5,862万kwになる見通しです。

開発の中心は原子力発電で、昨年度末の4,958万kwから今後10年間に1,226万kwの電源が開発され、2015年度末には約6,149万kwと

なる見通しです。

石炭火力につきましては、昨年度末の約 3,767 万kwから今後 10 年間に約 358 万kwの電源が新たに開発され、2015 年度末は約 4,012 万kwに増加する見通しです。

次に発電電力量ですが、今年度については、昨年度と比べ原子力発電電力量の増加が見通されていたことから、火力発電電力量の減少が見込まれ、我が国の電力会社の石炭消費量は 7 千万トン台の中頃と想定されます。

2015 年度末は発電電力量のうち原子力が 43%を占め、火力発電電力量については減少が見通されています。その結果、我が国の電力会社の石炭消費量は約 7 千万トン程度と想定されます。

石炭の環境問題への取り組み

次に、石炭の環境面の問題への電力の取り組みについて触れさせていただきます。

我が国のエネルギーの需給に関する施策の長期的、総合的かつ計画的な推進を図るため、今後 10 年程度の期間を一つの目安とした、エネルギー政策全般について基本的な方向性を示す「エネルギー基本計画」の改定が、年末に向けて行われます。

まだ案の段階で今後検討が進んでいきますが、その改定（案）では、「石炭の導入及び利用」という項目があり、「石炭は、他の燃料に比べ、その埋蔵量が豊富で地域偏在性が少なく供給の安定性が高い。また、経済性にもすぐれており、エネルギー安全保障上、長期にわたり重要なエネルギーである。電力供給においては、ベースロード電源として原子力発電と並んで重要な役割を果たしている。石炭の更なる安定供給を目指して、産炭国との関係を強化しつつ供給源の多様化を促進する。他方、環境面での制約要因が多いという課題を抱えるため、クリーン・コール・テクノロジーの開発・普及により、これらの課題の克服に努める」となっており、エネルギー安全保障の観点から、今後も環境面の問題をクリアーしながら、環境適合的な石炭利用の拡大を図るとなっております。

日本の電力も、電源ベストミックスにおいて、石炭発電は長期にわたり必要な電源と位置づけ、クリーン・コール・テクノロジーの開発を進めています。

日本の電力は 2001 年 6 月に株式会社クリーンコールパワー研究所を共同で設立し、石炭ガス化に取り組んで来ており、25 万kw級実証機の実証試験が 2007 年度に開始される予定です。

石炭をガス化することで蒸気タービンにガスタービンを組み合わせた発電ができるため、石油火力とほぼ同等の CO₂ 排出量での石炭利用が期待されます。

また、日本の電力は、地球温暖化問題が「長期的に地球規模で、かつ経済全体で取り組むべき課題」との認識のもと、「クリーン開発と気候に関するアジア太平洋パートナーシップ」（通称「APP」）へ参加しております。

APPは、アジア太平洋地域において増大するエネルギー需要への対処を主たる目的として、貴国と我が国の他、米国、インド、韓国、豪州の6カ国により、クリーンで効率的な技術の開発・普及・移転のための地域協力を推進することとしています。

APPには8つのタスクフォースがありますが、そのなかの「発電と送電」タスクフォースでは、日本の電力が提案した石炭火力の熱効率向上に関する相互評価、つまり、ピアレビューについて優先的に取り組むことが合意されました。

今後このピアレビューを通じた技術や知見の共有化等により、石炭火力の日々の運用・補修が改善・最適化され、熱効率が向上することが期待されます。

結び

日本では昨年4月より契約電力50kwのお客様まで自由化の対象が拡大され、販売電力量全体に占める割合も、6割超が自由化の対象となりました。また、来年4月頃を目途に家庭用のお客様も含めた電力の全面自由化の具体的な検討が始まることになっています。

このような中、私ども電力会社は激しい競争の中で、一層のコスト削減を進める必要があります。つきましては、中国石炭関係者の皆様には、これまでも安定供給の確保にご尽力を頂いておりますが、引き続きこうした取り組みを進めて頂きますとともに、経済性、弾力性を高めて頂きたいと思っております。

最後になりますが、本年度から始まった第6次日中長期貿易取り決めのもとで、引き続き日中の一般炭貿易が益々発展することを電力業界が希望していることをお伝えして、私の説明を終わらせて頂きます。

ご静聴ありがとうございました。

(3) 日本側一般炭基調報告3

麻生ラファージュセメント株式会社
東京事務所長 長谷川 和美

それでは、セメント業界の現状と見通しについてご報告させていただきます。

はじめに

2005年度の我が国経済は、企業部門が好調に推移し、これが雇用・所得環境の改善を通じて家計部門へ波及したことから、民間需要中心の緩やかな回復が続き、実質成長率は3.2%となりました。

公共投資につきましては、国の財政構造改革と地方の財政悪化を受けて公共事業予算が削減され、減少傾向が続いていましたが、一方で2004年度に発生した台風被害や中越地震等に対する災害復旧事業費が膨らんだことなどから減少幅は小幅に留まりました。民間設備投資は総じて堅調を維持、特にIT産業や製造業の工場建設や大規模商業施設の建設が目立ちました。住宅投資のマンション建設を中心に底堅く推移しました。

この結果、セメントの国内需要は6年ぶりに前年度を上回りました。

しかしながら、この数年はピーク時に比べ68%の数字に留まっており、2006年度には公共工事関係費の削減によって再び減少に転じることが確実視されるため、セメント業界のおかれている厳しい現状に終止符が打たれたとは言えません。

セメント各社では、生産・物流・販売など全てにわたる分野でコスト削減に努め、収益力の向上を目指しているところですが、セメント製造用の石炭の国際価格が高騰して収益を著しく圧迫したため、2004年度と2005年度にセメント価格への転嫁を図りました。しかしながら、2004年度で7割、2005年度で4割程度の転嫁に留まったと見られています。

現在、セメント業界が取り組んでいる大きな事業は、セメントの製造設備や焼成技術の活用により、他産業・地方自治体等から出る多量の廃棄物・副産物を受入れ、セメントの原料代替や熱エネルギー源、及び混合材として再資源化する、いわゆる静脈産業としての役割です。

2005年度のセメント国内需給実績

2005年度のセメントの国内需要は、59,089千トン、前年度比102.6%となり、6年ぶりに前年度を上回りました。ちなみに、国内需要のうち輸入

品は、937千トン、前年度比113.2%、国内販売に占めるシェアは1.6%となりました。

一方、セメント輸出は、10,273千トン、前年度比99.0%となり、2年連続で10,000千トンを超えました。この結果、セメント生産は、73,931千トン、前年度比103.1%となりましたが、これはピーク時の1996年度に比べほぼ75%の水準です。

2005年度のセメント業界の石炭消費

2005年度のセメント業界の石炭消費ですが、日本のセメント工場で使用される石炭は全量を海外からの輸入に依存しております。

輸入国の内訳をみますと、多い順に中国が3,803千トン、構成比39.7%、ロシア2,981千トン、構成比31.1%、この両国で全体の7割以上を占めています。その他の国は、豪州1,385千トン、構成比14.5%、インドネシア1,307千トン、構成比13.6%、ベトナム103千トン、構成比1.1%、となっており、中国は最大の引取国となっております。

2006年度のセメント需要見通し

2006年度のセメントの国内需要は、57,000千トン程度と見られています。このうち官需は、国の公共投資関係予算の削減、地方の財政悪化に加え、2005年度に災害復旧事業向け需要が旺盛だったことによる反動減などから、対前年度比3,000千トン減の28,000千トン程度と予想されています。民需は、民間設備投資が増加基調を維持すると思われることから、対前年度比1,000千トン増の29,000千トン程度と見られています。

輸出は、東南アジア諸国をはじめ、中東、アフリカ諸国でもセメント需要の回復、拡大が見込まれるため、対前年度比400千トン増の10,700千トン程度と予想されています。

石炭取引に関する要望

次に、石炭取引に関する要望について触れさせていただきます。

セメント業界は需要に見合うよう生産、物流、販売など全ての分野で再構築を急速に進め、セメント会社としての存続を図っております。

具体的には生産分野における廃棄物・副産物の活用、生産設備の縮小です。2006年度4月現在のセメント製造能力は約77,000千トンとなっております。物流設備や販売等の従業員も大幅に減少しています。

一方、セメント価格は持ち込み価格でトンあたり 8,600 円と低迷し、企業経営をより厳しいものとしております。石炭価格等の高騰をセメント価格に転嫁することが難しいことは先に述べたとおりです。

以上のようにセメント業界を取り巻く環境は改善されておりませんが、その中で石炭の調達はますます重要な課題となっています。L T 一般炭価格はいまや国際指標となっており、他の石炭の購入にも大きな影響を与えています。従って今後 L T 一般炭取引の信頼性強化のため、国際価格競争力の維持はもとより、安定供給、品質改善に引続き努めていただくよう切に期待しています。これまで同様、ご配慮をお願い致します。

次に品質問題に関して触れさせていただきます。

昨年度の会議におきまして、「大同炭の全水分が契約標準品位を大幅に超過し、“乾燥・粉砕効率の悪化に伴う発熱量不足”“石炭搬送工程での付着・閉塞”等のトラブルが発生し、セメント工場における安定操業上大きな問題となっているため、早急に抜本的改善をお願いしたい」との問題提起をさせていただきました。また、本年の価格交渉の際、中煤公司殿及び大同集団殿より「山元設備・プロセスの改造、外来水分増加のコントロール等を含めた全水分値改善検討に取り組む」とのコメントをいただきました。

しかしながら、大同炭全水分測定結果の加重平均実績を見ますと、2005 年度上期が 14.46%であったのに対し、2005 年度下期が 14.95%、2006 年度 4 月から 6 月にかけては 15.22%と増加傾向にあり、とりわけ秦皇島港船積分に限って見ますと、2005 年度上期が 14.48%であったのに対し、2005 年度下期 15.32%、2006 年 4 月から 6 月が 15.22%と、契約標準品位を 4.22%~4.32%も超過しており、改善どころかかえって悪化傾向にあります。

この間、一部需要家のセメント工場において石炭搬送工程で大同炭が詰まり、焼成炉の稼働を大幅に落とさざるをえず、多大な生産損失が発生したというトラブルも起きております。

「異物問題の更なる改善」に加え、「全水分の契約品位遵守」につきましても早急に抜本的改善を実施され、品質の安定化に努めていただきたく、改めて強くお願い致します。

最後になりましたが、ご臨席の皆様の益々のご健康とご繁栄をお祈り申し上げ、ご報告及びお願いを終わらせていただきます。

ご清聴ありがとうございました。

(4) 日本側一般炭基調報告 4

三井鉱山株式会社
エネルギー事業本部
石炭部長 箕田義澄

ただいまご紹介いただきました三井鉱山の箕田です。

一般産業と申しますのは、電力と鉄鋼、セメントを除いた製紙、化学、繊維との所謂一般産業業界、この3つを代表して言われております。現状の数字につきましては、後ほど見て頂くことにして、まず業界で進んでおります脱石油化の流れというところを、簡単にご説明致します。

一般産業の現状と見通し

<脱石油化の流れ>

長引く原油高や地球温暖化問題などを背景に、木くずなどのバイオマス燃料や廃タイヤなどの廃棄物燃料を石炭と混焼で使用するボイラーが一般産業界に急速に普及しており、今後3年間で10基以上のボイラーが新設される見通しです。厳しいコスト競争を強いられている一般産業界にとりましては、コストの削減と二酸化炭素排出量を削減できるという効果があり、今後この燃焼が進んでいくと思われまます。

日本には、原油量に換算致しますと、年間約3,500万キロリットル、ドラム缶に致しまして1億7,500万本分のバイオマス資源があると推計されておりますが、品質や供給が非常に不安定なバイオマスや廃棄物の使用には石炭との混焼が不可欠でもあります。

従いまして、一般産業界における石炭需要はここ数年1,300万トン台で推移しておりましたが、こういったバイオマスとの混焼用の石炭需要も今後出てくるため、業界の石炭需要としましては、今後漸増傾向にあると思われまます。

中国炭に求められるもの

次に、中国炭に求められるものということで、一般産業さんが求めている価格競争力について、まずご説明致します。

<価格競争力>

一般産業界では、受入船型の中心がハンディマックス以下という小型船型

が中心でして、これまでの中国炭の最大の競争相手はインドネシア炭でした。しかしながらここ数年、専用船の保有、あるいはコールセンターの活用、また他社との共同配船等で、一般産業界でもパナマックス配船による豪州炭を選択するという動きが広まっております。

従って、我々再販業界と致しましては、引き続き安定した取引数量を維持していくためにも、中国炭の価格競争力に強い期待を持っております。そういう意味では、増値税の還付の廃止が、中国炭の価格競争力の低下につながることはないよう、私の業界は切に願っております。

また、安定供給と異物混入につきましては、先程から何度も話があり、また昔から何度もお願いしており、随分改善されてきたと思われませんが、特に異物混入につきましては、工場の操業上重大な問題となる可能性も秘めておりますので、改めて異物問題の根本的な改善を切にお願いしていきたいと思います。

最後になりますが、本会議が円満に成功し、また、皆様の北海道での滞在がよい思い出となりますことをお祈りいたしまして、簡単ではございますが、私の説明を終わらせていただきます。

ご清聴いただき、ありがとうございました。

3. 3. 3. 一般炭分科会中国側関連報告

中国煤炭進出口公司
副總經理 王 育傑

それでは、私が中国側を代表しまして、中国の基調報告をさせていただきます。

尊敬するご列席の皆様

本日は、日本の美しい都市札幌で中日両国の石炭業界の新旧の友人の皆様と共に中日長期貿易協議に基づく一般炭取引の問題について意見を交わし、討議できることを大変うれしく存じます。

これより、中国側を代表して、中国L T一般炭貿易における状況について述べさせていただきます。

第6次L T貿易

中日双方がともに努力した結果、第6次の中日長期貿易の協議は順調に締結されました。このことは両国一般炭貿易における喜ばしいことです。新しい長期貿易協議の締結に至るまでは、中国の国内で、また、国際石炭マーケットの石炭情勢において激しい変動があり、国際的なエネルギー不足が日増しに顕著になっており、また人民元の為替レートも現状の調整局面に直面しているといったことがあり、こうしたことにも関わらず、中日双方は長期友好精神に基づいて各自の問題をそれぞれ克服し、第6次の長期貿易が順調に調印されました。このことは、双方の相互理解と相互援助が、新しい水準レベルに達したことを表すものであり、新しい長期協議の締結も中日石炭貿易の長期的安定と健全な発展のために、積極的な役割を果たすこととなります。

2005年度契約履行状況に係るレビュー

第5次の中日長期協議の最終年である2005年度は、対日契約数量942.28万トンに対し、実績数量870.48万トンで、92.38%の契約達成率となりました。過去1年において、一般炭の国際マーケットにおける需給に変化が生じました。

石炭のスポット価格は年中から下落し続け、B J Iは一時37.90ドル/トンに達したものの、中国の国内マーケットの需要は勢いと高値を終始保ち

続けました。このような状況の下、日本側の一般炭ユーザーには、均等配船に真摯に取り組んでいただきました。中国側の輸出関係企業も各ソースにおいて積極的且つ適切な手配を行い、ユーザーのニーズに応えるべく尽力致しました。これは中日両国が中日石炭貿易という大局の観点から、第5次長期協議における一般炭貿易を滞りなく全うするためにたゆまぬ努力をし、円満に幕を下ろしたことを示しています。第5次中日L T貿易における一般炭取引数量は、双方の努力の下、合計 5,070.95 万トンとなり、第6次L T石炭貿易に向けて強固な礎を築きました。ここに中日双方の努力に対し、心から感謝の意を表します。

2006 年度契約調印と履行状況

今年の価格交渉の中で、双方は6回にわたる厳しい協議を得て、最終的には5月中旬に値下げ率7%、数量852.67万トンにて合意しました。

遺憾であるのは、大同炭の全水分超過問題と、許廠炭の品質変化問題により、前年度比約100万トン程度下回ったことです。最も特筆すべきは、今回の価格交渉が日本と蒙州が先行し値段を決め、中国が追随するというこれまでの方法を打ち破ったことで、今後のL T貿易のために新たなモデル的手法において有意義な試みを致しました。

その中、兗州、新汶集団は明らかに輸出価格が国内価格を下回っているという状況の中、日本側ユーザーのご要望に応えるため、利益の一部を犠牲にして、去年より増量し、L T貿易の安定的数量を保証しました。これは中国の山元企業が日本のユーザーとの協力関係を発展させることを重視し、L T石炭貿易に誠実に取り組んでいることの表われです。

これまでのところ、契約は非常にスムーズに履行され、日本側は基本的に

均等配船を行っており、中国側の均等デリバリーも良好な状態です。4-9月は430万トンで、50.41%の契約達成率となりました。兗州炭の炭鉱で断層の遭遇と村落の移転問題により、8-9月は日本側の需要に応えることができない状況です。兗州炭の努力により、近々状況が改善するものと信じており、日本側の需要を保証すべく最大限に尽力してまいります。

これまでのデリバリー状況から見ると、冬季は中国国内における石炭需要が最盛期に入ります。さらに、暖房用炭、旧正月期間の輸送タイト化、炭鉱のメンテナンスなどの理由により、通常のデリバリーに影響を与えることは必至です。したがって、日本側ユーザーは中国国内における石炭需要のピーク時期をできるだけ避け、配船の前倒しをお願い致します。当然のことながら、私たちも長期貿易の各ユーザーの要望どおり配船できるよう最大限努力し、契約どおりデリバリー義務を果たしていきたいと思っております。

JCD殿と共に情報メカニズムを確立し、石炭品質改善を促進

昨年JCD殿より、迅速に石炭品質に関わる情報を交換する整備されたシステムを構築しようというご提案をいただき、私たちも積極的に取り組みました。

このシステムは、石炭品質の改善と向上に有益であると考え、当初1つの港で実施することになっていましたが、昨年12月末、JCD殿との間でそれを他の各港へと拡大していくことで同意しました。これまでのところ、JCD殿より品質に関わる情報を10回にわたって提供いただいております。実施にあたり、双方が積極的に協力し合って適時にユーザーからの意見をフィードバックするなど、一定の効果をあげております。

新規銘柄開発と期中増量

中国経済が長期にわたり高度成長を続け、国が環境保護を重要視する中、高品位一般炭のニーズは日増しに高まり、一般炭価格は常に堅調な状態を維持しています。このような状況の中、私たちは日本側のニーズを満たすべく、JCD殿に平朔炭と大中炭のブレンド炭を積極的に提案致しました。同時にユーザーのご要望に應えるように、大同炭と平朔炭の契約を期中にて増量し、一部ユーザーのニーズを満たしました。

品質問題

大同炭の品質問題を解決するように多くの努力を致しました。

年度交渉を済ませてから、我社は大同炭鉱集団、秦皇島港安局、または中煤秦皇島分公司などの関係各社と共に大同炭の全水分問題と異物混入問題を解決すべく詳細に研究致しました。技術面での整備によって、大同炭の全水分に影響を与える可能性のあるいずれの場所を分析しておりまして、港務関係部門のご協力に基づいて対策を遂行致しました。

中煤公司は、大同炭に全水分の低い一般炭を混炭し出荷する案を作成し、また、大同煤鉱集団から、新規の塔山炭の混炭案も出てきました。これらのことは、中国側の大同炭高水分問題を解決する決心を示しております。

また、建設されている京唐港新港についても、第1期工事の設計能力は年間1,500万トンであり、また、パナマックス級の船型も運用可能な港で、当初の設計で既に石炭異物専門の設備を入れた港でもあります。予定の稼働時期は来年度の07年度からで、長期にわたって問題となっている大同炭の異物問題に根本的な解決が見られるものと信じております。

終わりに

中日L T貿易は、中日石炭貿易の拡大に積極的な役割を果たしてきただけでなく、取引当事者である私たち双方にも経済的利益をもたらしました。第6次中日L T石炭貿易の初年度においても、苦勞の賜物である協力の成果を更に大切に守り続けることができると信じております。私たちは日本の友人の皆様が炭鉱や港湾の視察に訪れ、中国側と意見を交換し、友情を深め、強固な協力関係を築いていくことを心から歓迎しております。第6次中日L T石炭貿易が順調に実施され、健全に発展するよう全力を尽くし、共に努力することで中日L T石炭貿易が更なる発展を遂げられると信じております。

ご清聴ありがとうございました。

3. 3. 4. 一般炭分科会質疑・要望応答

(1) 石炭スラリー及び石炭液化プロジェクトの日本における状況、発展見通し

〔質問者〕 兗鋳煤業股份有限公司副總經理 王 新坤

私の質問はエネルギーの総合利用についての質問です。

世界のエネルギー消費が激増しており、エネルギーの合理的な利用及びエネルギーの多元化という話題がますます大きく取り上げられるようになっていきます。石油の大量消費及び絶え間ない価格の上昇に伴いまして、我が国でもCWM事業及び石炭液化プロジェクトが絶えず発展を続けています。

この石炭のスラリー並びに石炭の液化プロジェクトについては、日本における発展の見通し、及び実用化商業化の進展状況は如何でしょうか、お聞かせて頂きたくよろしくお願い致します。

〔回答者〕 電源開発（株）エネルギー業務部長 内山正人

電源開発の内山です。

1 番目の質問について、私から回答させていただきます。

ご指摘の通り、世界のエネルギー消費の拡大は、石油、石炭、天然ガスといった化石燃料マーケットに多大な影響を与えると認識しております。特に、貴国の近年における大幅な経済発展による影響は全世界に波及しているといっても過言ではないと考えております。

このような状況下で、世界最大の石炭生産国である貴国が、石炭液化プロジェクト等に積極的に取り組まれていることは、至極当然のことと受け止めておりまして、日本から NEDO の技術支援が予定されていると聞いております。日本においては、エネルギーの99%以上を輸入に依存するため、特に電力業界としては、エネルギー源のベストミックスを試行し、原子力、LNG、石炭、石油の輸入資源のバランスを考えてきました。その中で石炭利用拡大の手法として、石炭のスラリー化、所謂 COM 燃料、及び CWM 燃料について、かつて商業利用を目指して開発を実施して参りましたが、経済性等の面から撤退した経緯がございます。

一方で、先程、電気事業連合会からも説明がありましたが、電力業界としては特に CO₂ 排出量を抑制するという観点から、石炭ガス化による高効率発電の技術開発に力を入れております。現在、経済産業省の支援を得て、福島県いわき市に石炭ガス化発電（IGCC）の実証試験プラントが建設されており、2007 年下期から試験運転を開始する予定となっております。石炭ガス化複合発電においては、従来型の微粉炭焚き火力発電に比べて、約 20%の

CO₂排出が削減可能だと言われております。更に当社としては、酸素吹き込み方式を採用した石炭ガス化技術「イーグル」のパイロット試験を、福岡県北九州市において行っており、これまでのところ良好な試験結果を得られています。

以上、ご質問の趣旨に直接沿わない部分もございましたけども、現状について回答させて頂きました。

ご清聴ありがとうございました。

(2) 石炭価格高値推移の一般炭使用、燃料消費、調達への影響

〔質問者〕大同煤鉱集団運銷総公司副總經理 李 建軍

世界的な石油の高値推移は、日本が一般炭を使用する上で、短期的或いは中期的に影響をもたらすのでしょうか。

日本が「京都議定書」の実施を貫徹する過程において、石油の高値維持が燃料購買及び燃料消費に与える影響についてお聞かせいただきたくお願いします。

〔回答者〕北海道電力（株）発電本部理事火力部長 脇 千春

北海道電力の脇です。私から石油価格高値推移の影響に関わる質問についてお応え致します。

近年の急激な原油価格高騰については、中東の地政学的リスクや、需要増加傾向に対する産油国の増産余力が十分ではないこと等から先高観が強まっており、当面大幅な価格下落の可能性は低いと見られています。

しかし、日本の電力会社は1970年代の2度にわたるオイルショックの経験から、石油依存度を低下させ、電力の安定供給を目指してエネルギーのベストミックスを推進してきました。その結果、2004年度の発電電力量実績に占める各燃料ごとの割合は、原子力29.1%、LNG25.7%、石炭24.7%、水力10%であり、石油に至っては8.2%に過ぎないという状況になっており、将来的にも電源開発の中心は原子力発電であり、火力発電電力量はやや減少していく見通しとなっています。

また、「京都議定書」への対応の観点からは、CO₂を排出しない原子力発電の着実な推進が最も重要です。加えて、CO₂排出量が少ないLNGにおいて、高い熱効率を実現しているガスコンバインドサイクル発電、そして石炭ではクリンコール技術を含め一層の熱効率向上、環境負荷低減を進めていくことが重要です。原油価格高騰により、一般炭使用はやや増加が予想される

ものの、石油火力の消費は既に大幅に絞られていること、また、今後原子力発電が増える中で火力発電がやや減少していく見通しであることから、燃料調達全体の影響は限定的であり、短期的にも中期的にも大きな影響は生じないものと考えております。

以上です。ありがとうございました。

(3) インドネシア炭の石炭国際マーケットにおける位置づけと対応

〔質問者〕 平朔煤炭工業公司選運中心副主任 解 禎

インドネシア炭関係の質問です。インドネシア炭の輸出がすさまじい勢いで発展しており、2005年にインドネシアは世界最大の一般炭輸出国の一つになりました。世界最大の一般炭の輸入国である貴国として、石炭の国際マーケットにおけるインドネシア炭をどのように位置づけておられるのでしょうか。

また、この発展に対してどのように対応しておられるのでしょうか。

また同時に、インドネシア炭の特徴に合わせて、具体的に調達・ブレンド面で新たにどのような変化が生じているのか教えていただければ幸いです。

〔回答者〕 四国電力（株）支配人火力本部燃料部長 窪田忠男

四国電力の窪田です。

私からは輸出が急増するインドネシア炭の国際石炭マーケットにおける位置づけと対応に関する質問にお答え致します。

インドネシア炭は近年輸出量を急速に拡大しておりますが、新規開発される増産部分の多くは、低品位の瀝青炭や亜瀝青炭等の低品位炭とされています。しかしながら、インドネシアは生産量に占める輸出比率が高く、安定的な調達が見込める近距離ソースであると共に、品位に応じて FOB ベースで合理的な国際価格が実現されている経済性が高いソースであると言えます。また、近年、貴国及びインドの石炭輸入が急増していると同っておりますが、インドネシアの増産はアジアの石炭需要増加を吸収し、需給のバランスを保つという上でも重要です。

これまで日本における一般炭ボイラーは概ね豪州炭を基準として設計されてきておりまして、発熱量が低く、全水分が高いことが多い低品位炭を利用するには、一般的には高品位炭と混炭する対策を取る必要があります。従いまして、今後低品位炭の利用拡大を図っていくためには、低品位炭の混炭比率を高める対策を講じると同時に、混炭に適した安定した品質を持つ相手炭

の選定調達がより重要になって参ります。特に亜瀝青炭は温度上昇が激しく、長期貯炭が困難なことから、調達する石炭全体の中で、低品位炭と高品位炭の組合せを十分考慮して調達消費していく必要があります。比較的豊富であり、供給安定性、経済性に優れたインドネシアの低品位炭の利用に対しましては、電力業界各社も積極的に取り組んでおりまして、順調に拡大してくものと予想しております。

以上です。ありがとうございました。

(4) 船積み条件の変更

〔質問者〕石炭資源開発（株）取締役事業部長 小谷一雄〔日本側座長〕

船積み条件の変更につきまして、私から質問させていただきます。

午前中の全体会議で日本側団長から、中国の一部積み出し港における一方的な船積み条件に関する質問をさせて頂きましたが、ご回答はこの一般炭分科会でさせて頂きますということでした。この問題は、一般炭ユーザーにとって、深刻な影響がありますので、私から再度お尋ね致します。

船積み条件につきましては、基本的に売主と買主との間で協議され契約されるものでして、先月港湾当局から船会社に対して、一方的に船積み条件の変更を通告されたことに当惑しております。また、その変更内容につきましては、国際慣行に準拠した現在の契約内容とは大きく乖離しております。このような措置は28年間にわたって築き上げてきたLT貿易の信頼関係を損ない、今後の発展を阻害しかねないものと憂慮しております。日中友好関係を更に発展させていきたいという中国政府のお立場に立脚すれば理解し難い措置であると考えますが、中国サイドのお考えをお聞かせ頂ければ幸いです。

〔回答者〕秦皇島港務集団業務部部長 岳喜才

皆様こんにちは。私は秦皇島港務局生産業務部の岳と申します。

私から、先程日本側から質問された秦皇島港務局が一方的に船積み条件を変えたという件について私の意見を述べさせていただきます。

8月下旬、私たちはある通知を出しました。関係各社に対し輸出炭の船積み前に協議書に調印してほしいという内容です。この通知を出した理由は、従来実施していた秦皇島関係の船積み条件の関係協議が期限を過ぎたため、新しい協議の下に引き続き配船を継続しようというものです。

これは、関係各社に対し早出料に関する調印を求めたものであり、日本側が指摘をされるような、従来の船積み条件を変更したいという内容ではありません。早出料の精算がもっと直接的に友好的に、また便宜的に行われるための方法です。第1に、9月1日以降、日本から来る船舶に対して、船積みさせないケースは1回も発生しておりません。第2に、新しい早出料の協議締結の原則は、今まで通りにまず公平、信用の精神に基づいてお互いに商談して調印したいと考えております。協議内容の中に賛成できない内容がございましたら、お互いの商談で見直しや訂正をしていき、一件一件打ち合わせを行っていきたい考えです。第3は、港務局としてLT長期取引関係の長年にわたる信頼関係と成果を十分に尊重していきたいと考えています。

以上、秦皇島港務局を代表し、長期貿易取引取り決めと国際ルールに基づき、日本の船舶対応に対し従来通り荷役すること、また、船舶の入港順序に基づき船積みを行い、今後もこの長期貿易関係に対して引続き新しい貢献することを誓います。日本側が心配するような問題が発生することはありません。

そして私の方から1つ提案があります。今度契約を更新する際、早出料の契約内容を明確にし、また、早出費用の決算方式をより具体化して頂きたいと思えます。

最後に、中日両国が今までの信頼の精神に基づき、共に協調し、発展に向けてともに進んでいきますことを、切に願っております。

今回の中日石炭総括会議が円満な成果が遂げるように私からお祈り申し上げます。ありがとうございました。

〔日本側 小谷一雄座長〕

岳先生、ご丁寧にご説明いただきまして、ありがとうございました。

船積み条件変更について通告をした以降、実際に日本の船を着積させなかったという事実はなかったということが1つ、それから今後更新の協議につきましては、今まで通り信頼関係に則って友好的に協議を進めてまとめて行きたいというお話と承りました。日本側の皆さんでこの件に関して何か追加質問される方はいらっしゃいますか。

〔追加質問者〕 三井鉱山（株）石炭部部長 箕田義澄

今のご回答の主旨は、長期取り決めで決められたことを最優先するということ、さらに今後何らかの形で港側の船積み条件に関わる意見を反映させたいということと理解しました。具体的に第6次LT貿易における5年間は従来の条件で運用していくということで良いのですか。

〔回答者〕 秦皇島港務集團業務部部長 岳 喜才

元の船積み条件を変える意向はありません。

〔日本側 小谷一雄座長〕

現在の船積み条件を変更したいわけではないのですね。

〔回答者〕 秦皇島港務集團業務部部長 岳 喜才

そうです。

〔中国側 王育傑座長〕

意思の疎通が充分ではないようです。

現行の船積み条件の一部においては、内容を明確にし補足する必要があるのではないかと私は理解しています。船積み条件とデスデマ費用の決済は港務会社の利益に関わることです。決済方法を規定する具体的な項目が必要となるかもしれません。現行の船積み条件を補足して完全なものとする必要があるのかと思います。具体的な条項をどのように規定するかについては、本会議において答を出すことはできないと思います。会議終了後日中双方の事務担当部門において協議するべきでしょう。新契約はすでに調印されています。船積み条件は契約の重要な部分でありますから双方が同意して初めて変更することができます。ですから、まず中国側内部において当問題に対する解決案を作成した後、日中双方で意見をまとめる協議を行うこととすれば良いかと思います。日本側の皆さんにご安心いただきたいのは、これが船積み条件の変更ではなく、補足であるということです。

〔日本側 小谷一雄座長〕

今までの契約条件を変更するものではなく、内容の補足あるいは明確化するものということでしょうかいきました。いずれにしても事務局ベースで今後話し合いをしましょうということですね。

〔追加質問者〕東京電力（株）燃料部石炭グループマネージャー 関 浩

—

少し確認させて下さい。契約内容を明確化あるいは補足というのは、デスマ精算のことをおっしゃっているのですか。もしデスマのレートを変えることが目的であるなら、それは秦皇島港単一の問題ですか、それとも中国すべての輸出港湾についてと受け止めるべきですか。さらに変更時期について中国側の希望するのは具体的にいつからですか。

〔中国側 王育傑座長〕

積ランは契約において非常に重要な項目です。本件については先ほどはつきり「船積み条件の内容は変更しない、ただ補足と明確化を行うだけである」と申し上げています。デスマのレートについては先ほど申し上げませんが、変更するつもりはありません。また他の港に関して本件に類似した要求はまったく出ていませんので「すべての輸出港湾に関わる問題か」という2つ目の質問には答える必要はありませんね。時期の問題については内容について双方の同意を得た後、双方が協議して決定した時期において開始すれば良いと考えます。

（5）品質管理

〔要望者〕東北電力（株）火力原子力本部燃料部副部長 三國雅史

東北電力の三國でございます。

私からは、これまでの報告と重なる部分がありますが、あらためて日本のユーザーを代表し、最近の配船実績を踏まえた中国炭の品質、特に異物問題と大同炭の高水分問題について申し上げます。

まず異物については、2004年度下期以降、秦皇島積大同系銘柄の品質が悪化して以来、日本側ユーザーは品質管理を切実に要請し、中国側に改善を働きかけてまいりました。その結果、異物混入につきましては、2005年度、特に成都で開催されました日中石炭関係総合会議以降、中国側のご努力により徐々に改善し、船積みロットによっては、2004年度上期のレベルまで改善いたしました。

しかし、本年6月に船積みした大同炭に石塊が混入し、ベルコン設備を損傷するという問題が発生した電力会社があったと聞いております。ひとつの

異物混入の問題は、それが単に処分の手間やコストの増加を引き起こすだけではなく、設備等を破損させる懸念から、場合によっては、発電所のユニット停止といった甚大なトラブルへつながる懸念があります。このような事例は、日本側ユーザーの信頼を低下させ、長年にわたり異物除去にご努力された皆様の苦勞が水の泡になってしまうこととなります。異物混入による設備損傷の発生は、損失が極めて大きいことから、個別ユーザーの問題にとどまらず、日本のユーザー全体として特に重大な問題として受け止めております。

つきましては、これまでの対策を今一度検証いただき、混入原因に対応する抜本的な対策を講じることにより、異物ゼロを目指し取り組みいただきますようお願いいたします。

また、大同系の銘柄、特に大同炭の高全水分問題についてであります。2006年度に入ってから、ある電力会社では全水分が16%を超える事例があったと聞いております。全水分が高い石炭は、電力会社においては、単味消費が不可能となり大幅な貯炭運用や配船計画の変更を余儀なくされるケースや、セメントユーザーにおいても、使用不可能になることがあると聞いております。日本側ユーザーの切実なニーズを理解していただき、品質の信頼を取り戻すため、大同炭の全水分問題を改善するよう加えてお願いいたします。以上です。

〔回答者〕 大同煤鉱集團煤質管理監測中心主任 張 英傑

皆さま、こんにちは。

先ほど三國先生よりいただいたご質問にお答えします。

大同炭は長期にわたり日中長期貿易の主要銘柄となっています。ユーザーの意見により常に品質改善を行っており、2003年にも大幅な品質改善を行いました。このことは日本ユーザーもご承知のことと思います。

しかし2004年下半期には日本ユーザーから品質の悪化が報告されるようになりました。特に2005年の成都で行われた日中石炭総合会議においては日本側より大同炭品質に関して非常に強い問題提起がされたため、私たちもこの問題を深刻に受け止めました。

第1に異物の問題ですが、私たちは常に異物混入減少に力を入れています。生産、加工、輸送、港湾というすべての過程における管理徹底を行っております。すべての切羽において異物の回収箱を設置しています。選炭工場には専門に異物除去を行う人員を配置しています。石炭への異物混入に対し「逆行査定」という方法で管理を行っております。これはある工程において異物が発見されたときにその前の工程の作業員が異物の重量に応じて罰則を受けるといったものです。

また社内でも炭鉱内でも部品管理を徹底しており、特に雷管などを含む特

殊な消耗品については強制的な回収制度を設定しています。現在私たちの経営する 15 の炭鉱において坑内に廃物回収倉庫を設けており、廃品の回収に貢献した職員には手当を支給することとしています。木材異物の発生を減少するため輸出炭炭鉱ではすべて金属の坑道支保を採用しています。雷管の管理はナンバリングにより各作業員までたどれるようにしてあり、異物として発見されれば罰則を与えます。また継続的に採掘方法を改善して発破を使う工程を減少するようにしています。

その他、マグセパを増加することによって金属異物の除去にも力を入れています。現在 65 台のマグセパが設置してありますが、今年さらに 16 台イリ製マグセパを増設する予定です。

2004 年下半期に日本側から大同炭の異物が増加したとの通知をいただき、私たちはこれに関し調査を行いました。主な問題は粒度規格を超えた塊炭と大きな石です。この 2 つが大幅に増加したことにより大同炭全体の異物数量も大きく増加することとなりました。これに対し私たちはすべての炭鉱、選炭工場、輸送設備、クラッシャーを調査しました。輸出炭品質を優先的に確保するため国内向けの貨車積みには際しては最後部 2 両の貨車に 25—50mm の精炭を積むようにして、貨車積み設備内にオーバーサイズの石炭が残らないよう工夫しています。

午前中に提起された大きな石塊が日本側の設備に損傷を及ぼした問題についてですが、私たちは中煤に対して石の現物を要求しています。化学分析により石の成分を調べ、混入原因を調査したいと考えています。大同を訪問して選炭工場を見ていただいたユーザーの皆さんには、生産工程において石炭に大きな石が残り、そのまま出荷されることが容易に有り得ないことがわかっていただけたと思います。

水分に関わる件についていくつかご説明します。

輸出炭は精炭が主であることから水分が高すぎる問題が発生し、ユーザーの利用に不便が生じるばかりでなく私たちの経済効率に悪影響を出すことになりました。水分問題解決のため私たちは次のような措置を取りました。

まず原炭水分の調整のため、炭坑内の防塵用水吹き付けノズルに自動散水設備を導入し、石炭が流れていない時の水の自動停止を実現しました。選炭工場の炭泥システムでは脱水機を増設し、遠心分離機の回転速度向上などの措置を取っています。港湾においても防塵用の散水を減らしています。しかしながら今のところユーザーが納得するレベルに達していません。現在私たちは新しく塔山炭鉱を建設しており、試験生産の段階にまで来ています。以後は塔山炭鉱の精炭を大同炭に混炭することにより全水分低下をはかろうと考えています。

この場を借りて塔山炭鉱の状況を説明したいと思います。塔山炭鉱の設計能力は 1,500 万トンで、炭種は石炭二畳紀のガス炭です。炭坑とセットになった加工能力 1,500 万トンの選炭工場が有り、選炭設備は 150—13mm の塊炭に対して重液選炭、13—1.5mm に対しては重液サイクロン、炭泥は

炭泥分選機を使用します。精炭のスペックは全水分 8—9%、灰分約 15%、発熱量は NAR ベースで 5,800kcal/kg です。塔山と雲崗溝側炭鉱の精炭をブレンドすることにより大同炭の水分問題を大きく改善できると見ています。

大同炭鉱集団は常に「顧客は神様であり、品質は命である」との精神でサービスを提供しています。日本ユーザーは大同炭鉱の長期にわたる安定したお客様であり、これまでに友好的な協力関係を築いてきました。双方が互いに利益を享受し、お互いに支え合って、これからも良好な関係を続けていきたいと思っています。大同炭鉱集団は今後もずっと日本側の需要に合わせて品質改善を続けていきます。日本の皆さま、是非とも大同の現場の視察にいらして下さい。

ありがとうございました。

〔中国側 王育傑座長〕

張主任、ありがとうございました。

大同炭の品質問題に関して私から少し補足します。

皆さんのお手元に大同炭の品質説明という資料が渡っているかと思いますが（●●頁参照）、これは今年の価格交渉が終わってから中煤、大同、港灣が異物や水分問題解決のための意見交換を何度も行い、まとめた資料です。資料は中煤進出口公司物流管理部の呂朝暉が作成したのですが、ほとんどの内容は先ほどの張主任の発言と重複しますので紹介は省略します。

西安の日中石炭総合会議において日本側と意見交換をした後、大同炭鉱集団はたくさんの対策を講じてきており、また相応の結果も出しています。日中間で石炭貿易に携わっている期間が長い方は覚えていることと思いますが、大同は以前サイジングのみで原炭を出荷していました。現場視察を行った日本側は大同に選炭工場の設置を要求し、大同はそれに応じました。当初は塊炭のみの入選で粉炭は選炭工程を通りませんでした。日本側はさらに全量選炭による硫黄分および灰分の問題解決を要求し、大同はこれにも従いました。大同炭鉱は「自らの努力によってユーザーを満足させる」という精神を実行してきたのです。

多くの問題発生を私たち中国側も深刻に受け止めています。荷卸し時に発見された石については、以前より関係ユーザーに対して早期送付を求めてきました。現物を分析して混入原因を調査するためです。しかし残念なことにその石は未だに私たちの手元に届いていません。

そしてもう一つ、これも大同炭に関することですが、全水分の問題が提起されました。4月から8月での中国側の積港における統計では LT 内の大同炭の全水分平均は 14.7%でした。大同炭は選炭工程を通った精炭ですが、

長距離の輸送を経て、さらに港に一定時間露天で保管されます。どこかのポイントにおいて輸送が滞った場合に二次的な異物混入の可能性は充分にあります。現在中煤公司是港湾局に対し、専用の貯炭場を設定してもらうよう要求しています。中煤公司在秦皇島から積み出す石炭は現在相当な数量に達しています。もし日本側が最終的な判断として秦皇島での品質管理に疑問が残るということなら、2007年以降京唐港の利用も可能になります。京唐港には専門の篩設備も設置しています。

(6) 安定デリバリーと契約遵守

〔要望者〕 出光興産（株）産業エネルギー部次長 真武伸行

出光興産の真武でございます。

まず安定デリバリーと契約遵守について要望させていただきます。

安定デリバリーにつきましては、毎回の石炭会議で取り上げられておりますとおり、LT 一般炭取引におきまして、日中双方にとって最も重要な要素であると考えております。2005年度を顧みますと、輸出優遇政策の廃止や増値税還付率の引き下げ、また、中国の国内石炭需要の堅調な増加があったにもかかわらず、安定的に供給していただきました。この場をお借り致しまして厚く御礼申し上げます。これは、中煤・山元および政府関係者の皆様が、国際取引である中国 LT 一般炭契約の履行を重視していただいたこと、2004年度来、日中の関係者間で実施しております配船調整会議や、定期的な訪中・訪日ミッション等により相互理解を深めた結果として、2005年度の安定デリバリーが達成できたものと認識しており、日中双方の信頼関係はさらに深まったものと考えております。

しかしながら、2006年度に入り、兗州 1 号一般炭において、一部炭鉱の生産不調や地方政府の安全規制強化に伴い、生産量が減少していると聞いております。それらの影響から、足もとの兗州炭の対日向け LT の配船は、日本側希望のタイミングから後ろ倒しとなっている状況にあります。安定デリバリーは、ユーザーが最も重視する「LT 取引の看板」であり、「相互信頼の源」であります。つきましては、王育傑座長の基調報告にもありました通り兗鉄集団殿のご努力により安定したデリバリーを実現していただくとともに契約数量を遵守いただきますようお願いいたします。

〔回答者〕 兗鉄煤業股份有限公司副總經理 王 新坤

日本側の質問をありがとうございます。

「安定デリバリーと契約遵守」は広い意味を持つと思われませんが、私からは兗鋳集団としての考えを述べさせていただきます。

兗鋳集団は長年にわたり日本ユーザーとの間に、相互利益の尊重、誠意ある協力、契約厳守の原則の下で協力関係を深め、厚い友情を築いてきました。日本ユーザーの要求を満たすために長年にわたり厳格に契約を守り、ここ数年においては国際市場が国内市場の価格を下回るという状況にあっても契約数量を守り、取引数量は開始当初から大きく増加してきました。

兗鋳集団が輸出を開始したのは 1987 年で、累積輸出数量は 1 億トンを超えています。その中で日本向けの数量は 7,716 万トンです。特に 2000 年から 2004 年での輸出は常に 1 千万トンを超えており、2003 年には 1,450 万トンに達しました。この内日本向けは 1,200 万トンを超えています。日本ユーザーにはこの場を借りて長年にわたる協力に感謝致します。

また同時に中国の政府機関、鉄道部門、港湾、そして中煤の方々に深く感謝致します。

2005 年からは増値税還付の減額、国内市場のタイト化などの影響がありました。私達は契約履行に努力し、一般炭の契約達成率を 98.07%としました。LT の PCI 炭については 67.82%でしたが、これはユーザー側の理由も影響してのことでした。

次に 2005 年度と 2006 年度に輸出数量が減少した原因について話したいと思います。

1 つ目の原因は村落が炭層の上にあることで、その村落の移転が生産量に影響しています。私たちの炭田は平野の上にあるため村落が密集しています。採炭可能な部分については長年にわたる採炭作業によりほとんどを回収しており、残りの部分は村落の移転を待たなくてはなりません。現在移転が必要となっている村落が 27 もあります。村落問題の影響により 2004 年から 2006 年での生産量は計画を 1,000 万トン下回ることとなりました。来年 2007 年にも影響が出ると予測されます。

2 つ目の原因は自社使用の石炭の増加です。2006 年の自社使用石炭は 400 万トンでした。2007 年には傘下にある化学工業、電力、セメント企業で 500 万トン以上の石炭を使用する予定です。

3 つ目は政府が実施する政策の影響です。安全生産に関わる管理強化、査定能力を超えた生産の取締り、輸出に対する政策調整など、これら政府の動きが私たちの輸出数量にも影響を出しています。

出荷量に影響する事項はまだありますので少し説明致します。私達は近隣の鄒県発電所に毎年 500 万トンの電力炭を供給しています。鄒県発電所では今年第 4 四半期に 100 万 kw の発電機を増設し、来年第 1 四半期にさらに 100 万 kw の発電機を増設します。これにより来年からの供給量は現在の 500 万トンから 900 万トンに増加する必要があると予測されます。

私たち兗鋳集団は日本市場への安定供給を非常に重要なことと認識してお

り、日中 LT 石炭貿易の安定した運営のために、引き続きたゆまぬ努力をしていきたいと考えています。兗鋳集団は生産量低下の問題に対応するために国内外での投資活動や優良炭鋳買収などの措置を取っています。長期的な供給能力を向上して日中 LT 貿易に貢献致します。

最後に、私たちに対する日本ユーザーの信頼に感謝申し上げます。具体的な 2007 年度の取引数量については、日本ユーザーの需要量や我が企業の状況、国際市場の発展状況、国内外の価格動静などをよく考慮した上で決定したいと考えます。

ありがとうございました。

(7) 神華炭の港湾インフラ整備

〔質問者〕 東京電力（株）燃料部石炭グループマネージャー 関 浩一

ただいまご紹介いただきました東京電力の関でございます。

私のほうから昨年に続き、神華炭の港湾インフラ状況につきまして質問させていただきます。

昨年の石炭会議におきまして、神華能源股份有限公司の副総裁である華澤橋先生より、黄●港および天津港の港湾拡張計画についてうかがいました。

今後のさらなる神華炭の安定出荷体制を確認するため、日本の電力ユーザーが主に使用している幅広の大型船舶の入港可否を含め、それら港湾の拡張状況および今後の見通しについて、ご説明いただきたいと思います。

〔回答者〕 中国神華能源股份有限公司副総裁 華 澤橋

関さんからご質問をありがとうございます。また王育傑さんより発言の機会をいただき、感謝致します。

私は華澤橋と申し、神華集団の副総裁であると同時に神華石炭販売会社の会長も兼任しています。

神華集団は、若く、急速な発展を遂げている企業であり、炭鋳、電力、石炭化学工業、鉄道、港が一体となった総合的なエネルギー企業です。2006 年末には神華集団所有の発電所の能力は 1,500 万 kw になります。石炭化学の分野においては、石炭液化プロジェクトの中でも世界初となる石炭油化事業を進めており、現在すでにプラント設置の段階となっています。その他に 500 億元の投資をした年産 500 万トンの石炭アルケン化事業も包頭市においてすでに操業を開始しています。

鉄道については4ラインを自己所有しており、総距離は1,300kmになります。その内の神朔鉄道・朔黄鉄道により炭鉱と自己所有の港湾である黄●港および建設中の天津港を直接結んでいます。

港湾については、設計能力6,500万トンの黄●港を使用しており、また設計能力3,500万トンの天津港神華専用石炭バースを建設中であります。

石炭生産に関しては、2005年の神華集団の生産および販売数量実績は1億6,000万トンとなっています。今年1—8月ではすでに1億5,500万トンの生産・販売実績を出しており、年間では2億2,000万トンを超えると予測しています。2007年には2億6,000万トンの生産・販売を計画しています。2008年から2010年までの3年間には4—5カ所の1,000～2,000万トンの能力を持つ新規炭鉱が稼働し始めます。

神華集団の石炭経営には次のような特徴があります。まず品種や規格が豊富であることです。一般炭、原料炭、化学工業用などすべてを生産しています。90%は一般炭で、発熱量が比較的高く、灰分、硫黄分、リン分が低いという特徴を持っています。神華集団では厳しい品質管理を行ってユーザーとの間で交わした契約を遵守しています。石炭製品の品質保持のために2005年から今年にかけて8,000万元の投資をして表面磁力2万ガウスの超伝導マグセパを導入し、使用を開始しています。この設備は世界でも最先端のものであります。

神華集団は生産した石炭を自己所有の鉄道と港湾を通して輸出を行っています。外界からの影響を受けにくいため供給は安定しています。生産した大部分の石炭を国内に販売しており、一部を輸出しています。2007年での輸出予定は2,700万トンでありその内日本向けは500万トンです。輸出炭は主に秦皇島、天津、黄●の3つの港を使用して出荷します。その内の黄●港は神華集団自己所有の港湾で、設計能力は6,500万トンです。徹底した航路整備により現在の航路水深は12.5mで安定しており、当地の3mという高い潮差を利用して6万トンクラスの船舶が満載状態で出港することができます。黄●港からは今年年末までに8,200万トンの石炭を積み出す見込みであり、設計能力を1,700万トンも超えることとなります。

黄●港は稼働して間もない港であるため当地の気候条件について、まだ完全に把握しきれしていません。また私たちの港湾管理における経験も不足している部分があります。これらの理由により一定期間における配船については2港積みを行うこととなり、またあるときは着積を待たせる状況が発生してユーザーに損失を与えることとなってしまいました。非常に遺憾に思っています。

皆さんにご紹介したいのですが、今まで天津において天津港務局と共同で進めていた神華専用石炭バースが2年間の建設期間を経てようやく完成しました。今月の23日には第1船がテスト荷役を行い順調に出港しました。10月8日には政府の関連部門が主催するセレモニーが行われて正式稼働する予

定です。現在輸出に関わる手続きを行っている最中であり、遅くとも来年第1四半期内において輸出配船を実現します。この港には3基のバースがあり、15万トンクラスが1基、7万トンクラスが2基となっています。世界でも最も先進的な設備を有し、メイン航路から300m足らずの位置にあり、非常に良い条件がそろっています。さらにこの港は直接神華集団が所有する神朔・朔黄鉄道線につながっています。

以上のような条件により私たちは数量においても品質においても安定した供給をユーザーに約束することができます。

ご静聴ありがとうございました。

〔8〕 銘柄別の価格差

〔日本側 小谷一雄座長〕

ありがとうございました。

まだ1つ質問が残っているのですが、すでに時間が過ぎてしまいました。

銘柄別の価格差について質問をさせていただくつもりだったのですが、もし中国側でこれに対する回答の準備ができていたら後ほど書面でいただければありがたく存じます。

〔中国側 王育傑座長〕

回答は準備してあります。この問題はご在席のすべての日本ユーザーの利益に関わる大事な問題だと思いますので、詳しい書面の資料にして提供致します。

〔日本側 小谷一雄座長〕

それでは資料をお待ちしております。

本日は日中双方が真剣な態度でLT一般炭の課題について議論し、相互理解を深めたということは必ずや今後のLT中国一般炭の取引の発展に役立つものと思います。

〔中国側 王育傑座長〕

中国側としても、たくさんの日本ユーザーの代表の方々と一緒に午後いっぱいをかけて各分野にわたる問題点を真剣に話し合えたことに感謝致します。

大同炭品質状況

大同炭は中日長期貿易取決め一般炭主要銘柄の一つとして、長年の発展を経て、日本で安定的な需要家を有し、品質の面で需要家の信頼と好評を得ております。大同煤業集团公司と中煤公司是、原炭生産、選炭加工、貨車積み、港湾荷卸、貯炭、船積及びアフターサービス等の面で、比較的完成された品質管理システムを構築しております。

然しながら、2004年と2005年上半期、国際石炭マーケット及び中国国内石炭マーケットの変動に従い、大同炭の品質はある程度低下し、具体的に言えば、水分が増加し、規格サイズ以上の塊炭とボタが発見されています。2005年8月、大同炭の品質問題について、中煤公司の管理層と大同公司の管理層が交流を行ったことで、大同公司の幹部はそれを重視するようになりました。2005年10月、成都で開催された中日石炭総合会議の後、大同公司の幹部は日本の需要家から提出された品質問題について一連の措置を取り、品質をコントロールしております。

たゆみない努力を通じて、大同炭の品質は明らかに好転してきており、異物混入は徐々に減少してきております。2006年7月、中煤公司と大同公司是再度品質向上のための意見・対策について秦皇島で現場交流会を行いました。

1. 品質状況統計

(1) 内在品質状況

表 1：大同炭品質状況

銘柄	年度	Mt	Mad	Qgr,ad/Qnet,ar	Aad	St,ad	Vad
大末	契約規格	11	4	6800/5800	11	1	27
	2003	13.41	3.22	7,014	9.54	0.74	27.11
	2004	14.4	3.24	6126	10.77	0.78	28.05
	2005	14.65	3.09	5874	10.05	0.69	26.76
	2006 (4-6月)	15.06	3.53	5916	9.26	0.76	26.89

この3年間の出荷品位分析結果からみると、発熱量は年々上昇し、一方灰分は年々下降しており、硫黄分は基本的に安定しているため、当該3項目は

契約規格に合致しております。但し、水分は年々上昇しており、契約規格を超えてしまっております。2006年4-6月、水分以外の各指標は2003年の最良数値に近付いております。

(2) 異物統計

表 2: 大同炭の異物状況

銘柄	年度	雷管	金属	塊炭、ボタkg/万トン			非金属	除去異物
		枚/万トン	Kg/万トン	ボタ	塊炭	合計	Kg/万トン	Kg/万トン
大末	2003	0.09	44.5	27.7	33.3	61.0	2.0	107.5
	2004	0.59	15.3	711.6	2152.1	2,863.7	2.7	2881.7
	2005	0.50	18.2	23.7	17.1	40.8	0.9	59.8
	2006 (4-6月)	0.17	7.3	2.2	2.8	5.0	0	11.2

2004年、大同炭の異物混入状況は深刻な状況となり、塊炭とボタが多くありました。2005年は2004年より好転し、ボタと塊炭の混入量は40.8kg/万トンとなり、2004年の2,863.7kg/万トンより遥かに下回っております。非金属異物は0.9kg/万トンであり、2003年と2004年同期比を下回っております。2006年4-6月の異物混入は11.2kg/万トンであり、雷管、金属類、ボタ及び塊炭はそれぞれ減少しております。

2. 改善すべき事項

(1) 水分が高く、契約規格を超えてしまう上、上昇傾向になっております。

(2) 異物、特にボタと塊炭の混入はある程度減少しておりますが、日常出荷の中で、揚げ地でボタと塊炭の混入がよくあります。

(3) ●州炭、豪州炭と比較すると大同炭の異物混入量が多いので、品質における競争力が弱くなってしまいます。

3. 主な対策措置

品質を向上させるため、中煤会社と大同会社は共に努力し、以下の通りの一連の措置を採用しております。

(1) 大同会社の石炭の生産・加工方面での対応措置

①市場変動に対応するため、大同は巨額の投資を行い、大同輸出炭基地を設立しました。3年間で5カ所の選炭工場を改造・建設し、年間入選能力

は 1,735 万トンに達成しており、大同炭品質の安定と改善のために技術的な保証を提供しております。

②入選する前の原炭の品質管理を強化し、坑内で品質を向上させます。支柱方式を変え、bolting with wire mesh の方式を採用することで、異物混入は減少しております。原炭の精密採掘によって、選炭工場に品質安定性のある石炭を提供しております。

③輸出向け石炭の品質賞罰制度を打ち立て、仕事の順序で第2番目にくる品質分析結果に基づき、仕事の順序で第1番目に行なわれる品質管理対策についての評価を行います。また、品質管理職員とボタ除去職員を割当て、各炭鉱で品質管理チームを設置しております。

④貨車積作業における品質管理を強化します。大きな塊炭の混入を減少させるため、塊炭を貨車積みする際に、最後の2つのワゴンに中間サイズの塊炭を積むことによって、輸出炭の中に大きな塊炭を混入させることを防止します。

⑤数度にわたり、異物混入のコントロールに関する品質管理現場会議を行いました。マグセバシステムに対する改造を行い、金属異物の混入を減少させる面で効果を高めます。

⑥坑内で原炭の水分をコントロールします。中国石炭安全法規の許可範囲で防塵するための散水を減らすことにより、原炭の水分を下げます。

(2) 中煤公司による港湾等の物流面での対応措置

①大同炭の入港サンプリング・品質監督検査を強化し、ダイナミック観測を実施します。

②規格サイズ以上のボタと塊炭の混入を防止するため、積極的に秦皇島港務局と調整し、リクレーマーの上にスクリーンを設置することによって出来るだけ塊炭とボタの混入を減少させます。また、ヤードでの人力異物除去作業を強化します。

③港湾での水分減少措置を実施します。積極的に秦皇島港務局と調整し、港湾環境保護政策の許可範囲で防塵するための散水を減らします。

④コミュニケーションを強化し、随時、最新情報をフィードバックします。中煤公司与大同公司の間では、既に定期的な品質情報フィードバック制度を確立しております。需要家の情報を迅速に炭鉱にフィードバックすることは、品質改善の上で重要なことです。

4. 現時点におけるコントロール不能となる要因

(1) 大同公司の各炭鉱は採掘歴史が長く、地質条件と炭層条件はある程度変化してきております。一部の地域では地下水が豊富であり、水を吸収する能力が高いという石炭の特徴があるので、当該地域の原炭水分は高くなっております。

(2) 炭鉱安全生産の要求により、坑内で防塵するための散水を行わなけ

ればなりません。

(3) 鉄道輸送の過程で、異物が混入するリスクがあり、これは大同公司与中煤公司ではコントロールできない外部要因です。

(4) 中国の環境保護の要求により、港湾で防塵するための散水を実施しなければなりません。そのため、ある程度、石炭の水分が上昇することとなっております。また、天候の影響で一部の配船では水分が高くなる可能性があります。

(5) 秦皇島では、国内向けと輸出向けの石炭は荷卸・船積み設備を共用しており、そのため、国内向け石炭が輸出向け石炭に混入する可能性があります。

5. 今後の計画

今後、水分問題と異物混入問題については以下の通りの対応措置を採用する計画です。

(1) 大同公司は、選炭工場の脱水設備に対する技術改造を行い、坑内の原炭品質の変化を克服し、水分を減らすようにします。

(2) 大同公司の新規炭鉱である塔山炭鉱は既に試運転を行っておりますが、この地域の炭層条件は優れており、水分が低いので、現在の大同炭と配合することにより輸出炭の水分を減らすことが可能です。

(3) 更に、金属異物混入量を減らすため、大同公司は 16 台のマグセパを輸入し、第 2 四半期に設置する計画です。

(4) 現在、年間船積数量が 3,000 万トンの京唐港プロジェクトを建設中であり、2007 年 8 月に運営開始が見込まれております。この港は秦皇島港のテクノロジーシステムの制約を打破し、非常に整った品質処理システムを有するので、輸出炭の品質管理の面で、最後の段階のところで大きな役割を発揮できると考えられます。

中国側は、品質向上のために高いコストを払っており、需要家の信頼を獲得することが、中煤公司与大同公司が永遠に追求する目標です。品質改善には、行き止まりはありません。中国側は、日本側にクリーンエネルギーを提供するよう力を尽くしたいと思っております。同時に、中国石炭品質改善の根拠と原動力としての日本側からの情報フィードバックをお願いしたく、大同炭の品質に対し信頼を賜り、引続きご理解・ご支援を頂くようお願い申し上げます。

3. 4. 総括会議

〔日本側 國田昌裕団長〕

それでは只今より総括会議を開催致します。

本日午後開催されました一般炭分科会及び原料炭分科会では、双方が真剣に討議を行い有意義な意見交換、交流が行われました。

これより両分科会の総括を行いたいと思います。

まず一般炭分科会の日本側座長を務めております小谷座長から一般炭分科会を総括してご報告をお願いします。

〔日本側一般炭分科会 小谷一雄座長〕

一般炭分科会の座長を務めました石炭資源開発の小谷です。

一般炭分科会の総括をさせていただきます。

一般炭分科会では、日本側の石炭を取り巻く現状の説明として、まず私から、2006年度の価格交渉につきましては、日中双方が率直な意見交換を行い誠意を持って双方交渉を重ねた結果、豪州炭に先んじて価格を決めることができたこと、また数量 853 万トンで妥結できたことに対しまして御礼を申し上げます。併せてLT一般炭の信頼性強化のために引き続き異物混入や高水分問題への対応をお願いしました。

続いて電気事業連合会の田中副部長から電力の自由化の状況と石炭の環境問題への取り組みについて説明がありました。

3番目に麻生ラファージュセメントの長谷川東京事務所長よりセメント業界の使用する石炭の 40%を占める中国炭の国際的な価格競争力を維持していただきたいこと、全水分の契約品位を遵守していただきたいとの強い要望がありました。

最後に三井鉱山の箕田部長より製紙、化学、繊維などの一般産業界の声として中国炭の価格競争力、安定的な配船、異物混入の減少、更には新規炭やブレンド炭の紹介の要望がありました。

中国側からは、中国煤炭進出口会社の王育傑副総経理より、まず第6次LTが種々の困難を乗り越えて締結され順調に履行されていること、2点目として今年度の価格決定は従来のスタイルを打破する画期的な成果を収めることができたこと、3点目として中国の各山元が日本のユーザーの期待に応え

るべく安定的な供給に誠実に努力すると共に品質の改善に積極的に取り組んだこと、そして新規銘柄の提案と期中増量に関する中国側の努力と日本側への協力要請、最後にL Tの石炭貿易発展の重要性についてお話がございました。

引き続き質疑応答が行われ、中国側から3つの質問が出ました。

ひとつめは石炭スラリー及び石炭液化プロジェクトの日本における状況・発展見通し、2点目は石油価格高値推移による一般炭使用、燃料消費調達への影響、3つ目は輸出が急増するインドネシア炭の石炭国際マーケットに位置付けと日本側の対応です。

続いて日本側から意見要望事項と質問が出されました。

1点目は一部の港における船積み条件変更についての質問、2点目は異物や水分などの品質問題への対応のお願い、3点目は安定デリバリーと契約数量の遵守へのお願い、4点目は神華炭の港湾インフラ整備状況と今後の見通しについての質問であります。これらの質問要望に対して日中双方が誠実且つ真摯に回答致しました。

日本側が用意しておりましたもうひとつの質問、銘柄別価格差につきましては、時間内に処理することが出来ませんでしたので、これにつきましては中国サイドで追って詳細資料作成の上説明があるということでした。

国際マーケットが急激に変化している中で第6次L T取り引きが始まりました。L Tの継続に当たりましては、日中双方ともこれまで日中石炭貿易の長期安定・発展に対してL Tが果たした役割を再認識し、改めてその存在の大きさを評価致しました。

国際マーケットが急激に変化していること、中国の石炭産業の構造変化が起きていること、日本のユーザーの調達構造にも変化が見られること、このようなことから日中石炭取り引きにも難しい課題が存在することは事実ですが、今後ともに日中双方が協力してこれまで培われた信頼関係に基づき対話を重ねることによって如何なる困難も乗り越えて行くことが出来るという自信を得ることが出来たと考えております。

この場をお借りしまして一般炭分科会に参加された日中双方の方々のご協力を厚く感謝申し上げます。特に中国側座長の中煤・王育傑副総経理のご苦勞に対して感謝申し上げます。

ありがとうございました。

〔中国側一般炭分科会 王育傑座長〕

午後に行われました一般炭分科会は中日双方の共同努力により円滑に進められたと考えております。

ここでは日本側座長様のご発言以外に申し上げたいのは、一点、一部の港での船積み条件についてです。

中国側から提案いただきましたが、現行の船積み条件に一部の補足をするということを申し上げました。これは双方の窓口会社を通じて進めたいと思います。この場をお借りして中日双方の出席者の方々のご協力に感謝申し上げます。特にご理解ご支持をいただいた日本側座長の小谷部長に再度感謝申し上げます、双方の通訳の方々のご苦勞にも感謝申し上げます。

〔日本側 國田昌裕団長〕

一般炭分科会の両座長におかれましては総括報告ありがとうございました。

続きまして原料炭分科会日本側座長の藤原部長から原料炭分科会を総括してご報告をお願いします。

〔日本側原料炭分科会 藤原真一座長〕

それでは私の方から原料炭分科会の総括報告をさせていただきます。

原料炭分科会では、まず中国側座長の楊列克總經理の方から中国側の鉄鋼業及び原料炭マーケットの状況の説明があり、鉄鋼業の継続的な発展と高位な原料炭需給のバランスの状況が説明されました。

更にL Tの履行状況についてもコメントがございました。ここで日本側の履行率の低さ及び銘柄間のバラツキの拡大が主な点として指摘されました。

それにつきまして配船面での日本側の努力が要請されました。

本件につきましては引き続きの質疑の場でも取り上げられ、各山元から引取向上について日本側に強い要請がなされました。

これにつきましては私の方から、本件非常に重要な問題だとして認識している、引き続き各社にて引取向上策を検討すると申し上げました。

次に炭鉱の状況説明が各炭鉱からございました。詳細なご説明内容は省きますが、この中で共通しておりましたのは各炭鉱共に拡張計画を持っていら

っしゃるということで、中国鉄鋼産業の発展に呼応する体制が整っているという印象を強く持ちました。

このご説明に対しまして、日本側からは炭鉱単体のみならず、サプライチェーンとしての一貫的な能力拡大が継続されることを強く希望しました。

引き続いて質疑に入り、双方から次のような各点について率直な応答と意見表明がなされました。

1点目は、中国における今後の原料炭の生産開発の動向見通し、特に炭鉱乱開発抑制政策に関する国としての考え方について日本側から質問しました。

2点目の質問は、日本鉄鋼業の状況及び原料炭需給の見通しについての中国側からの質問でした。

3点目は日本側からの質問でして、中国石炭の鉄道輸送能力の現状と今後の見通しについての質問でした。

4点目は、先程も触れましたけれども、L T原料炭の引取パフォーマンスの低さの問題についての中国側の質問でした。

5点目は、中国国内の非微粘炭の今後の中長期的な供給力の見通しについて日本側から質問いたしました。

それから6番目は、中側から日本におけるコークス能力の拡張の今後の見通しとその中における中国原料炭の位置付けについての質問でございました。

最後に7点目として日本側から中国におけるコークス需給の見通しについての質問を致しました。

この一連の質疑等を通じまして感じたことを最後に私のコメントとしたいと思います。

この分科会におきまして日中双方非常に率直な形で意見交換をしました。良い話題も悪い話題も率直にお互いの考え方を紹介し意見を表明した、そういう関係であったと思います。こういった売買双方のオープンな関係、率直に意見の言える関係こそが今後の日中石炭取り引きに関係する皆さんの長期的な信頼関係の強化に繋がると確信いたしました。

その意味でこのような機会を是非今後とも続けていく意義が非常に大きいと確信した次第です。取り分けこういうオープンな意見交換の場の作り方として中国側座長の楊列国先生の役割は非常に大きかったと理解しております。

その意味も含めまして、本日中国側座長をつとめられました楊列国先生に心から敬意と感謝を表すると共に、日中双方の原料炭分科会にご列席の皆様のご協力に心から感謝したいと思います。

以上が私のコメントですが、中国側座長の楊列克総経理からも是非一言お願ひしたいと思ひます。

〔中国側原料炭分科会 楊列克座長〕

先程藤原座長から午後の原料炭分科会についての行き届いたコメントに対して感謝申し上げます。私の方からは補足するところはないと思ひます。同意します。

この場において中日双方の代表が率直に意見交換を行った事に対して評価したいと思ひます。またこのような会議は引き続き継続したいと思ひます。

ありがとうございました。

〔日本側 國田昌裕団長〕

原料炭分科会の両座長におかれましては、総括報告ありがとうございました。

それでは、本会議の締めくくりと致しまして、日本側団長をつとめさせていただきました私から本日の第26回日中石炭総合会議の総括をさせていただき、後ほど中国側団長を務められた経天亮先生からご意見を頂戴したいと思ひます。

第6次L Tの初年度を迎え、今年も皆様とお会いし、日中石炭貿易の発展について率直且つ真剣に語り合うことが出来ました。これも経天亮先生を始め中国側関係者の皆さまのご尽力のおかげであり改めて感謝申し上げます次第であります。

貴国におかれましては、国内石炭需要の増加、依然として発生する炭鉱事故等の困難な課題も存在はしているものの、政府関係者の皆様のリーダーシップの下、石炭の生産や流通に携わる方々がその克服に努力されていることに敬意を表したいと思ひます。

そして何より、中煤、各山元、鉄道、港湾、そして政府関係者の皆様がL T取り引きを重視し、日本のユーザーに対し、円滑で安定的な供給のためにご尽力いただいていることに改めて感謝申し上げます。

午前中の全体会議に引き続き、午後の各分科会におきましても、日中石炭取り引きをより良いものにするためにL Tの基本である安定供給引取、契約

の遵守、品質の問題等について真剣かつ率直な意見交換がなされました。本日の意見交換・交流は今後第6次L T取り引きを円滑に進めていく上での良い土台作りになるものと確信いたしております。この土台を基礎に今後一層コミュニケーションを深め、本日討議された諸課題を日中双方が協力して克服し、日中の石炭貿易が更なる発展を遂げることを願って止みません。

本日ご参加の中国政府の皆様にも今後とも第6次L Tへのより一層のお力添えを宜しくお願い申し上げます。

最後になりますが、中国側の皆様のご尽力に改めて感謝申し上げ、第6次L Tでの更なるご協力をお願いして私の総括発言とさせていただきます。

それでは経天亮先生からご意見を頂戴いたしたいと思っております。

〔中国側 経天亮団長〕

國田団長の総括、全く同意いたします。大変感謝申し上げます。

先程、國田団長がおっしゃったように、この会議は中日双方の意見交換の非常に良い土台となっており、中日双方の石炭取り引きの今後の更なる順調な発展のためにも重要な働きを果たすと思っております。

私は今回の石炭総合会議を含めてもう12回目です。今まで参加した会議を振り返ってみますと、毎回その時の我々中日双方の努力によって納められた成果についていろいろ総括できますし、その時のそれぞれの問題点について意見交換することができたと思っております。大変すばらしい会議です。

本会議では今現在の石炭取り引きの中での問題点や取り引きの中でこれから努力しなければならない方向について十分に議論されたと思っておりますが、我々中日双方が共に努力を行うことによりこれから必ずこれらの諸問題がひとつひとつ解決されることを固く信じています。

中日間の石炭貿易、特に中日間のL T貿易は、これから中日双方の誠意ある協力関係の下で真に、大きな発展を実現できると信じています。

それから中国側の代表の皆さんを代表して本会議のためにいろいろご尽力された双方の事務局の皆様、そして会議の通訳を担当された方々のご努力に感謝申し上げたいと思っております。

来年の第27回中日石炭総合会議は中国で開催されることとなりますが、その場所として中国側として、新疆のウルムチで開催しようと考えていますが、日本側、また國田団長のお考えは如何でしょうか。

〔日本側 國田昌裕団長〕

経天亮先生、総括発言とそれから来年度の開催地におけるご提案をいただきましてありがとうございます。

今、開催地としてウルムチというご提案をいただきましたが、我々日本側も喜んで参加させていただきたいと思います。今後は日中双方が協力してその実現にむけて努力していきたいと思います。

本日は朝から丸一日の会議で、日中双方の参加者の皆様も大変お疲れになったことと思います。本会議は日中双方の代表の皆様が熱意を持って参加していただいたお陰で有意義な交流ができ、成功裏におわることができました。改めて皆様のご協力に感謝申し上げます。

この会議を開催するに当たり、日中双方の事務局の方には多大なご苦勞をおかけしました。またこの会議を盛り上げていただきました日中双方の通訳の皆さんにも改めて御礼を申し上げたいと思います。誠にありがとうございました。

これをもちまして第26回日中石炭関係総合会議の全ての日程を終了することになりました。ご協力いただいた皆様方に感謝申し上げます。終わりと致します。

ありがとうございました。

4. 第1回～27回日中石炭関係総合会議の開催時期、場所等

	期 間	開 催 地	日本側団長	中国側団長
第1回	1981年3月4日～5日	北 京	寺西 信美	孔 勳
第2回	1982年11月9日～11日	東 京	寺西 信美	尹 樹経
第3回	1983年11月8日～9日	北 京	今井 敬	尹 樹経
第4回	1984年11月27日～28日	東 京	今井 敬	尹 樹経
第5回	1985年12月20日～21日	蘇 州	今井 敬	尹 樹経
第6回	1986年11月25日～26日	長 崎	今井 敬	衛 国福
第7回	1987年11月29日～12月1日	昆明・桂林	大野 豊彦	衛 国福
第8回	1988年10月11日～12日	神 戸	大野 豊彦	衛 国福
第9回	1989年11月13日～14日	北 京	田中 克重	衛 国福
第10回	1990年11月6日～7日	仙 台	田中 克重	衛 国福
第11回	1991年9月24日～26日	成都(船中)	田中 克重	衛 国福
第12回	1992年11月4日～5日	金 沢	田中 克重	衛 国福
第13回	1993年9月27日～28日	大 連	末廣 六郎	経 天亮
第14回	1994年9月20日～21日	札 幌	末廣 六郎	経 天亮
第15回	1995年9月9日～15日	武漢～重慶 (船中)	末廣 六郎	経 天亮
第16回	1996年9月5日	那 覇	高橋 啓悟	経 天亮
第17回	1997年9月24日	海南島三亜	高橋 啓悟	王 長春
第18回	1998年9月16日	岡 山	酒井 敏行	王 長春
第19回	1999年9月8日	西 安	酒井 敏行	経 天亮
第20回	2000年9月20日	名古屋	國田 昌裕	経 天亮
第21回	2001年9月18日	蘇 州	國田 昌裕	経 天亮
第22回	2002年9月11日	高 松	國田 昌裕	経 天亮

第23回	2003年10月20日	昆 明	國田 昌裕	経 天亮
第24回	2004年9月13日	新 潟	國田 昌裕	経 天亮
第25回	2005年10月17日	成 都	國田 昌裕	経 天亮
第26回	2006年9月25日	札 幌	國田 昌裕	経 天亮
第27回	2007年 秋 (予定)	ウルムチ (予定)		

5. 資料

日中長期貿易取決め（LT）契約状況

日中長期貿易取決め（LongtermからLTと略する）は、「中国から石油と石炭を日本へ輸出し、日本から設備、資材を中国へ輸出する」という長期協定構想に基づき、1978年2月、日中両国政府の支持のもと日本日中長期貿易協議委員会と中国中日長期貿易協議委員会の間で締結された。

この取決めにより日本は中国の石油・石炭の資源開発に協力し、長期安定的なエネルギー資源の供給を受け、中国は石油・石炭の輸出拡大を通じて外貨を獲得し、経済発展に必要な技術・プラント及び建設用資機材の輸入に充当してきた。

現在、第5次協定が行われているが、中国側の事情により原油取引は03年を以て終了している。

① 原油

(単位: 万MTトン、億ドル)

年度	LT取決め数量	契約数量	輸入数量	金額
96	600～800	850	855.6	12.60
97		800	800.7	10.99
98		600	598.2	5.43
99		500	480.7	6.36
00		400	399.4	8.56
01	300～400	300	300.0	5.54
02	300～400	300	300.0	5.55
03	300～400	300	300.0	6.47
78年からの累計		19,514	19,652.0	309.72

(注)
 輸入数量(=B/L数量)=年度
 中中国側積出数量-前年度契
 約積残分+翌年度繰越分
 金額=インボイス金額

② 石炭

(単位: 万MTトン、億ドル)

年度	炭種	LT取決め数量	契約数量	輸入数量	金額
96	原料炭	270万ト以上	315	314.68	1.47
	一般炭	445万ト以上	506	514.97	2.04
97	原料炭	270万ト以上	301	305.21	1.29
	一般炭	445万ト以上	579	582.80	2.17
98	原料炭	270万ト以上	295	242.76	1.01
	一般炭	542万ト以上	624	635.90	2.08
99	原料炭	270万ト以上	275	278.50	0.96
	一般炭	552万ト以上	595	607.28	1.73
00	原料炭	270万ト以上	275	369.58	1.21
	一般炭	568万ト以上	900	937.06	2.48
01	原料炭	275～400万ト	512	504.92	1.85
	一般炭	523±10%	949	1,117.01	-
02	原料炭	275～400万ト	649	615.00	2.21
	一般炭	565±10%	872±10%	1,028.00	-
03	原料炭	275～400万ト	609	461.26	1.63
	一般炭	591±10%	904	1,033.00	-
04	原料炭	約400万ト	517	325.30	2.09
	一般炭	下限800万ト	1,045	1020.99	-
05	原料炭	約400万ト	367		
	一般炭	下限800万ト	942		
78年からの累計				17,287.29	50.64
06	原料炭	300～400万ト			
	一般炭	下限720万ト	853		

(注)
 ①輸入数量(=B/L数量)=年度中中国側積出数量-前年度契約積残分+翌年度繰越分
 金額=インボイス金額
 ②96～00年度は別途覚書を取り交わし、一般炭については、毎年の日本側輸入量を明記している。
 なお、01年度一般炭取引価格には、一部ユーザーによる期中増量の個別交渉分が含まれており、これについて事務局では把握していない。

③ プラント・技術

(単位: 億ドル)

年	件数	金額計	
78～90年計	152	50.75	
91～95年計	972	128.33	
	件数	契約金額	
		うち技術費	
96	740	19.23	2.22
97	778	27.12	3.62
98	-	20.17	-
99	-	17.76	-
00	1,266	33.80	-
01	770	11.27	-
02	1,355	29.80	-
03	1,637	35.15	-
04	2,219	29.38	-
05	2,573	38.55	-
合計	-	441.31	-

(注)
 ①91年から(第3次LT期間)は日中長期貿易取決め更新延長に伴い中国側の要望でLTを付する技術設備の範囲を特定した。
 ②96年以降(第4次LT期間)は外経貿部から事務局に通知のあった契約合計金額のみ記した。

(出所)日中長期貿易協議委員会事務局

2006年12月発行

(非売品)

第26回日中石炭関係総合会議報告書

日中長期貿易協議委員会

〒100-0014

東京都千代田区永田町2-14-2 山王グランドビル8階

TEL:03-5511-2521

印刷 ホクエツ印刷株式会社